

令和二年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき
躍動かごしま



第144回
令和元年度
下半期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

令和2年7月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第144回の財政事情をお届けします。

今回は、令和2年度の当初予算及び令和元年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和2年7月1日

鹿児島県知事 三反園 訓

第1	令和2年度予算の編成方針	1
第2	令和2年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	令和2年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	令和元年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	176
2	特別会計	178
3	予算の執行状況	179
第4	県税の状況	181
第5	県債と一時借入金の状況	183
第6	県有財産の状況	186

第1 令和2年度予算の編成方針

本県の財政は、扶助費の増加や公債費が高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果などにより、令和2年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。また、今後、一層の高齢化の進行や医療費の増により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

国においては、「新経済・財政再生計画」において、経済再生と財政健全化の双方の実現を目指すことを基本的な考え方として、国・地方を合わせた令和7年度の基礎的財政収支の黒字化を目指すという財政健全化目標を設定し、目標達成のため、歳出改革等に着実に取り組むこととしています。

県としては、景気回復の動きが確実なものとなり、地域経済の活性化と雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生にも引き続き取り組みつつ、「かごしま未来創造ビジョン」で示す将来像の実現に向けて、各般の施策に取り組む必要があります。

令和2年度当初予算の編成に当たっては、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、子育て支援や高齢者の生き生き支援など、県民福祉の向上に資する施策を更に充実すると共に、本県の基幹産業である観光、農林水産業を更に飛躍させるための取組、「鹿児島島のウェルネス」、「労働力の確保・関係人口の拡大」、「Society 5.0の実現と加速」に関する取組など、経済成長や県勢の発展に資する施策を積極的に推進することとしています。これらの好循環の形成により「『鹿児島島だから幸せ』を実感できる社会に」つなげるための予算として編成を行いました。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
一 般 会 計	839,853	827,373	101.5
特別会計(企業会計を除く)	404,472	407,469	99.3

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
普通建設事業費等	176,681	181,140	97.5
公 共 事 業	115,653	116,123	99.6
県 単 公 共 事 業	17,194	16,532	104.0
公 共 + 県 単 公 共	132,847	132,655	100.1

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

第2 令和2年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

令和2年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,398億53百万円、特別会計において4,044億72百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において124億80百万円、1.5パーセントの増、特別会計においては29億97百万円、0.7パーセントの減となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

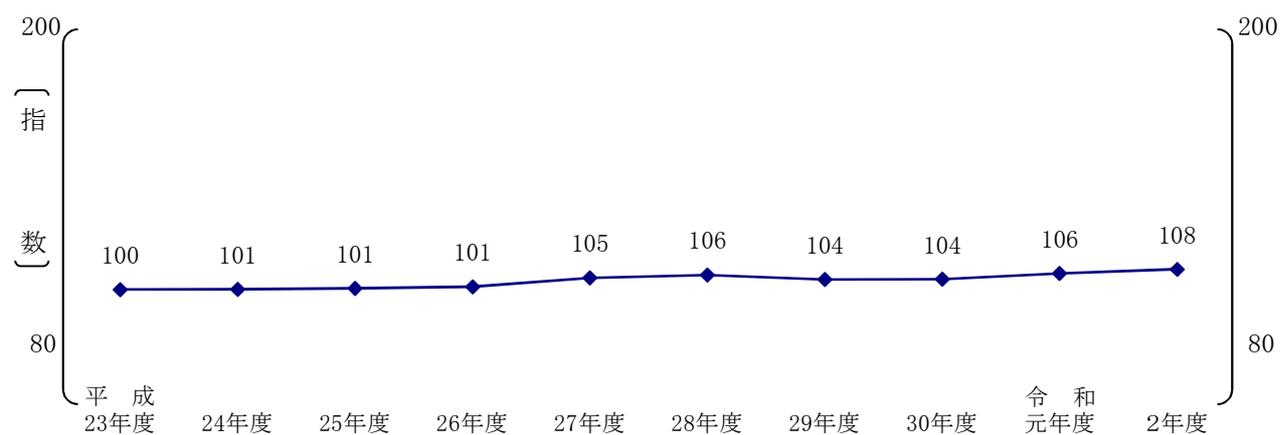
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

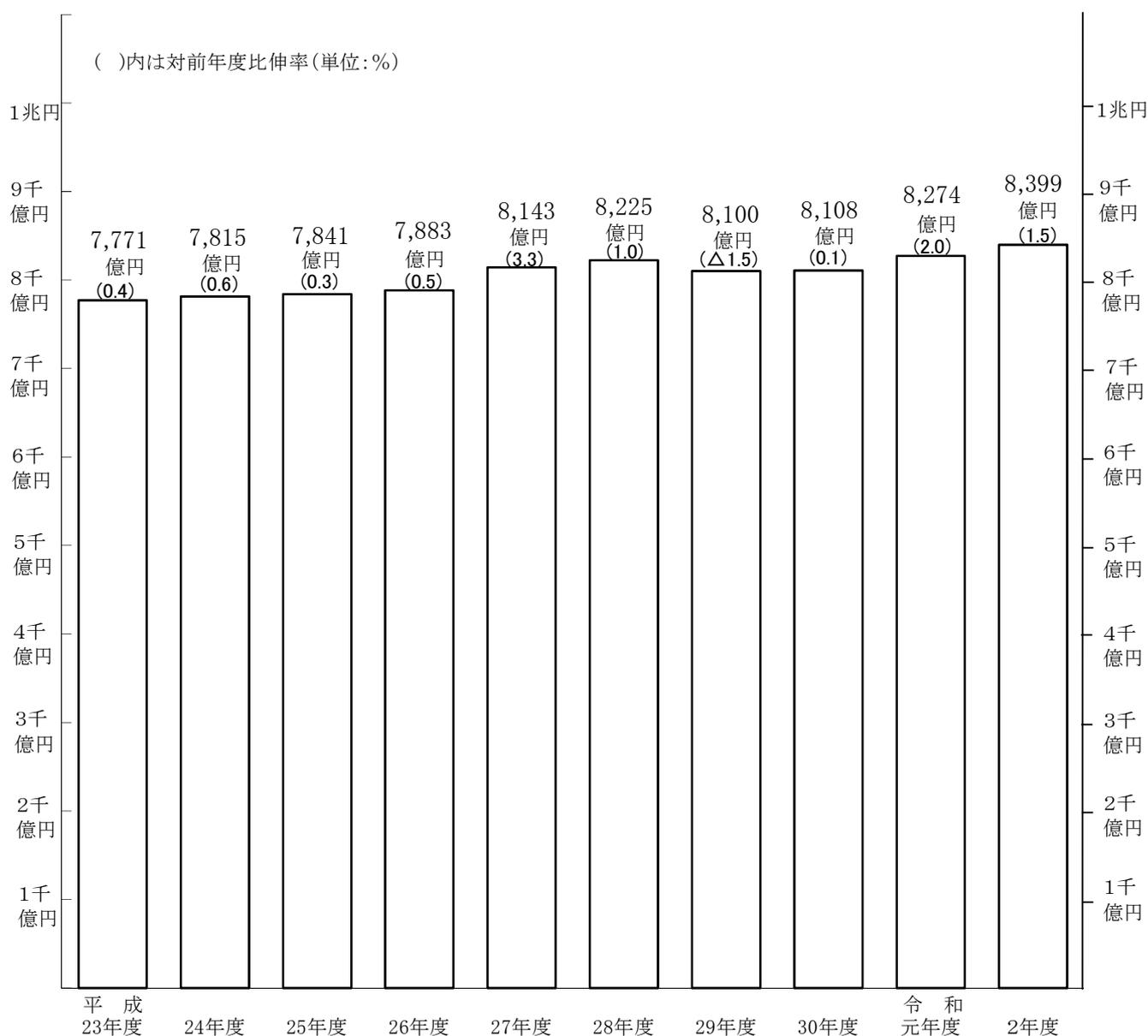
区 分	令和2年度	令和元年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	839,853	827,373	827,240	12,480	12,613
特 別 会 計	404,472	407,469	410,933	△ 2,997	△ 6,461
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	292	338	338	△ 46	△ 46
港 湾 整 備 事 業	5,483	6,585	6,327	△ 1,102	△ 844
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	119	125	118	△ 6	1
中小企業支援資金貸付事業	118	142	134	△ 24	△ 16
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	211,867	215,597	214,032	△ 3,730	△ 2,165
就農支援資金貸付事業	78	120	110	△ 42	△ 32
国民健康保険事業	186,209	184,257	189,568	1,952	△ 3,359

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



※ 平成23年度を100とした場合の指数である。



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の32.7パーセント、次いで国庫支出金の18.4パーセント、県税の17.9パーセント、県債の12.1パーセントの順となっています。

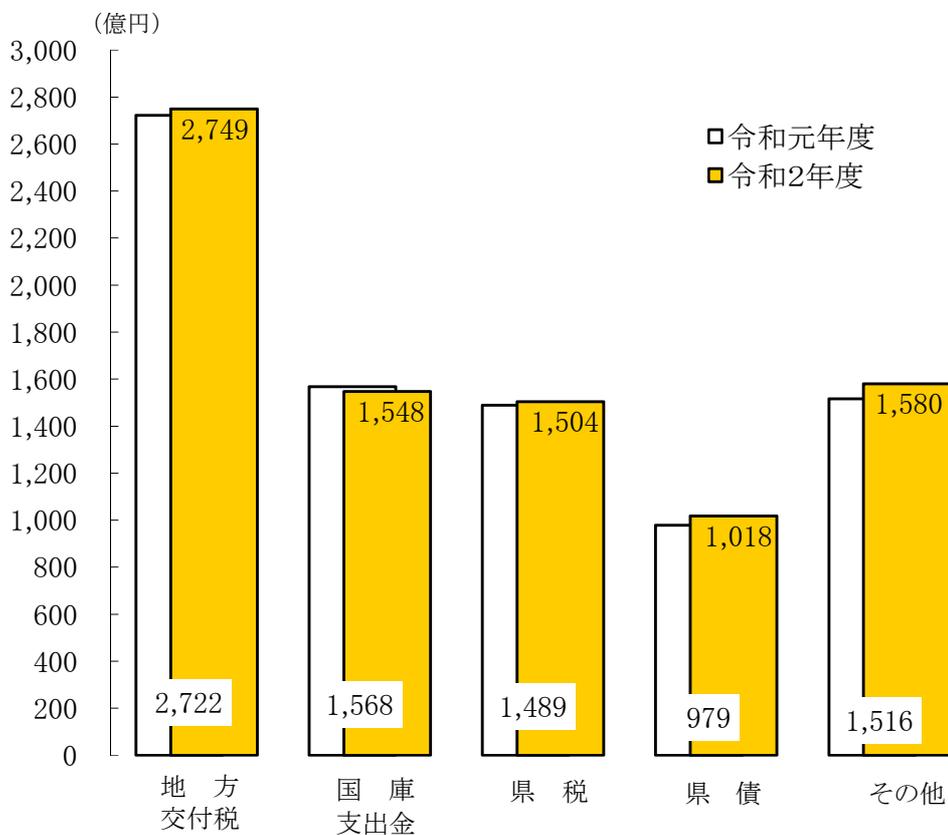
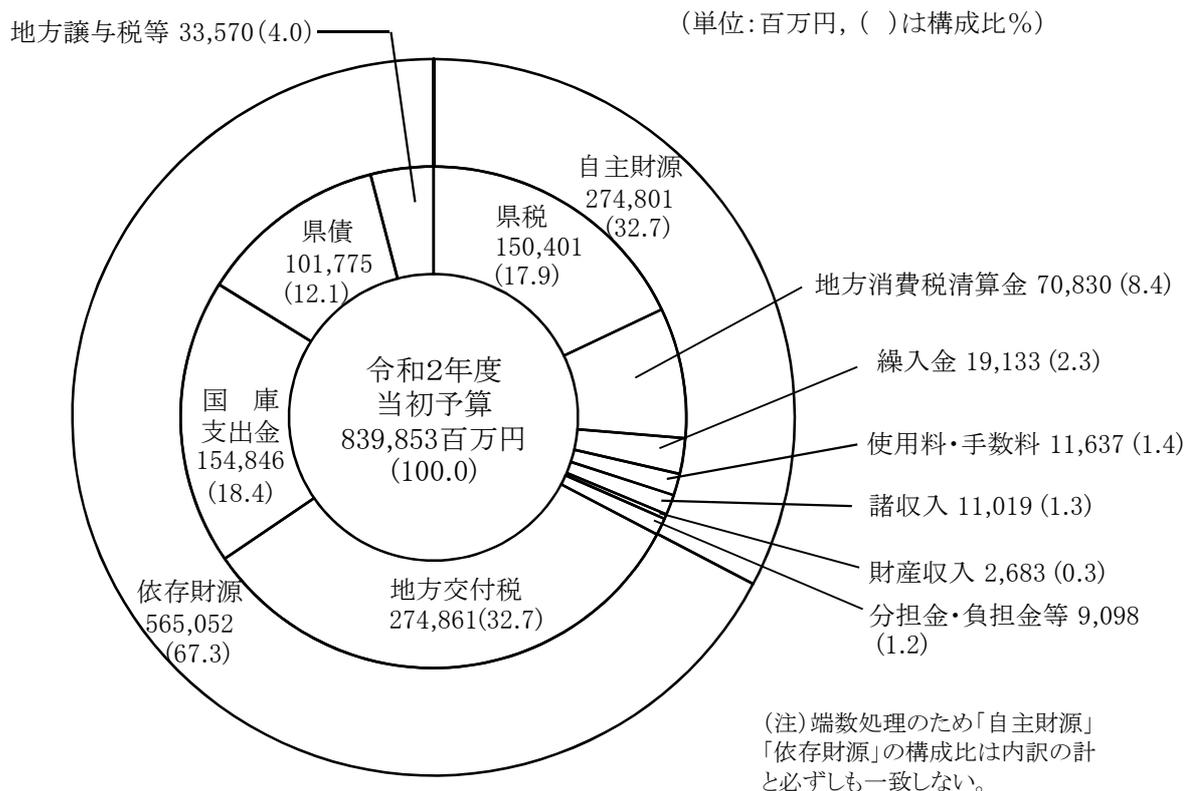
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が32.7パーセント、依存財源が67.3パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	150,401,239	17.9	148,933,391	18.0	1,467,848	101.0
地 方 消 費 税 清 算 金	70,830,160	8.4	60,389,394	7.3	10,440,766	117.3
地 方 譲 与 税	32,097,000	3.8	30,492,000	3.7	1,605,000	105.3
地 方 特 例 交 付 金	938,000	0.1	922,000	0.1	16,000	101.7
地 方 交 付 税	274,861,000	32.7	272,165,000	32.9	2,696,000	101.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	535,000	0.1	571,000	0.1	△ 36,000	93.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,747,171	0.8	8,351,693	1.0	△ 1,604,522	80.8
使 用 料 及 び 手 数 料	11,637,310	1.4	11,768,099	1.4	△ 130,789	98.9
国 庫 支 出 金	154,845,930	18.4	156,782,894	19.0	△ 1,936,964	98.8
財 産 収 入	2,683,177	0.3	2,344,781	0.3	338,396	114.4
寄 附 金	350,766	0.1	111,787	0.0	238,979	313.8
繰 入 金	19,132,393	2.3	24,296,046	2.9	△ 5,163,653	78.7
繰 越 金	2,000,000	0.3	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	11,018,854	1.3	10,296,615	1.3	722,239	107.0
県 債	101,775,000	12.1	97,948,300	11.8	3,826,700	103.9
合 計	839,853,000	100.0	827,373,000	100.0	12,480,000	101.5

第2図 令和2年度一般会計歳入予算の状況



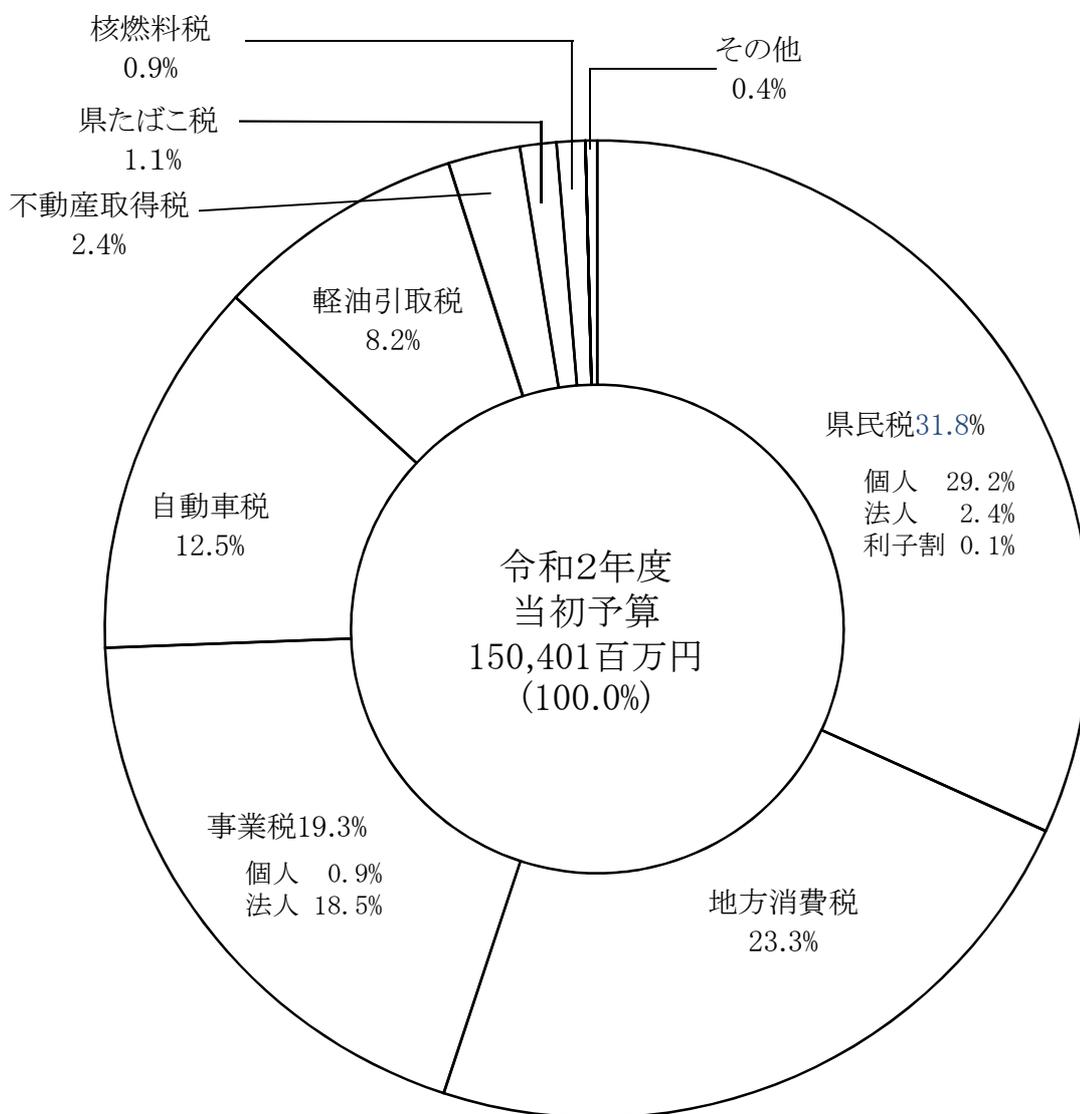
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,504億百万円で、前年度と比較し、14億68百万円、1.0パーセントの増となっています。これは、令和元年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の29.2パーセントを占め、次いで地方消費税が23.3パーセント、法人事業税が18.5パーセント、自動車税が12.5パーセント、軽油引取税が8.2パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



(注) 単位未満を四捨五入しているため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない。

第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	43,967,402	29.2	44,127,182	29.6	△ 159,780	99.6
法人県民税	3,650,271	2.4	5,214,853	3.5	△ 1,564,582	70.0
県民税利子割	214,842	0.1	412,905	0.3	△ 198,063	52.0
個人事業税	1,303,776	0.9	1,306,089	0.9	△ 2,313	99.8
法人事業税	27,791,808	18.5	28,376,379	19.1	△ 584,571	97.9
地方消費税	35,003,355	23.3	29,672,864	19.9	5,330,491	118.0
不動産取得税	3,561,012	2.4	3,454,236	2.3	106,776	103.1
県たばこ税	1,724,850	1.1	1,799,994	1.2	△ 75,144	95.8
ゴルフ場利用税	380,877	0.3	375,280	0.3	5,597	101.5
軽油引取税	12,391,115	8.2	12,445,748	8.4	△ 54,633	99.6
自動車税	18,805,915	12.5	18,510,556	12.4	295,359	101.6
鉦区税	8,801	0.0	8,325	0.0	476	105.7
狩猟税	24,076	0.0	24,924	0.0	△ 848	96.6
核燃料税	1,405,051	0.9	2,167,806	1.5	△ 762,755	64.8
産業廃棄物税	168,088	0.1	166,426	0.1	1,662	101.0
(旧法による税)						
自動車取得税	0	0.0	869,824	0.6	△ 869,824	皆減
軽油引取税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	150,401,239	100.0	148,933,391	100.0	1,467,848	101.0

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税等の全部又は一部及び森林環境税の収入額に相当する額が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は320億97百万円で、前年度に比較し16億5百万円、5.3パーセントの増となっています。なお、本年度は新たに特別法人事業譲与税が創設されております。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の19.5パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,748億61百万円で、前年度に比較して26億96百万円、1.0パーセントの増となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,548億46百万円で、前年度に比較して19億37百万円、1.2パーセントの減となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が909億73百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が603億53百万円、統計調査事務等の国庫委託金が35億20百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,017億75百万円で、前年度に比較して38億27百万円、3.9パーセントの増となっています。これは、国の令和2年度当初予算に計上された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（臨時・特別の措置）に対応した事業に係る県債発行額が増となったことや、新たに創設される緊急浚渫推進事業債に係る事業に積極的に取り組んだこと等によるものものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金708億30百万円（前年度比17.3%増）、安心・安全ふるさと創生基金、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金等からの繰入金191億33百万円（前年度比21.3%減）、貸付金の元利収入等の諸収入110億19百万円（前年度比7.0%増）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料116億37百万円（前年度比1.1%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金67億47百万円（前年度比19.2%減）等を計上しています。

第4表 令和2年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	262,000	河川事業費	8,634,000
総務施設整備事業費	1,964,000	砂防事業費	7,415,000
並行在来線対策事業費	37,000	海岸事業費	718,000
かごしまグリーンファンド 出資	36,000	港湾事業費	3,523,000
市町村振興資金貸付金	280,000	空港事業費	556,000
民生施設整備事業費	305,000	道路事業費	27,025,000
衛生施設整備事業費	151,000	都市計画事業費	1,392,000
労働施設整備事業費	8,000	県営住宅建設事業費	937,000
商工施設整備事業費	10,000	警察施設整備事業費	1,090,000
観光施設整備事業費	872,000	教育施設整備事業費	4,203,000
農業施設整備事業費	31,000	災害復旧事業費	2,926,000
畜産事業費	524,000	公共施設等除却事業費	331,000
農地事業費	5,484,000	臨時財政対策債	27,074,000
林道事業費	1,134,000		
治山事業費	2,497,000		
造林事業費	152,000		
水産施設整備事業費	6,000		
漁港事業費	2,188,000		
土木施設整備事業費	10,000	合 計	101,775,000

3 一般会計歳出予算

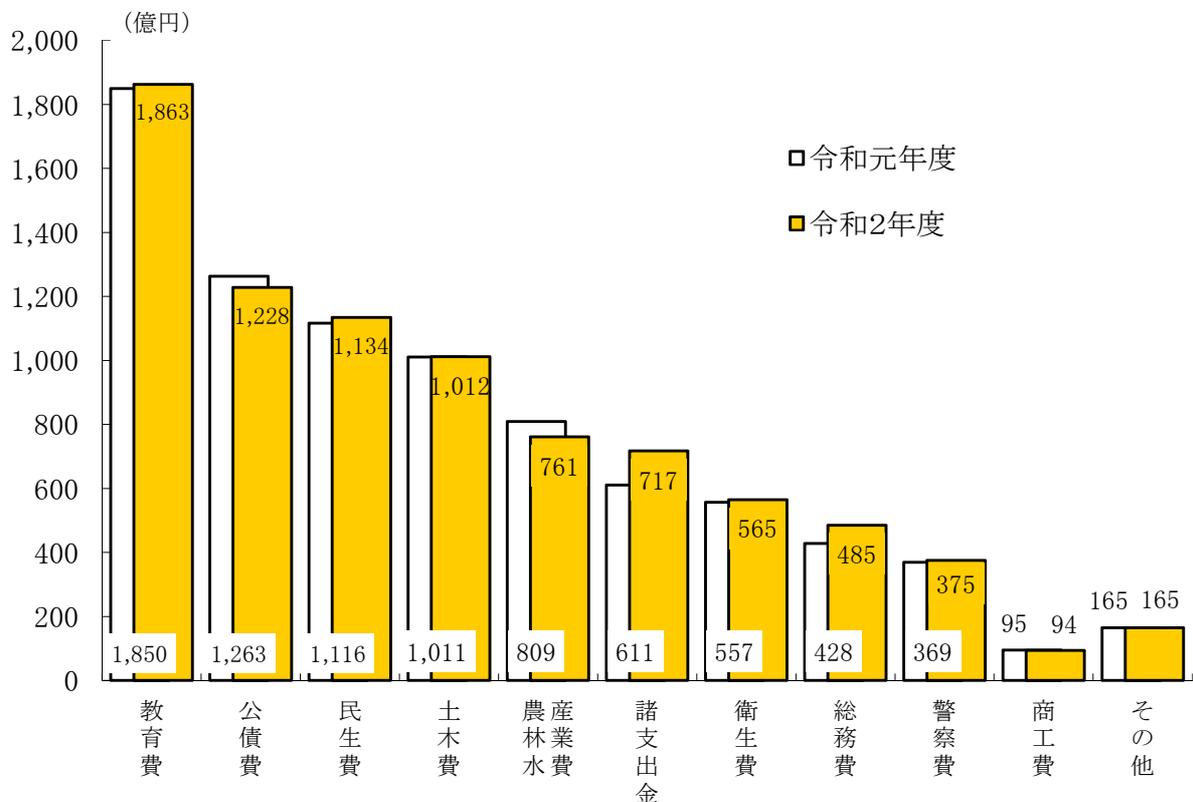
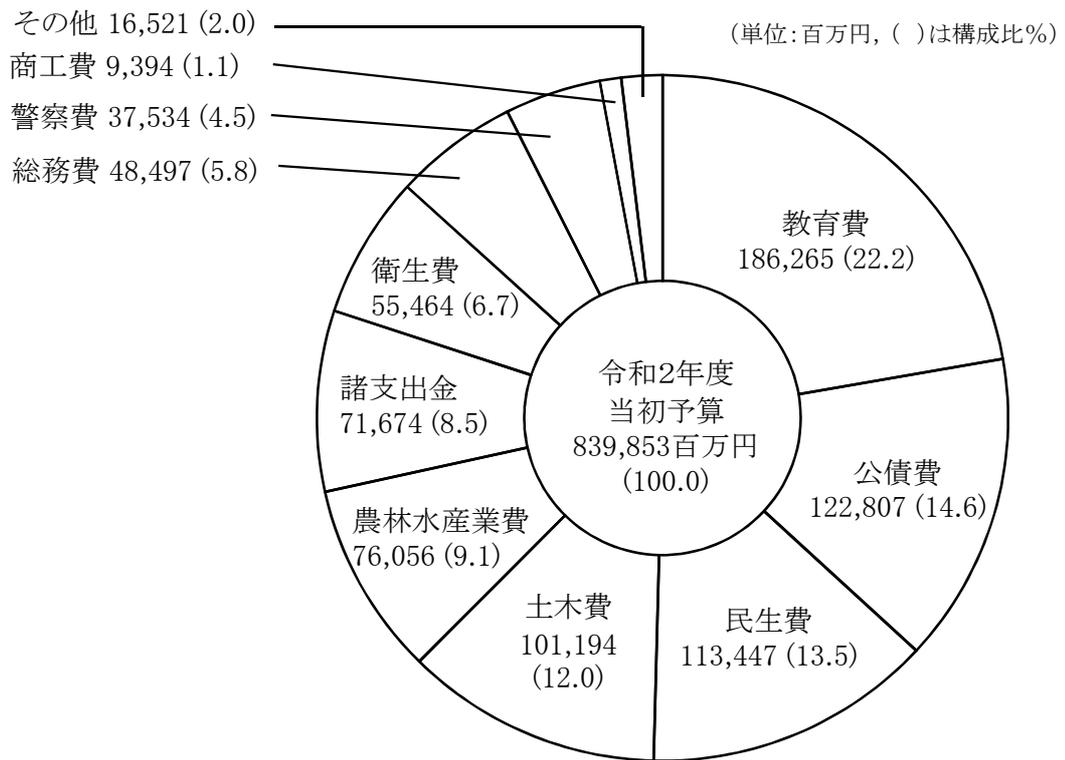
本年度の歳出予算額8,398億53百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.2パーセント、次いで公債費の14.6パーセント、民生費の13.5パーセント、土木費の12.0パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,366,699	0.2	1,390,064	0.2	△ 23,365	98.3
2 総 務 費	48,497,087	5.8	42,756,387	5.2	5,740,700	113.4
3 民 生 費	113,447,452	13.5	111,560,882	13.5	1,886,570	101.7
4 衛 生 費	56,463,873	6.7	55,695,927	6.7	767,946	101.4
5 労 働 費	2,200,267	0.3	2,116,214	0.2	84,053	104.0
6 農 林 水 産 業 費	76,055,903	9.1	80,863,900	9.8	△ 4,807,997	94.1
7 商 工 費	9,393,583	1.1	9,540,751	1.1	△ 147,168	98.5
8 土 木 費	101,194,476	12.0	101,147,955	12.2	46,521	100.0
9 警 察 費	37,533,816	4.5	36,884,133	4.5	649,683	101.8
10 教 育 費	186,265,362	22.2	185,014,815	22.4	1,250,547	100.7
11 災 害 復 旧 費	12,753,662	1.5	12,752,152	1.5	1,510	100.0
12 公 債 費	122,807,169	14.6	126,340,828	15.3	△ 3,533,659	97.2
13 諸 支 出 金	71,673,651	8.5	61,108,992	7.4	10,564,659	117.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	839,853,000	100.0	827,373,000	100.0	12,480,000	101.5

第4図 令和2年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,320億90百万円(27.6%)で、前年度に比較して956百万円、0.4パーセントの増となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,641億76百万円(19.5%)で、前年度に比較して44億71百万円、2.7パーセントの減となっています。

また、公債費については、1,223億74百万円(14.6%)で前年度に比較して34億98百万円、2.8パーセントの減となっています。

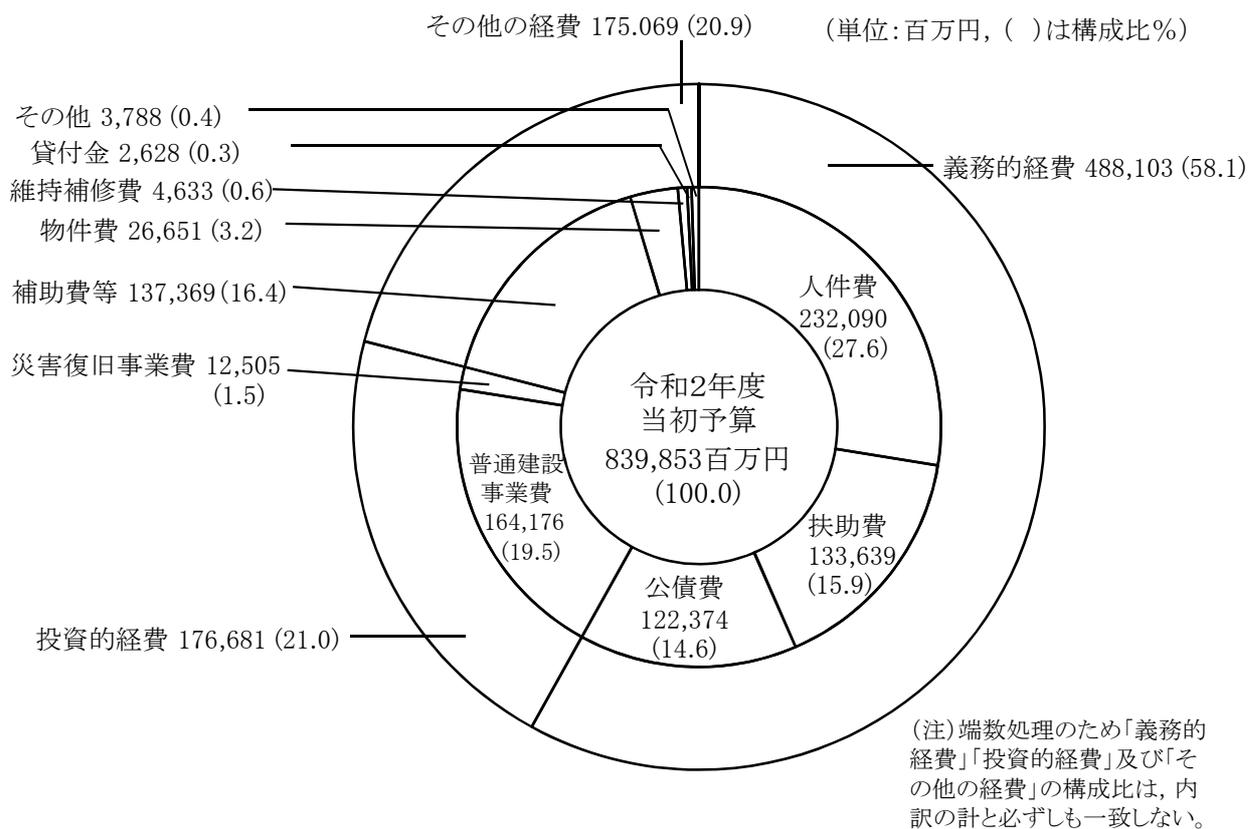
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

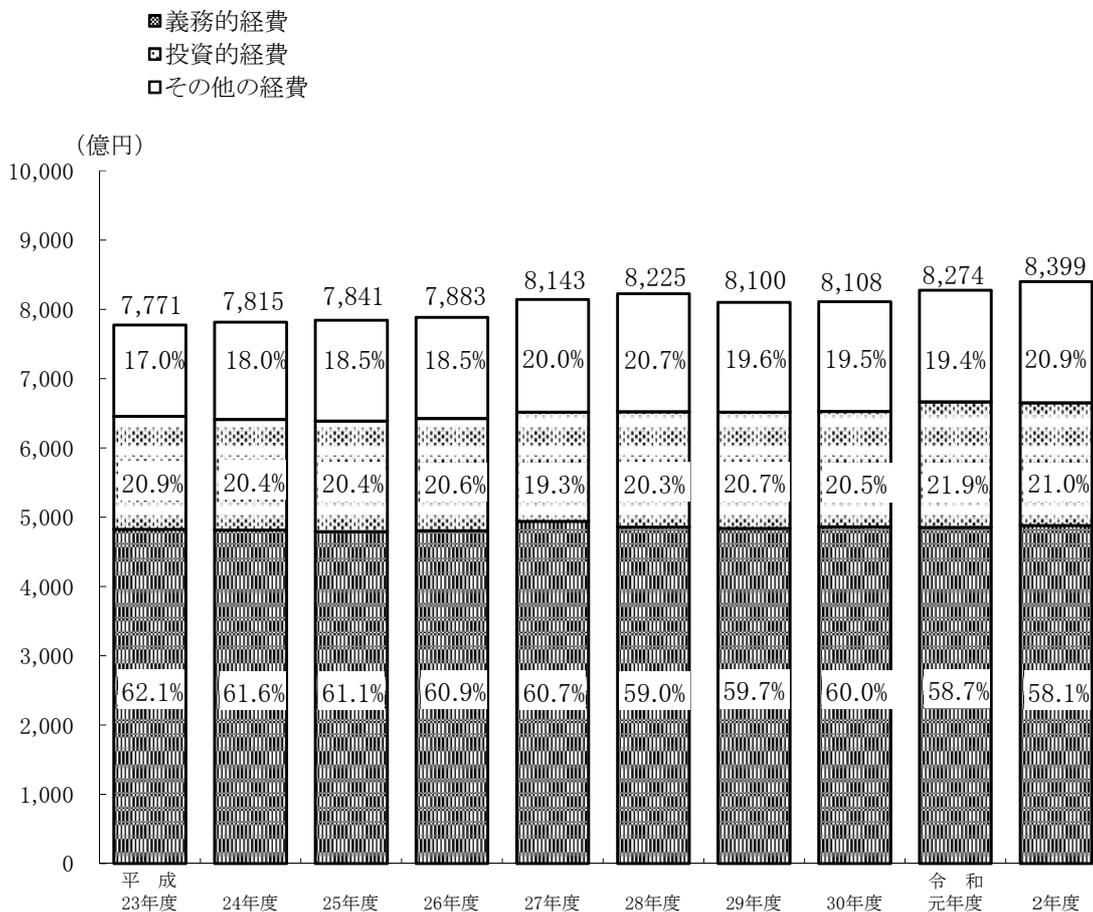
(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	232,089,702	27.6	231,133,947	27.9	955,755	100.4
物 件 費	26,651,057	3.2	26,919,508	3.3	△ 268,451	99.0
維 持 補 修 費	4,633,424	0.6	4,456,786	0.5	176,638	104.0
扶 助 費	133,638,625	15.9	128,280,831	15.5	5,357,794	104.2
補 助 費 等	137,369,248	16.4	120,831,013	14.6	16,538,235	113.7
普 通 建 設 事 業 費	164,176,360	19.5	168,647,721	20.4	△ 4,471,361	97.3
災 害 復 旧 事 業 費	12,504,803	1.5	12,492,316	1.5	12,487	100.1
公 債 費	122,374,402	14.6	125,872,136	15.2	△ 3,497,734	97.2
積 立 金	2,627,837	0.3	3,056,377	0.4	△ 428,540	86.0
出 資 金	48,443	0.0	717,489	0.1	△ 669,046	6.8
貸 付 金	2,628,013	0.3	3,331,602	0.4	△ 703,589	78.9
繰 出 金	911,086	0.1	1,433,274	0.2	△ 522,188	63.6
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	839,853,000	100.0	827,373,000	100.0	12,480,000	101.5

第5図 令和2年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の令和2年度の当初予算は第7表のとおり4,044億72百万円で、前年度に比較して29億97百万円、1.7パーセントの減となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,093	101,535	558	100.5
公共土木用地取得先行事業等	291,933	337,988	△ 46,055	86.4
港 湾 整 備 事 業	5,483,232	6,584,888	△ 1,101,656	83.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,513	125,318	△ 6,805	94.6
中小企業支援資金貸付事業	118,128	141,559	△ 23,431	83.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	203,867	△ 104	99.9
公 債 管 理	211,867,164	215,596,691	△ 3,729,527	98.3
就農支援資金貸付事業	78,391	120,157	△ 41,766	65.2
国民健康保険事業	186,208,596	184,256,936	1,951,660	101.1
合 計	404,471,813	407,468,939	△ 2,997,126	99.3

5 令和2年度当初予算における主要施策の概要

第一 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

高齢者の皆さんが住み慣れた地域の中で、役割や生きがいを持ち、地域社会の担い手として、いきいきと活躍できる鹿児島、健やかで安心して暮らせる鹿児島を目指します。

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動などの互助活動にポイントを付与する制度においては、新たに、子ども食堂への支援活動等に対するポイントの加算を設けるなど、高齢者による子育て支援活動の促進を更に図ります。

また、様々な地域貢献活動などを通じ、地域社会を支える重要な担い手である老人クラブの会員数増加等に向けた新たな取組を支援します。

介護人材の確保については、ベトナム・ハイズオン省と連携し、新たに介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生を受け入れる仕組みを構築するなど、外国人材の安定的な受入れに取り組みます。

また、元気高齢者等を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し、介護施設における職場体験や介護に関する入門的な研修の受講等を案内するなど、介護未経験者の参入促進に努めます。

このほか、介護職員の負担軽減を図るため、新たに、介護サービス事業者のICT導入を支援します。

認知症施策については、国の認知症施策推進大綱を踏まえ、引き続き、県民週間における取組を展開し、認知症に関する正しい理解に向けた普及啓発や、認知症の人とその家族の支援体制の強化に取り組みます。

女性活躍の推進については、企業トップ等の意識改革や優れた企業の取組の普及・拡大を図るほか、中小企業の社内の意識改革や事業主行動計画の策定等を支援します。

また、生活上の様々な困難を抱える女性の就労や社会とのつながりの回復等を支援する人材の養成を行うなど、女性が能力を発揮し、いきいきと活躍できる社会の実現を目指します。

障害者支援については、障害者の方々にとってより暮らしやすい社会づくりを進めるため、障害者が地域で安心して暮らせる環境整備を推進する「障害者支援室」を障害福祉課内に新設しました。また、地域振興局、支庁・事務所単位で意見交換会を開催し、障害者の方々から直接御意見を伺うとともに、庁内に「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進本部（仮称）」を設置します。

また、障害福祉サービスの提供体制の確保等に関する県障害福祉計画について、次期計画を令和2年度中に策定します。

第二 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

児童生徒の学力向上については、児童生徒が将来、自分の夢や希望をかなえるためにも、思考力、判断力、表現力等を向上させることが非常に重要であると考えています。このため、教員の指導力向上などの取組を更に進め、児童生徒の確かな学力の定着に努めます。

いじめ問題等の対策については、24時間対応の電話相談やSNSを活用した相談を引き続き実施します。また、臨床心理に関する専門家を全公立小中学校及び県立高等学校に派遣するなど、相談体制の充実を図り、いじめ問題等の未然防止・早期発見に取り組みます。

いじめ再調査に係る再発防止策等については、令和元年11月に第1回目の再発防止策等検討会を開催して以降、これまで7回にわたって検討会が開催されました。引き続き、再調査委員会の調査結果や提言を踏まえて、専門家の御意見を伺うとともに、御家族の御意見を伺いながら再発防止策を検討します。

教育の情報化の推進については、国のGIGAスクール構想を踏まえ、国の補正予算を活用して、高速大容量ネットワークや学習用端末を整備するなど、学校におけるICT環境のより一層の充実を図るとともに、これからの学びを支えるICTや先端技術の効果的な活用について、今後の方向性等を協議し、遠隔教育やプログラミング教育などの充実に取り組みます。

また、教職員の研修の機会を拡充し、AI教材等ICTを効果的に活用した教員の指導力向上に取り組みます。

県立学校の施設等の整備については、現在、鹿児島市南部地区における特別支援学校の実施設設計を行っており、学校や保護者の方々の思いに応えるべく、令和5年4月からの供用開始に向けて着実に取り組むとともに、鹿児島水産高校の実習船「薩摩青雲丸」の新しい実習船の建造を行うなど、引き続き教育環境の充実を図ります。

7月14日には制定後2回目の県民の日を迎えます。

当日は、県民一人ひとりが、郷土に対する理解と関心を深めるとともに、自信と誇りを持って、より豊かな鹿児島県を築き上げることを期する日となるよう、記念動画を制作し、県内の全小中高等学校等へDVDを配付するとともに県のホームページに掲載します。あわせて、県有の常設展示施設の入館・入園料の無料化等を実施します。

民間が主導する官民連携モデルである鶴丸城御楼門の復元につきましては、3月末に完成し、4月11日に完成式を行いました。

今後、御楼門が、県民の誇りとする鹿児島の新しいシンボルとなり、鹿児島の新たな観光拠点として活用されるよう、努めます。

また、歴史資料センター黎明館につきましては、その有する性格や機能を明確に情報発信し、来館の促進を図るため、4月1日に、名称を「歴史・美術センター黎明館」と変更しました。

今後とも、御楼門や黎明館を含む歴史・文化ゾーンの充実や回遊性の向上による交流人口の拡大を図られるよう、関係機関と連携しながら取組を進めます。

日本遺産「薩摩の武士が生きた町」については、各麓の構成文化財を活用し、誘客促進や地

域活性化につながるよう、魅力発信推進協議会と一体となって、情報発信や環境整備等の取組を進めます。

第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」と第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」については、本県、日本スポーツ協会など主催する4者による協議の結果、今年秋には開催せず延期することとなりました。

本県にとって、国体は48年ぶり、全国障害者スポーツ大会は初めての開催であり、県民に夢と希望を与え、子ども達の記憶に残る大会となるよう、これまで県民一丸となって努力してきたことも踏まえて、具体的な開催時期については、可能な限り早期に結論を得るよう、調整・検討を継続しているところです。

4月28日、29日に本県で実施を予定していた東京2020オリンピック聖火リレーについては、新型コロナウイルスの感染拡大により、3月24日に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期を発表したことに伴い、延期されることとなりました。

県としては、新たな聖火リレーの円滑な実施に向け、組織委員会と連携しながら、オール鹿児島で県全体が盛り上がるよう、引き続き準備を進めてまいります。

新たな総合体育館については、県議会での御論議をはじめ、屋内スポーツ競技団体などの御意見をお聞きし、また、まちづくりを所管する鹿児島市などとも緊密な連携を図りながら、丁寧に協議・検討を進め、県議会、県民の御理解が得られるよう、基本構想の策定に向けて取り組みます。

第三 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

喫緊の課題である産科医の確保については、鹿児島大学と連携し、産科医が不足する地域の中核的な病院等への産科医派遣を増員するなど、今後とも産科医の確保に全力を挙げて取り組みます。

本県における少子化対策や子育て支援、母子保健対策等については、本年3月末に策定した「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、結婚、妊娠・出産、子育ての希望が県内のどこにおいても実現できる社会づくりを、県民の皆様や、関係機関、市町村、国などと連携を図りながら着実に推進します。

児童虐待防止対策については、出水市女兒死亡事案の発生や児童相談所が受理した通告・相談件数が年々増加している状況、改正児童福祉法等の趣旨を踏まえ、児童相談所の体制の強化を図ったところです。具体的には、児童福祉司等を大幅に増員したほか、中央児童相談所において、介入機能と支援機能を分離するため「家庭支援課」を新たに設置するとともに、児童虐待対応業務の進行管理等を行う「調整課」を新たに設置しました。

また、職員の専門性を更に強化するため、研修機会の充実を図ることとしています。さらに、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを北薩地域に新たに設置したい

と考えています。

引き続き、相談部会においてしっかりとした検証を行い、検証結果や再発防止策についての提言も踏まえ、児童虐待への確実な対応・防止に全力で努めます。

子どもの医療費については、令和元年第3回県議会定例会において、医療機関等での窓口負担をなくす制度の対象を、これまでの未就学児に加え、新たに住民税非課税世帯の小学生、中学生、高校生まで拡充したいとの考えを示しました。

その後、今回の拡充に関して検討すべき事項や、想定される課題への対応等について検討していただくために、子ども医療給付の在り方に係る有識者懇談会を設置し、1月29日に開催された第2回懇談会で意見のとりまとめが行われました。

県としては、懇談会でとりまとめられた御意見等を十分に踏まえ、厳しい財政状況ではありますが、窓口負担ゼロの対象を、これまでの未就学児に加え、令和3年4月から新たに住民税非課税世帯の小学生、中学生、高校生まで拡充する予定としています。

今後、制度の拡充に向け、適正受診の啓発や市町村向けの説明会等を実施します。

子ども食堂については、今年度から新たに、新規に開設する子ども食堂に対し、開設経費の一部を助成するとともに、高齢者による子ども食堂への支援活動を促進するなど、子ども食堂をみんなで応援する体制づくりに引き続き取り組み、オール鹿児島で子ども食堂の活動を支援します。

教育における経済的負担の軽減については、引き続き奨学金制度を着実に運用し、鹿児島の将来を担う人材の育成・確保に努めます。

県大会等へ参加する離島の中・高校生への支援については、引き続き、参加に要する経費の一部を助成することとし、離島の生徒が大会に参加しやすい環境づくりに努めます。

第四 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者が住み慣れた地域において健やかで安心して暮らせるよう、在宅医療と介護が連携して提供される仕組みの構築を推進します。また、住民主体の通いの場の充実など、介護予防や自立支援・重度化防止に向けた市町村の取組に対し必要な支援を行います。

総合的な医師確保対策については、令和2年3月に策定した県医師確保計画に基づき、医師修学資金の貸与や臨床研修医の確保などに取り組みます。

看護職員の確保・育成対策については、看護職員を取り巻く環境が変化する中、令和7年の医療提供体制の将来像を見据え、看護職員を戦略的かつ安定的に確保・育成するため、令和2年度中に、「看護職員確保戦略（仮称）」を策定します。

これら県内における医師、看護職員の確保・育成の取組を強化するため、「医師・看護人材課」を新設し、体制を強化しました。

第五 豊かな自然との共生と地球環境の保全

奄美の世界自然遺産登録については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況を踏まえ、登録の可否が審議される予定のユネスコ世界遺産委員会は6月29日からの開催が延期されました。

延期後の開催日程については未定ですが、国や地元市町村等と連携し、確実に登録されるよう、引き続き全力で取り組みます。

また、登録後を見据え、国、沖縄県、地元市町村等と連携を図りながら、世界自然遺産としての価値の維持、自然環境の保全と利用の両立などをより一層推進します。

水俣病対策については、2月に認定審査会を開催しました。今後とも、認定申請者の審査を進めるなど、水俣病対策の円滑な実施に取り組みます。

再生可能エネルギーについては、導入可能性調査に対する支援等のほか、水素社会の実現に向けた取組を引き続き促進するとともに、新たにバイオマスや小水力エネルギーの導入を活性化させるための取組などを進めます。

県としては、引き続き、再生可能エネルギーの供給においてトップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指します。

第六 安心・安全な県民生活の実現

昨年は、台風等による記録的な大雨により、日本各地で災害が発生したほか、本県においても河川の氾濫や土砂災害等による大きな被害が発生しました。

県としては、これらの大規模災害等に備えた応急・復旧対策の取組をより一層推進するため、防災対策室の体制を強化し、「災害対策課」を新設しました。

また、新たに地方財政措置が講じられることとなった河川浚渫を積極的に推進するほか、引き続き、現在進めている令和2年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に進めるなど、防災対策に着実に取り組みます。このほか、令和3年度以降も、引き続き、国土強靱化の取組が実施できるよう、国に対して要望します。

あわせて、豪雨等に伴う自然災害から人的被害を未然に防止するため、洪水浸水想定区域のさらなる指定に向けた検討や土砂災害警戒区域等の指定の推進、水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

また、災害発生時における道路交通の機能を確保するため、今年度から新たに、沖永良部島と与論島の県道において、奄美群島では初の無電柱化事業に着手します。

大規模災害時の対策については、昨年8月に締結した「災害派遣福祉チームの派遣に関する協定」に基づき、福祉関係団体から、災害時に避難所で福祉的な支援を行う災害派遣福祉チーム員として、1月末時点で158名の推薦があり、3月に研修を実施しました。今後、関係団体

と協議しながら、チーム編成等を行います。

原子力については、県民の安心・安全が一番だと考えており、防災対策の更なる充実・強化に取り組めます。

令和2年2月には、国や関係市町と連携して大規模な原子力防災訓練を実施いたしました。また、昨年12月から本年2月までの期間において、学校等が参加しやすい日に、保育所、幼稚園、小中学校、高等学校での避難訓練を実施しました。

訓練では、約210機関、5,000人が参加し、情報伝達や事態の進展に応じた段階的避難などの手順を確認したほか、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の意見等も踏まえ、離島住民の本土への搬送訓練、第三者機関による訓練の評価・検証などを新たに実施しました。

このほか、UPZ外の受入市町への広域避難訓練、モニタリングポストへの燃料供給訓練などにおいて、内容を充実して実施しました。

防災対策については、原子力災害時における円滑な避難を確保するため、避難経路の改善や、原子力防災アプリ及び被災情報等を取得できるシステムの開発に取り組めます。

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会については、今後とも、川内原発の安全性等について技術的・専門的見地から意見や助言等をいただきたいと思います。

いずれにしても、防災に完璧や終わりはありません。引き続き、県民の安心・安全を確保する観点から、川内原発に係る防災対策の充実・強化に全力で取り組みながら、本県の多様で豊かな自然を活用し、再生可能エネルギーを推進することで原発に頼らない社会づくりに向けた歩みを少しずつ進めてまいりたいと考えています。

消費者行政の推進については、依然として高齢者の消費者被害が跡を絶たない状況や、令和4年4月に成年年齢が引下げられることも踏まえ、今後とも、県民の方々の消費生活の安定・向上のため、消費者教育の推進や相談体制の強化に取り組めます。

家畜防疫対策については、令和2年1月に沖縄県の養豚場において、CSFの発生が確認され、本県へのCSFの侵入リスクが高まったことから、直ちに「CSF等対策本部」を設置し、県内全ての養豚場に対し、異常豚の有無を確認するとともに、空港や港における消毒の徹底等、全庁的に危機感を持って対応しています。

県としては、CSFの侵入を絶対に防ぐという断固たる思いで一日も早く全養豚場への防護柵設置を進め、関係機関・団体と一体となって、本県へのCSF侵入防止対策に万全を期します。

第七 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

錦江湾横断交通ネットワークについては、交通状況調査を行うほか、国や鹿児島市など関係機関と同ネットワークに係る課題等について意見交換を行うなど、本プロジェクトについて調査・検討を進めます。

高規格幹線道路については、東九州自動車道の鹿屋串良ジャンクションから志布志間におい

て、今年度中の供用に向け整備が進められています。

また、南九州西回り自動車道の芦北出水道路及び阿久根川内道路においても、早期完成に向け整備が進められています。

地域高規格道路については、都城志布志道路の宮崎県金御岳インターから末吉インター間及び有明東インターから志布志間において、今年度中の供用に向け整備を進めています。

今後とも、高規格幹線道路や地域高規格道路の早期供用に向け、国と一体となって、引き続き整備に努めます。

鹿児島港の整備については、奄美・沖縄航路の母港である新港区において、平成23年度から進めてきた旅客の安全性・利便性や荷役作業の効率性の向上のための整備が、令和2年6月に完了しました。これにより、旅客の安全性・利便性や荷役作業の効率性の向上が図られ、世界自然遺産登録を目指す奄美群島の観光や産業の振興に大きく寄与することが期待されます。

県としては、今後とも、鹿児島港の着実な整備に努めます。

鹿児島空港の国際化促進については、イン・アウト双方からの利用促進策等により、上海線・香港線の拡充が図られたことなどから、昨年国際線の利用者数は41万人を突破し、これまでの利用者数を6年連続で更新し、過去最高となったところでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、全ての路線に運休が生じているところです。

今後、既存路線の早期復旧や、ベトジェットエアによる鹿児島・ハノイ線をはじめとした新規路線開設に向けて、全力で取り組みます。

屋久島空港については、ジェット機就航に必要な滑走路延伸及びターミナル地域の基本計画案について、パブリック・インボルブメント（PI）を実施しているところであり、その結果に基づき、住民の合意形成が図られたと判断し、滑走路延伸基本計画を確定しました。今後、環境影響評価の手続きや測量等、滑走路延伸に向けた取組を進めます。

屋久島空港の滑走路延伸は、交流人口の拡大による地域経済の活性化や観光振興に大きく寄与するものと考えており、県としては、今後とも早期の事業化に向けて着実に取り組みます。

第八 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

関係人口の創出・拡大については、都市部で鹿児島県の魅力のPRを行うとともに、ポータルサイトにおいて県民証を発行するなど、都市住民との継続的な関係構築に対する仕組みづくりに取り組みます。

また、都市部の若者等が地域で働きながら、地域住民との交流等を通じて地域との関わりを深める機会の提供等を行うなど、関係人口の創出・拡大が図られるよう取り組みます。

奄美群島の振興については、航路・航空路の運賃軽減や農林水産物の輸送コスト支援など、奄美群島が有する条件不利性の改善などの取組を推進しています。

また、世界自然遺産登録を見据え、沖縄県との交流の促進や両地域を周遊するモデルルート

の作成のほか、交通事業者と連携した受入体制強化などの取組を引き続き進めます。

離島の振興については、特定有人国境離島地域における航路・航空路運賃の低廉化や輸送コスト支援などを着実に実施します。

また、自然条件等が特に厳しい離島地域における特定離島ふるさとおこし推進事業などを実施し、離島地域の活性化に着実に取り組みます。

第九 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

観光の振興については、昨年から、厳しい日韓関係の状況が続いており、韓国からの観光客の大幅な減少など、観光面への影響が生じましたが、このような状況に対応して、各種プロモーションや様々なキャンペーンを切れ目なく実施するなど、積極的な誘客促進に取り組みました。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、本県観光業においては、これまでに経験したことがない、非常に厳しい状況となっていますが、今後も引き続き、関係機関・団体とも連携しながら、本県の基幹産業である観光産業の振興に全力で取り組んでまいります。

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、国際的な観光都市にふさわしい「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進めるとともに、ドルフィンポート跡地の利活用を図ります。

トップセールスについては、海外では、1月16日にアジアの貿易・金融の中心地であるシンガポールにおいて「第20回鹿児島・シンガポール交流会議」を開催し、農林水産物をはじめとした本県が誇る県産品の認知度向上や販路拡大等を図りました。

また、国内においては、同月31日に東京で「どんどん鹿児島！大交流会」を開催し、首都圏の百貨店や大手量販店のバイヤー等に対して、鹿児島が誇る県産品をPRしてまいりました。あわせて、同日に東京の高級果物店に対して、大将季などのかごしまブランド産品のPRを行いました。

引き続き、国内外を問わずトップセールスに全力で取り組み、農林水産業をはじめとした県産品の販売促進やブランド力向上を図ります。

本県を代表する特産品である本格焼酎については、1月23日から3日間、世界最大のワインとスピリッツの教育機関WSETの方々を本県に招請し、本県の薩摩焼酎及び奄美黒糖焼酎の製造工程の見学などをしていただき、多彩な本県の本格焼酎への理解を深めていただきました。

また、今回の招請に併せて、WSETの新規事業担当ディレクターのアントニー・モス氏を焼酎大使に委嘱したほか、鹿児島大学における焼酎マイスター養成コースの方々との情報交換会などを行いました。

さらに、2月25日から4日間にわたって、英国ロンドンのWSET本部における焼酎セミナーやジャパンハウスでの事業者向けセミナーなどを実施しました。

今後とも、県酒造組合など関係機関・団体と一体となって、鹿児島本格焼酎の国内外への更なる販路開拓などに取り組みます。

「かごしま国際交流センター」については、3月29日に、竣工式と内覧会を行い、4月1日から供用開始しております。国際社会に貢献する人材の育成や国際相互理解のための拠点施設として十分活用されるよう、鹿児島市と連携しながら運用してまいります。

近年、休暇中に旅先などで仕事をするという新しい働き方である「ワーケーション」が広まりつつあります。

このような中で、首都圏等県外の方々を対象に「鹿児島のウェルネス」を活用した鹿児島ならではのワーケーションを推進するため、モニターツアーの実施や情報発信等を行います。

第十 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

本県経済や社会の活力向上のためには、地域の経済を支え、牽引する担い手である中小企業が発展・活躍していくことが重要です。

このため、県内中小企業への支援をより一層推進するため、「中小企業支援課」を新設するとともに、中小企業における経営革新や創業・事業承継、ITの導入などへの支援に加え、新たに、将来にわたり地域経済の活性化に貢献しうる小規模事業者が行う販路開拓等を支援するなど、県内中小企業等の生産性向上や競争力の強化等に取り組みます。

また、県内の商店街は、地域経済の活性化や地域コミュニティの維持・存続に重要な役割を果たしていることから、商店街への支援をより一層推進するため、商工政策課内に「商店街活性化推進室」を新設するとともに、新たに、優れたアイデアの実現に取り組む商店街等に対し、経費の一部を助成するほか、多様な主体と連携した取組を行う商店街等に対し、専門家の派遣を行うなど、商店街の活性化に取り組みます。

企業立地の推進については、昨年度は、食品や電子・機械関連企業などを中心に、40件の立地が決定したところであり、今後とも、鹿児島の特性を生かした企業誘致の展開に努めます。

国際的な経済連携協定については、TPP11、日EU・EPAに続き、日米貿易協定が本年1月1日に発効されました。

本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念されることから、昨年12月に改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、生産基盤の強化を図るなど、引き続き「守り」をしっかり固めます。

一方、牛肉の米国向けの低関税枠が広がるなど、日米貿易協定等による国際化の進展は、和牛日本一の鹿児島黒牛や、かごしま黒豚、お茶、ブリ、カンパチなど世界に誇れる素晴らしい農林水産物に恵まれた鹿児島にとって、大きなチャンスでもあります。

2月4日には、本県の地理的優位性を生かして鹿児島港発の定期船便と那覇空港発の定期航空貨物便を活用した輸出拡大を図るため「沖縄国際物流ハブ活用促進商談会」を開催しました。

また、今回新たに、食品事業者等を対象にした輸出先国のニーズや規制に対応した輸出向けの施設整備等を推進します。

今後とも、県農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、更なる輸出拡大に向けた取組を戦略的に進めるなど、「攻め」の農業を展開します。

令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会については、同共進会の企画、運営、出品対策等を着実に推進するため、畜産課内に「全国和牛能力共進会推進室」を新設し、連覇に向けて体制を強化しました。また、昨年末から、多くの候補牛を確保するため、出品条件に合わせて優良雌牛に人工授精等を実施しています。

県としては、生産者をはじめ、JAなどの関係者の皆様と「チーム鹿児島」の団結のもと、「鹿児島黒牛」の更なる改良と出品対策を強化し、必ずや本県大会での連覇を果たすべく、全力で取り組みます。

林業の振興については、市町村を中心とした森林経営管理制度が2年目を迎えていることから、同制度の着実な推進に向け、引き続き市町村における事業実施体制の確立等の支援に努めます。

また、今年度、増額されている森林環境譲与税を活用し、市町村の支援をはじめ、担い手の確保・育成や優良苗木の生産拡大などの取組を更に進めます。

さらに、今年度から第4期がスタートする「みんなの森づくり県民税」については、県民の皆様のご理解をいただきながら、引き続き、森林環境の保全と森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に活用します。

水産業の振興については、好調に推移している県産水産物の輸出について、この勢いを加速させるため、水産加工業者を対象に輸出向けの施設整備を支援するほか、枕崎や山川など、漁港における高度衛生管理型荷さばき所等の整備に取り組み、本県水産物の輸出競争力の強化を図ります。

また、ブリ人工種苗の安定的な生産・供給に取り組み、海外で評価の高い養殖ブリの生産を支援するなど、輸出拡大に向けて関係団体等と一体となって積極的に取り組みます。

第十一 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

県内の雇用情勢については、4月の有効求人倍率は1.15倍と、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前月より0.05ポイント下回っています。

県としては、新規学卒者をはじめとした若年者の県内定着と、都市圏からのUIターン就職を促進するため、県内外において合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業等の魅力を発信する進学・就職応援フェアの開催等を通じて、生徒・学生、保護者等に対する県内企業の情報提供等に努めます。

引き続き、若年者等の県内定着を促進するため、魅力的な労働環境の整備促進に努め、本県

産業の魅力アップを図ることにより、本県の明日を担う人材の確保・育成に向けて全力で取り組みます。

第十二 持続可能な行財政運営

国・地方を通じて厳しい財政環境にある中、県民の皆様に対し、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、引き続き、「行財政運営戦略」を踏まえた歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革を着実に推進し、持続可能な行財政構造の構築に取り組みます。

子育て支援に関する事業

予算総額 39,841百万円

～ 子どもの教育, 医療, 食で格差のない社会へ ～

○ 乳幼児医療給付事業 (248百万円)

経済的な理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため, 住民税非課税世帯の未就学児を対象に, 医療機関等での窓口負担をなくす助成を行う市町村に対し, 経費の一部を助成します。

⑨ 子ども医療給付制度導入円滑化事業 (5百万円)

今後予定している制度の拡充 (対象者を住民税非課税世帯の未就学児から高校生まで拡充) に向け, 適正受診の啓発や市町村向けの説明会等を実施します。

⑨ 子ども食堂立上げ応援プロジェクト (9百万円)

子ども食堂のさらなる普及を図るため, 新規開設に要する経費の助成や高齢者の参加促進, リーフレットによる活動の周知など, 子ども食堂を総合的に支援します。



⑨ 子ども食堂もポイントアップ! 元気度アップ! 推進事業 (78百万円)

高齢者を含むグループが行う互助活動に対して地域商品券等に交換できるポイントを付与する制度において, 子ども食堂への支援活動等に対する加算ポイントを新設します。

⑨ 医療的ケア児等受入体制構築促進事業 (1百万円)

医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上のため, 保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催します。

○ 特別支援学校の非常勤看護師の配置 (73百万円)

医療的ケアを必要とする児童生徒数の増加を踏まえ, 非常勤看護師を5人増員し, 35人配置します。

⑨ 特別支援学校就労支援総合推進事業 (3百万円)

特別支援学校生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図ります。

○ 公立小中学校, 県立学校へのスクールカウンセラー等の配置 (61百万円)

問題行動等の未然防止や早期発見・解決を図るため, すべての公立小中学校や県立学校にスクールカウンセラー等を派遣します。

⑨ 児童保護措置費(社会的養護自立支援事業) (8百万円)

就学のため, 20歳を超えて, 児童養護施設, 里親宅, ファミリーホーム等に引き続き居住する者等を支援するため, 居住費や生活費等を支給します。

○ 児童虐待防止体制強化に向けた取組

児童虐待通告・相談件数の増加等に対応するため、児童虐待防止体制の強化に取り組めます。

・児童家庭支援センター運営費補助事業(29百万円)

地域や家庭からの相談、市町村の求めに応じた援助などを行い、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを大隅地域に加え、新たに北薩地域に設置します。

・児童虐待防止対策事業(15百万円)等による対応

児童福祉司等を大幅に増員するほか、職員の専門性強化・資質の向上に向け、児童福祉司等を対象とした職員研修の充実を図ります。また、子ども虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関間の連携強化を図ります。

○ 産科医確保に向けた取組(30百万円)

医師修学資金貸与制度に産婦人科等の特定診療科枠を設定するほか、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院等の地域の中核的な病院等へ産科医を派遣する取組を拡充します。



○ かごしまウェルカムベビープロジェクト(9百万円)

安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に取り組めます。

・商業施設などで「出前女性健康相談」を実施するとともに、かごしま子育て支援パスポートWebサイトの運用などにより、妊娠期や子育て期全般に役立つ情報を提供します。

⑨ 新生児聴覚検査体制整備事業(1百万円)

新生児の聴覚障害の早期発見や適切な支援のため、新生児聴覚検査の実施時期、児童や家庭への支援方法等について示した手引書を作成します。

⑨ 保育の職場いきいき推進事業(2百万円)

職場環境改善の取組への理解を深めるため、保育所等の経営者に対し、セミナーや講座を開催します。

○ 保育士修学資金貸付等事業(8百万円)

質の高い保育士の確保や県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行います。



○ 保育士人材バンク事業(1百万円)

就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンクWebシステム」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援します。

○ 地域子ども・子育て支援事業（2,507百万円）

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かり事業や延長保育事業、放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付します。

○ 子ども・子育て支援総合対策事業（690百万円）

認定こども園等の整備や保育従事者のための研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

・①新病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業 （1百万円）

保育所等において体調不良となった子どもを一時的に預かる設備の整備を支援し、病児も受入可能な施設の拡大を図ります。



○ 児童健全育成対策事業 （放課後児童クラブ施設整備費）（56百万円）

市町村が行う放課後児童クラブの施設の整備を支援します。



○ 子どものための教育・保育給付事業 （14,629百万円）

質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担します。

○ 幼児教育・保育の無償化（2,966百万円）

幼児教育・保育の無償化について、国や市町村等と連携し、円滑に実施します。

【幼児教育・保育の無償化の概要】

○対象施設

- ①保育所、幼稚園（新制度）、認定こども園等
・子どものための教育・保育給付事業により対応（2,254百万円）
- ②幼稚園（旧制度） ③認可外保育施設等
・子育てのための施設等利用給付事業により対応（712百万円）

○無償化の内容

- ①3～5歳まで（小学校就学前まで）の全世帯の子どもの利用料を無償化
(施設によっては利用上限額あり)
- ②0～2歳の住民税非課税世帯の子どもの利用料を無償化（同上）

高齢者の生き生き支援に関する事業

予算総額 29,494百万円

○ 健康寿命延伸に向けた取組

健康寿命延伸に向け、青壮年期の健康維持から高齢者の介護予防までの取組を推進します。

・ロコモ・フレイル予防啓発促進事業(7百万円)

ロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル(虚弱)予防の一体的な取組を市町村等と連携して実施します。

・新スポーツツーリズム実践事業

(グラウンド・ゴルフ大会開催事業)(2百万円)

鹿児島県グラウンド・ゴルフ大会の開催を通じて、県民がスポーツに親しむ機会の創出や高齢者の健康増進などを図ります。

・高齢者元気度アップ地域活性化事業(144百万円)

高齢者の健康づくりやグループが行う互助活動に対して地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組などを促進します。

新グループで行う子ども食堂への支援活動等に対する加算ポイントを新設します。

・かごしまのシニアお出かけ促進事業(12百万円)

県有常設展示施設の入館料等を無料化し、高齢者の積極的な外出を促進します。

・(一部新)老人クラブ育成事業(85百万円)

新地域社会を支える重要な担い手である老人クラブの会員数増加等に向けた新たな取組を支援します。



○ 介護人材の確保等に向けた取組

高齢化の進行等により一層の介護人材の不足が見込まれることから、介護人材の確保等に向けた取組を推進します。

・新介護施設等外国人留学生支援事業(38百万円)

ベトナム・ハイズオン省と連携し、県内介護施設等での就労を希望する留学生を支援します。

・(一部新)介護職員人材確保等対策事業(68百万円)

介護サービス事業所のICT化やロボット導入などを支援します。

○ 元気な高齢者の活躍支援に向けた取組

元気な高齢者が生き生きと働ける場を創出するとともに、介護従事者の確保を図る取組を推進します。

・新高齢者等介護人材参入促進事業(7百万円)

高齢者等の介護未経験者に対し、セミナー等の開催による職場体験等への参加促進のほか、介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に支援します。

・元気高齢者等介護職場インターンシップ事業(8百万円)

元気な高齢者が福祉の現場で活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を実施します。

「観光立県かごしま」の実現に関する事業

来て、見て、感動、世界を魅了する観光王国「KAGOSHIMA」づくりに向けて、観光需要の的確な把握と、需要に応じた観光商品の開発や市場に対する効果的な誘客活動など、戦略的な取組を進め、本県の基幹産業である観光産業の振興を図ります。

魅力ある癒やしの観光地の形成

地域ごとの特性を生かした街並み景観などハード面の整備を進めるとともに、着地型観光の促進などソフト面の取組と併せて癒やしの観光地づくりを進めます。

- 魅力ある観光地づくり事業(1,000百万円)
- 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備(1,057百万円)
- 「鹿児島のウェルネス」観光客誘致促進事業(6百万円) など

戦略的な誘客の展開

各種メディアの活用による効果的・戦略的な情報発信や旅行エージェント(旅行業者)への働きかけにより「KAGOSHIMA」の知名度を高め、観光客の来訪を促進します。

- ① 「どんどん鹿児島」魅力発信ムービー制作事業(15百万円)
- ① 東京オリパラ特別プロモーション事業(20百万円)
- 国内誘客プロモーション事業(52百万円)
- ① 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業(15百万円)
- ① 国際クルーズ船誘致促進事業(23百万円)
- 海外誘客ステップアップ事業(110百万円)
- ① ベトナム誘客特別プロモーション事業(8百万円)
- 観光かごしま大キャンペーン推進事業(75百万円)
- かごしまの日本遺産等魅力発信事業(5百万円)
- 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」関係事業(8,180百万円) など

オール鹿児島でのおもてなしの推進

本県を訪れる誰もが快適な観光を満喫できるよう、オール鹿児島で観光客の受入体制の充実を図ります。

- 外国人観光客受入体制整備事業(18百万円)
- ① キャッシュレス普及促進事業(7百万円) など

「稼げる農林水産業」の実現に関する事業

直近の農業産出額が2年連続で全国第2位をキープするなど、本県農林水産業の力強さが増す中、オール鹿児島底力を発揮して更なる飛躍を目指すため、「人づくり・地域づくりの強化」、「生産体制の強化」、「販売力の強化」を三本柱とした弛みない取組を進めます。

人づくり・地域づくりの強化

多様な担い手の確保・育成や農山漁村の活性化を図ります。

- 新規就農・就業総合支援事業(15百万円)
- (一部^新) 林業担い手確保・育成総合対策事業(21百万円)
- 新規漁業就業者定着推進事業(2百万円)

生産体制の強化

新たな生産・加工施設等を整備するとともに、先進技術等の普及定着により、着実な生産増につなげます。

- 産地パワーアップ事業(1,518百万円)
- 畜産クラスター事業(2,690百万円)
- ^新 食品産業等の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(416百万円)
- 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業(19百万円)
- 林業成長産業化地域創出モデル事業(85百万円)

販売力の強化

鹿児島黒牛、かごしま黒豚、お茶、木材、ブリ、カンパチなど県産農林水産物のPR・販売促進、輸出拡大に向けた取組の戦略的な展開を図ります。

- 全国和牛能力共進会出品対策事業(18百万円)
- ^新 全国お茶まつり鹿児島大会開催事業(5百万円)
- 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業(11百万円)
- (一部^新)かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(35百万円)
- かごしま材輸出拡大加速化事業(4百万円)
- かごしまのさかな海外市場拡大事業(5百万円)

「攻め」の農林水産業を展開し、農林漁業者の所得が上がり、後継者が確保され、地域が活性化する「好循環」を生み出す。

農業産出額5,000億円突破、農林水産物の輸出額300億円達成(2025目標)、木材生産額150億円(2028目標)、木材生産量150万m³(2028目標)、漁業生産額1,106億円(2020目標)

「鹿児島島のウェルネス」に関する事業

「健康・癒やし・長寿」に役立つ良質な地域資源を「鹿児島島のウェルネス」として施策を展開することで、本県の魅力・イメージの向上や地域資源の高付加価値化を図り、誘客促進、販路開拓、地域活性化、関係人口の拡大等につなげます。

⑨ 鶴丸城跡「にぎわい」創出事業(12百万円)

鶴丸城御楼門の復元により観光スポットとして期待される県指定史跡「鶴丸城跡」について、歴史・文化イベントを実施するなど、魅力を発信し、歴史・文化ゾーンの充実を図ります。

【関連施策】鶴丸城跡の修景整備(張芝・散策路整備など)

⑩ スポーツツーリズム推進事業(6百万円)

本県が有する多様なウェルネス素材を活用したスポーツイベント等の開催を支援し、交流人口の拡大や地域活性化を推進します。

○ 「鹿児島島のウェルネス」推進事業(11百万円)

「鹿児島島のウェルネス」の更なる普及を図るため、イベントやキャンペーン等を実施します。

⑪ ウェルネスかごしまワーケーション事業

(8百万円)

「鹿児島島のウェルネス」を活用した鹿児島県ならではのワーケーション(休暇中に旅先などで仕事をするという働き方)のモニターツアーや情報発信等を行います。



○ かごしまの本格焼酎海外展開事業(4百万円)

焼酎メーカーとともに、海外(英国WSET等)における焼酎の認知度向上・販路開拓に向けたプロモーション等の取組を行います。

⑫ グリーン・ツーリズム農泊推進事業(3百万円)

農村の有する地域資源を生かし、多様な主体と連携して一般客及びインバウンドの受入拡大など、農泊の取組を推進します。

○ かごしまの日本遺産等魅力発信事業(5百万円)

日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の主要な構成文化財である各麓の情報発信などにより誘客等を促進します。

かごしま故郷人財確保・育成の取組

少子高齢化による生産年齢人口の減少，雇用情勢の好転等により，人手不足が様々な分野で課題となっていることから，人財確保のための新たな仕組みづくりなどにより，中長期的な観点から故郷鹿児島の人財確保・育成を目指します。

地元等への「鹿児島暮らしメリット」の啓発

- かごしま“職“の魅力発見プロジェクト(2百万円)
- (新) 高校生の未来サポートスタッフ配置事業(20百万円)

県外大学生や中途離職者等に重点を置いた採用活動の強化

- (一部(新))若者のための県内就職応援事業(35百万円)
- (一部(新))UIターン対策・人材確保関連事業(12百万円)
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業(30百万円)

県内産業の魅力アップ

- (新) 保育の職場いきいき推進事業(2百万円)
- かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(31百万円)
- 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業(19百万円)

外国人材を含めた人財確保のための新たな仕組みづくり

- (新) 介護施設等外国人留学生支援事業(38百万円)
- (新) 女性のための再就職支援事業(3百万円)
- (新) ベトナム人材受入・交流促進事業(11百万円)
- (新) 新たな送り出し国(ミャンマー)との関係構築事業(6百万円)
- (新) 外国人材受入企業等支援事業(3百万円)
- (新) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業(3百万円)
- (新) 農福連携推進事業(6百万円)
- (新) 看護職員確保戦略策定事業(3百万円)

地域産業を支える人財の確保・育成

- (新) ふるさと鹿児島人財確保・育成事業(16百万円)
- 新規就農・就業総合支援事業(15百万円)
- (一部(新))林業担い手確保・育成総合対策事業(21百万円)
- (新) 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業(28百万円)

「関係人口の拡大」に関する事業

- ⑨ 「マチ×かご」エンゲージメント推進事業(9百万円)
メディアキャラバンやポータルサイトの運営等により鹿児島と都市住民の繋がりを創り、関係人口を創出拡大
- ⑨ ウェルネスかごしまワーケーション事業(8百万円)
「鹿児島のウェルネス」を活用した鹿児島ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を実施
- ふるさとワーキングホリデー推進事業(9百万円)
「ふるさとワーキングホリデー」を推進し、本県への人の流れを創出
- どんだんかごしま移住就業・起業支援事業(112百万円)
東京圏から移住し就業・起業した者への支援金支給、地域社会の課題を解決する事業を起業する者への支援金支給等
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業(30百万円)
「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、即戦力人材の還流を促進するとともに、地域を越える副業・兼業による人材確保支援

「Society5.0の実現と加速」に関する事業

- ⑨ 遠隔医療設備整備事業(22百万円)
へき地診療所の遠隔医療に必要な機器の整備を支援
- ⑨ 介護サービス事業所ICT導入支援事業(10百万円)
介護サービス事業者が行うICTを活用した職場環境改善を支援
- ⑨ 県立高校及び特別支援学校のICT環境整備事業(75百万円)
県立高校及び特別支援学校のICT環境を整備し、学習環境を向上
- ⑨ 生態系保全のためのICTを活用した密猟等対策事業(6百万円)
希少種の画像データを収集し、画像認識AIの活用による密猟等対策を推進
- ⑨ キャッシュレス普及促進事業(7百万円)
研修会や体験講座の開催等により、キャッシュレスの普及を促進
- ⑨ 搾乳ロボット体系における飼料給与技術の開発(4百万円)
搾乳ロボット体系において、最適な飼料給与技術を開発
- ⑨ かごしま「教育の情報化」推進事業(5百万円)
AI教材等のICT機器の利活用により教育の質の向上を推進
- ⑨ 森林資源調査イノベーション推進事業(6百万円)
先端技術を活用した森林資源調査手法の確立とその普及を推進
- 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業(19百万円)
スマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開

五輪・燃ゆる感動かごしま国体・大会に向けた主な取組

「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に向けた主な取組

今年開催する「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に向け、開・閉会式準備、会場施設整備、競技力向上等開催に向けた準備を着実に実施

○ 開催概要

- 1 開催期間 国体：令和2年10月3日～10月13日
※県内43全市町村で実施
大会：令和2年10月24日～10月26日
※県内7市で実施
- 2 実施競技 国体：正式 37, 特別 1, 公開 5, デモスポ^① 36
大会：個人 6, 団体 7, オープン 3

○ 主な事業内容

1 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業 (4,843百万円)

- ・ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開・閉会式の準備
- ・ 花いっぱい運動等の県民運動の推進
- ・ ボランティアの募集及び養成
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック関連展示ブースの設置
- ・ 各種広報活動の展開による開催気運の醸成
- ・ 宿泊輸送や警備業務等、円滑な運営に向けた準備 等



2 「燃ゆる感動かごしま国体」競技用具整備事業(10百万円) 競技会運営に必要な競技用具の整備

3 「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業(1,901百万円) 会場地市町村が実施・運営する競技会及び競技別リハーサル大会等に要する経費の補助

4 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業(763百万円) 競技会場となる市町村の施設整備に要する経費の補助

5 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業 (648百万円) 国体で天皇杯・皇后杯の獲得を目指すための競技力向上対策

五輪・燃ゆる感動かごしま国体・大会に向けた主な取組

五輪を活かす取組

- ⑨ 東京2020オリンピック聖火リレー実施事業(197百万円)
県民が東京オリンピックに触れる機会を創出するため、東京2020組織委員会と連携して聖火リレーを実施
- ⑨ 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業(6百万円)
県民の障害者スポーツへの関心を高めるため、本県でのパラリンピック聖火フェスティバルを実施
- ⑨ 東京2020大会コミュニティライブサイト事業(5百万円)
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に本県のスポーツ振興を図るため、コミュニティライブサイトを実施
- 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業(38百万円)
関係団体と一体となって、参加国が実施する事前合宿を誘致
- ⑨ 東京オリパラ特別プロモーション事業(20百万円)
東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉え、交通キャリアとの連携プロモーションを実施

奄美の世界自然遺産登録に向けた主な取組

1 自然環境の保全と利用の両立(223百万円)

- ⑨ 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)の周遊の促進
- ⑨ 画像認識AIを活用した奄美大島及び徳之島の希少種の密猟・盗掘対策の実施
- 世界自然遺産奄美トレイルの推進
- 「奄美自然観察の森」を魅力ある自然体験施設として再整備
- 情報発信拠点である奄美パークの長寿命化等の実施
- 自然環境に配慮した公共事業の推進

2 世界自然遺産登録に向けた気運醸成 (39百万円)

- 世界遺産委員会パブリックビューイング
- 県内外における情報発信
- 奄美と沖縄の子どもたちの次世代継承交流

3 登録に向けたスケジュール(予定)

- IUCNによる世界遺産委員会への勧告
- 世界遺産委員会(登録可否決定)



徳之島の亜熱帯照葉樹林

2020年春頃
2020年夏頃

中小企業・商店街の振興対策に関する事業

地域経済を支える中小企業・商店街振興施策を積極的に推進します。

○ 小規模対策事業(1,846百万円)

商工会、商工会議所、県商工会連合会が実施する経営改善普及事業及び商工会指導事業等に対する補助を行います。

⑨ 地域中核事業者経営発展支援事業(16百万円)

将来にわたり地域の経済に貢献しうる小規模事業者等が行う販路開拓、生産性向上等に向けた取組を支援します。

⑨ 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト事業(31百万円)

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた支援を行います。

⑨ チャレンジする商店街活性化支援事業(5百万円)

優れたアイデアの実現に取り組む商店街等に対して経費の一部助成を行うほか、多様な主体と連携した取組を行う商店街等に対して専門家派遣等を行います。

⑨ キャッシュレス普及促進事業(7百万円)

研修会や体験講座の開催等により、キャッシュレスの普及を促進します。

○(一部⑨) 中小企業経営革新支援事業(10百万円)

中小企業の経営革新計画の策定等を支援するとともに、業績を飛躍的に向上させる中小企業者が継続的により多く創出されるよう研究会等を実施します。

⑨ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(306百万円)

加工食品等の輸出拡大を図るため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

⑨ ベトナム人材受入・交流促進事業(11百万円)

ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図ります。

「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり」に関する事業

障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを積極的に推進します。

⑨ 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業(2百万円)

障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催するほか、「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進本部」を設置し、障害者施策を総合的に推進します。

⑨ 農福連携推進事業(6百万円)

農福連携による障害者の就労支援事業(10百万円)

農福連携に関する制度の理解促進や人材の育成、マッチング支援、農福連携マルシェの開催などにより障害者の農業への参画を促進します。

○ 障害福祉施設整備事業(124百万円)

障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成します。

○ 私立学校助成事業(私立幼稚園特別支援教育補助)(270百万円)

特別支援教育を実施する学校法人への助成を拡充します。

○ 障害者雇用促進事業(13百万円)

就職面接会や雇用体験等により障害者の雇用の創出を図ります。

⑨ 新生児聴覚検査体制整備事業(1百万円)

⑨ 医療的ケア児等受入体制構築促進事業(1百万円)

「庁内職員による鹿児島島の活性化委員会」関連事業一覧

庁内職員による鹿児島島の活性化委員会

部局の枠等にとらわれず、庁内横断的かつ自由な発想で、本県を活性化するためのアイデアを出し議論を行う委員会

- ◆ 知事をトップに、各部局の係長～課長級の職員を委員とし、平成28年度に設置
- ◆ 委員会では、鹿児島島の地域資源を生かした施策の展開などについて、活発に意見交換
- ◆ 委員からの提案及び意見交換をもとに、鹿児島島の活性化を図るための事業・取組を実施

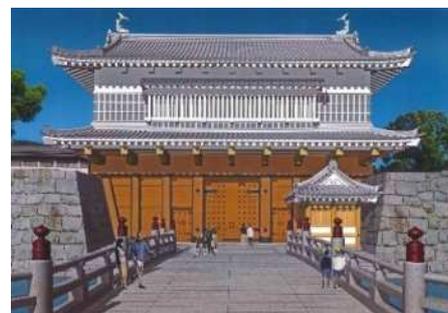


令和2年度事業・取組

○ 「鶴丸城御楼門」を活用したかごしまの観光PR

- ⑨ 鶴丸城跡「にぎわい」創出事業（11,888千円）
鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」を活用したイベント等を開催します。

- ⑨ 「どんどん鹿児島」魅力発信ムービー制作事業（15,250千円）
「鶴丸城御楼門」をはじめとする本県の多彩な魅力を、キャッチコピー「どんどん鹿児島」を活用しながら紹介するPR動画を制作します。



御楼門完成イメージ

- ⑨ かごしまおいしいもの選手権の開催（2,005千円）
県産農林水産物への理解促進を図るため、県内高校生を対象に、県産食材を活用したメニューコンテストを開催します。

- ・ 「鶴丸城御楼門」を新たな観光素材とする取組の実施
国内外の旅行エージェント等々に、「鶴丸城御楼門」を新たな観光素材としてPRし、誘客を促進します。

○ これからのワタシ☆再チャレンジ

- ⑨ 女性のための再就職支援事業（2,574千円）
出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、職場体験を取り入れた研修を実施します。

○ 「ちょっといい・ちょうどいい」かごしまの地域づくり

- ・ 地域におけるサポート人材の育成研修の実施
集落支援員、地域おこし協力隊等を対象として、地域での実践活動に繋げるワークショップを実施します。

令和元年度3月補正予算における国補正関係事業

「観光立県かごしま」の実現に関する事業

- 奄美パーク改修等事業(120百万円) [当初予算16百万円 計136百万円]

「稼げる農林水産業」の実現に関する事業(4,460百万円)

- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(2,300百万円)
[当初予算211百万円 計2,511百万円]
- ⑨ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(159百万円)
[当初予算306百万円 計465百万円]
- ⑨ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(717百万円)
[当初予算110百万円 計827百万円]
- 水産物卸売市場施設再整備事業(500百万円)
- 産地パワーアップ事業(369百万円)
[当初予算1,518百万円 計1,887百万円]
- 活動火山周辺地域防災営農対策事業(206百万円)
[当初予算1,356百万円 計1,562百万円]
- 担い手育成推進事業(204百万円)
[当初予算97百万円 計301百万円]

「Society5.0の実現と加速」に関する事業

- ⑨ GIGAスクール構想事業(1,253百万円)
 - ・ 全県立学校への高速大容量ネットワークの整備
 - ・ 県立特別支援学校児童生徒への1人1台のコンピュータ整備 など

かごしま故郷人財確保・育成の取組

- 薩摩青雲丸代船建造事業(715百万円)

奄美の自立的発展に向けた取組

- 奄美群島成長戦略推進交付金(669百万円)
[当初予算750百万円 計1,419百万円]

「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり」に関する事業

- 障害福祉施設整備事業(284百万円) [当初予算124百万円 計408百万円]

その他

- 公共事業(16,586百万円)

総合計 24,087百万円

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(1)

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 健康寿命延伸に向けた取組

健康寿命延伸に向け、青壮年期の健康維持から高齢者の介護予防までの取組を総合的に推進します。

○ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業 7,279千円

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施します。

○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 143,922千円

高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図るため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。

③ 子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ！推進事業 77,819千円

グループで行う子ども食堂への支援活動等に対する加算ポイントを新設します。



○ シニア元気生き生き推進事業 5,508千円

中高年層を対象とした健康づくり等の取組を行う団体に対し、活動立上げなどを支援します。

○ かごしまのシニアお出かけ促進事業 12,239千円

高齢者の積極的な外出を促し、生きがいづくりや健康づくりを促進するため、県有常設展示施設の入館料等を無料化します。

② 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業 7,890千円

高齢者等の就労機会の創出及び介護従事者の確保を図るため、元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を行います。

③(新) 高齢者等介護人材参入促進事業 6,750千円

元気な高齢者等を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護助手等を活用した介護業務の機能分化を推進します。

④(一部(新)) 介護職員人材確保等対策事業 67,978千円

介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護ロボットやICT導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進します。



I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(2)

⑤^新 介護施設等外国人留学生支援事業

38,055千円

ベトナム・ハイズオン省と連携し、県内介護施設での就労を希望する留学生を支援する県内介護施設等に対して、学費等の給付等に係る経費の一部を助成することにより、介護福祉士の確保を図ります。



⑥ 認知症施策等総合支援事業

38,814千円

認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・対応の充実、認知症高齢者介護の実務者等に対する研修による資質の向上、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行います。

(2) 女性がいいききと活躍できる社会の形成

①(一部^新) 女性がいいききと仕事ができる社会づくり事業 8,689千円

女性が能力を発揮できる環境づくりを推進するため、企業トップ等を対象としたフォーラムの開催や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰、男性の育児・介護の参加促進等を行うための研修等を行うほか、働く女性の能力開発等を支援するため、異業種交流会や経済団体の女性組織との意見交換等を行います。

②^新 困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業 1,702千円

生活上の困難を抱える女性の社会とのつながりの回復等を支援するため、地域住民の身近な相談対応を行う民生委員等の支援スキルを向上する研修を行います。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

①^新 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業 2,227千円

障害者が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、各地域振興局・支庁において障害者やその家族等との意見交換会を開催するとともに、「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進本部」を設置し、障害者施策を総合的に推進します。

② 全国障害者スポーツ大会事業 48,645千円 障害者スポーツ振興事業 7,495千円



障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」に選手を派遣するほか、開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ導入研修会や地域におけるスポーツ教室を実施します。

③ 県地域生活支援事業 61,259千円

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳の養成・派遣などの情報支援のほか、障害者の社会参加を促進するための事業などを実施します。

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(3)



④ 障害者施設等工賃向上計画推進事業

15,130千円

県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、共同受注窓口における情報提供体制の整備や、障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行います。

⑤ 障害者就業・生活支援センター運営事業

47,726千円

障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業やそれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行います。

⑥ こども総合療育センター運営事業 100,068千円

こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行います。

⑦ 発達障害者支援体制整備促進事業 4,802千円

県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者(児)が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図ります。

⑧ パーキングパーミット制度推進事業 5,647千円

身障者用駐車場の適正利用を図るため、歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進します。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 12,169千円

「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図るための取組等を促進します。

○ コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業

9,580千円

小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組む地域コミュニティづくりに向けて、市町村の取組や地域の主体的な取組を促進します。



② 生活困窮者自立支援事業 102,767千円

生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行います。

③(新) 生活保護適正実施推進事業(健康管理支援事業) 5,695千円

被保護者の健康の保持・増進を図るため、健康管理に関する必要な保健指導等の支援を行います。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(1)

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

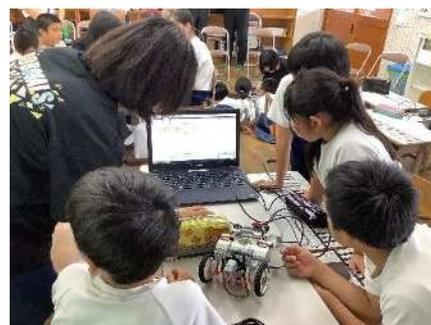
① 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム 6,981千円

児童生徒の確かな学力の定着を図るため、学力向上に向けた取組の充実や、新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業改善を行います。

②^新 かがしま「教育の情報化」推進事業

5,070千円

AI教材等のICT機器を効果的に活用した検証を行います。



③^新 県立高校ICT環境整備事業 20,180千円

県立高校に学習者用コンピュータ及び大型提示装置等のICT環境を整備し、新学習指導要領で求められている情報活用能力を育成します。

④^新 特別支援学校学習支援ICT活用事業 55,283千円

特別支援学校に学習者用コンピュータ及び大型提示装置等のICT環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図ります。

⑤ 子供のこころのSOS相談事業 9,975千円

高等学校への臨床心理士等の派遣、SNSを活用した相談を実施し、児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制の充実を図ります。

⑥^新 特別支援学校就労支援総合推進事業 3,349千円

特別支援学校高等部生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上を図るとともに、企業等とのネットワークの拡充のため、技能検定等の実施やモデル校への就労支援コーディネーターの配置を行います。

⑦^新 高校生の未来サポートスタッフ配置事業 20,387千円

県内求人の新規開拓や情報収集、進路相談等の就職支援、インターンシップ・座談会の実施等のキャリア教育の充実を図ります。

⑧^新 部活動指導適正化推進事業 30,130千円

県の部活動の在り方に関する方針に基づき、指導者の資質向上に向けた研修会を開催するとともに、部活動指導員の配置により教員の負担軽減を図るなど、部活動の適正化を促進します。

⑨^新 統合型校務支援システム整備事業 41,143千円

学校における働き方改革を推進するため、ICTを活用して成績処理や出席管理等の事務負担軽減などを図る統合型校務支援システム開発等を行います。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(2)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

①(新) かがしま青年塾運営事業 1,829千円

これからの鹿児島を担う青壮年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を通して、次世代かがしまの地域を支えるリーダーを育成します。

② かがしま地域塾推進事業 9,940千円

鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実や県内全域への普及・拡大を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」の開催を支援し、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成します。



(3) 文化の薫り高いふるさとかがしまの形成



御楼門完成イメージ

①(新) 鶴丸城跡「にぎわい」創出事業 11,888千円

鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」を活用したイベント等を開催し、新たな観光拠点として、歴史・文化ゾーンの充実を図ります。

②(新) 旧考古資料館保存活用事業 3,838千円

旧考古資料館の有効活用を図るため、活用方策等の検討を行います。

③ かがしまの日本遺産等魅力発信事業 4,559千円

日本遺産「薩摩の武士が生活した町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行い、誘客促進や地域活性化を図ります。

④ 霧島国際音楽祭運営事業 39,349千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成を図るために、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行います。

○開催期間 令和2年7月17日～8月2日(予定)
○場所 みやまコンセール ほか



霧島国際音楽祭

⑤ 「県民の日7.14」記念式典等実施事業 17,974千円

「県民の日」(7月14日)において、県民がふるさとを愛する心を育み、自信と誇りにあふれる、より豊かな鹿児島について考える日となるよう、記念式典や県有の常設展示施設における入館・入園料の無料化等を実施します。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(3)

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催関係事業 8,179,713千円

本県で開催する国体及び全国障害者スポーツ大会に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、競技会場となる施設の整備や、国体で天皇杯・皇后杯の獲得を目指すための競技力向上を図ります。

○開催準備事業

- ・国体及び全国障害者スポーツ大会の開・閉会式の準備
- ・各種広報活動や県民運動の実施による開催気運の醸成
- ・ボランティアの募集及び養成
- ・東京オリンピック・パラリンピック関連展示ブースの設置 等

○競技役員等養成事業

審判員など競技役員等の計画的な養成

○競技用具整備事業

国体の競技会運営に必要な競技用具の整備

○市町村運営費補助事業

会場地市町村が実施・運営する競技会及び競技別リハーサル大会等に要する経費の補助

○会場施設整備事業

競技会場となる市町村の施設整備に要する経費の補助

○競技力向上対策事業

国体で天皇杯・皇后杯獲得を目指すための競技力向上対策



②(新) 東京2020オリンピック聖火リレー実施事業 197,167千円

県民が東京2020オリンピックに触れる機会を創出し、県民のオリンピック・スポーツへの関心を高めるため、東京2020組織委員会と連携して聖火リレーを実施します。

③(新) 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 5,694千円

県民が東京2020パラリンピックに触れる機会を創出し、県民のパラリンピック・障害者スポーツへの関心を高めるため、本県でのパラリンピック聖火フェスティバルを実施します。

④ 総合体育館基本構想策定事業 9,365千円

新たな総合体育館の整備に向けて、基本構想を策定します。

⑤(新) スポーツツーリズム推進事業 6,222千円

スポーツイベント等の開催支援などを通じて、スポーツツーリズムを推進し、「鹿児島県のウェルネス」との相乗効果による交流人口の拡大や地域活性化を図ります。



⑥(新) スポーツツーリズム実践事業 (グラウンド・ゴルフ大会開催事業) 2,324千円

鹿児島県グラウンド・ゴルフ大会の開催を通じて、県民がスポーツに親しむ機会の創出や、高齢者の健康増進及び交流人口の拡大・地域活性化を図ります。

III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(1)

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 出会い・結婚相談事業 18,498千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。



©pref kagoshima greboo

② 地域少子化対策強化事業 16,740千円

少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図ります。

③(新) 新生児聴覚検査体制整備事業 876千円

新生児の聴覚障害の早期発見や適切な支援等を図るため、医療機関や市町村等に向け、新生児聴覚検査の実施時期、児童や家庭への支援方法、関係機関の役割等について示した手引書を作成します。

(2) 安心して子育てができる社会づくり



① かごしまウェルカムベビープロジェクト

8,853千円

安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に取り組みます。

○ 妊産婦支援・交流促進事業 1,755千円

商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で「出前女性健康相談」を実施します。

② 子どものための教育・保育給付事業 14,629,131千円

質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担します。

③ 子育てのための施設等利用給付事業 711,917千円

幼稚園(旧制度)、認可外保育施設、預かり保育等の利用料の一部を負担します。

④ 乳幼児医療給付事業 248,030千円

経済的な理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす乳幼児医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

⑤(新) 子ども医療給付制度導入円滑化事業 5,353千円

今後予定している制度の拡充(対象者を住民税非課税世帯の未就学児から高校生まで拡充)に向け、適正受診の啓発や市町村向けの説明会等を実施します。

III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(2)

⑥^新 保育の職場いきいき推進事業 2,375千円

職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対し、セミナーや講座を開催します。



⑦ 子ども・子育て支援総合対策事業

689,934千円

認定こども園等の整備や保育従事者のための研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

○^新 病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業 686千円

保育所等において体調不良となった子どもを一時的に預かる設備の整備を支援し、病児も受入可能な施設の拡大を図ります。

⑧ 児童健全育成対策事業(放課後児童クラブ施設整備費) 55,641千円

市町村等が行う放課後児童クラブの施設の整備を支援します。

⑨^新 医療的ケア児等受入体制構築促進事業 1,109千円

医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村や保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催します。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

①^新 子ども食堂立上げ応援プロジェクト 8,752千円

子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成や高齢者の参加促進、活動の周知・啓発など、子ども食堂を総合的に支援します。



②^新 児童保護措置費(社会的養護自立支援事業) 8,280千円

就学のため、20歳を超えて、児童養護施設や里親宅、ファミリーホーム等に引き続き居住する者等を支援するため、居住費や生活費等を支給します。

③ 児童虐待防止関連事業 252,381千円

児童虐待通告・相談件数の増加等を踏まえ、児童相談所の相談・援助体制の強化や関係機関との連携強化を図るため、児童福祉司等の増員や職員研修の充実、子ども虐待防止ネットワーク会議の開催など、児童虐待への確実な対応・防止を図ります。

○ 児童家庭支援センター運営費補助事業 29,036千円

地域や家庭からの相談、市町村の求めに応じた援助などを行い、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを北薩地域に設置します。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(1)

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 健康寿命延伸総合対策事業 19,240千円

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進します。



○ メタボリックシンドローム予防対策事業

肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図ります。

○ 健康づくりを支援する社会環境整備事業

「かごしま食の健康応援店」や「たばこの煙のないお店」、「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大など、県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図ります。

○ 脳卒中对策推進事業

脳卒中に重点を置いた生活習慣病対策に集中的に取り組めます。

○ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施します。



○^新 受動喫煙対策機器整備事業

改正健康増進法の全面施行に向けて、受動喫煙対策を推進します。

② 健康増進支援事業 88,133千円

壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成します。

(2) 地域包括ケアの推進

①^新 訪問看護供給体制確保推進事業 1,842千円

訪問看護供給体制の確保を図るため、新卒等訪問看護師の教育プログラムの作成や、県内のみなし指定の病院・診療所における訪問看護の実態調査を行います。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(2)

② 地域ケア・介護予防推進支援事業

1,242,920千円

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援します。



③ (一部^新)在宅医療・介護連携推進支援事業

1,775千円

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会等を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール策定・運用を支援します。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

①^新 新薩南病院整備事業(県立病院事業特別会計) 268,650千円

令和4年度中の新病院開院に向け、「新薩南病院基本計画」に基づき、基本設計、実施設計等を行います。

② (一部^新)看護職員確保対策事業 107,623千円

看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援を行います。

○^新 看護職員確保戦略策定事業 3,071千円

本県の看護職員の確保・育成に係る施策の方向性を明確にするため、「看護職員確保戦略(仮)」を策定します。

③ 緊急医師確保対策事業 257,470千円

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。



<主な取組>

- 医師修学資金の貸与(地域枠、特定診療科枠)
- 特定診療科医師派遣
- 女性医師復職支援
- 離島・へき地視察支援
- 専門医養成支援 など

④ (一部^新) 離島へき地医療確保対策事業 285,428千円

離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対して助成を行います。

○^新 遠隔医療設備整備事業 22,083千円

へき地診療所における遠隔医療支援システムの整備を支援します。

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(1)

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 奄美の世界自然遺産登録に向けた取組

224,319千円

今年夏の世界自然遺産登録の実現及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立や気運の醸成など、必要な取組を推進します。

- 世界自然遺産奄美トレイルの推進
- 「奄美自然観察の森」の再整備の支援
- 自然環境に配慮した公共事業の推進
- 世界遺産委員会パブリックビューイングの開催
- 県内外における情報発信 等



奄美自然観察の森から望む龍郷湾

②(新) 生態系保全のためのICTを活用した密猟等対策事業 6,479千円

希少種の画像データを収集し、画像認識AIの活用を図ることにより、奄美の希少野生動植物の不法な持ち出し等へ迅速に対応します。

③ 水俣病対策事業 4,166,051千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり

①(一部(新)) かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島) 7,481千円

ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

②(新) 森林(もり)にまなびふれあう推進事業(みんなの森づくり県民税関係事業) 77,087千円

森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林・林業に関する学習や体験活動への支援、森林環境教育の推進、自治会やNPO、企業などが行う森林づくりへの支援、木の良さを学ぶ「木育」や木造施設の整備等を通じた取組への支援を行います。

- 森林(もり)とのふれあい推進事業:森林にふれあう機会等の提供、学習・体験活動への支援等
- 森林環境教育推進事業:森林環境教育の実施、学校環境緑化・緑の少年団活動への支援等
- 多様な主体による森林(もり)づくり促進事業:企業や森林ボランティア等への支援等
- 木とふれあう環境づくり推進事業:木育の推進や木造施設等の整備、木製品の開発への支援等

③(新) 森林(もり)をまもりそだてる整備事業(みんなの森づくり県民税関係事業) 372,404千円

森林環境の保全を図るため、再造林や間伐等の森林整備を支援するとともに、雑木竹林やマツ枯損木の伐採整理などの対策を促進します。

- 未来につなぐ森林(もり)づくり推進事業:再造林、間伐、路網整備の推進等
- 里山林等保安全管理促進事業:雑木竹林やマツ枯損木等の伐採整理等

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(2)

④ 造林補助事業 1,802,800千円

地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組みます。

(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 「エネルギーパークかごしま」推進事業 115,044千円

多様な再生可能エネルギーが有効活用され、その供給において全国トップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する事業を展開します。



永吉川水力発電所



山川バイナリー発電所



七ツ島バイオマス発電所

【主な事業】

- ▶ 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - ・「エネルギーパークかごしま」の実現に向けた推進方策の検討や進捗管理
- ▶ 再生可能エネルギー加速化支援事業
 - ・地熱バイナリー発電や小水力発電などの導入可能性調査等への支援
- ▶ 地熱資源を活かしたまちづくり事業
 - ・地熱資源を活かしたまちづくりのための検討懇話会や理解促進イベント等の実施
- ▶ ⑧ 再生可能エネルギー導入活性化事業
 - ・バイオマスや小水力の導入活性化のための可能性調査等の実施
- ▶ エネルギーをシェアするまちづくり事業
 - ・エネルギーの地産地消のまちづくりに係る実証モデルの検討や事業計画の作成等
- ▶ 水素エネルギー利用促進事業
 - ・本県の地域特性を生かした水素利用のビジネスモデルを構築するための検討等

② 燃料電池自動車導入支援事業 2,000千円

水素社会の実現に向けて、県内における燃料電池自動車の普及拡大を図るため、燃料電池自動車の導入に要する経費の一部を助成します。



燃料電池自動車

VI 安心・安全な県民生活の実現(1)

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

①^新 災害派遣福祉チーム活動支援事業 1,500千円

災害時に、高齢者や障害者など、災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため、避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの養成研修や資機材の整備等を行います。

② 家畜伝染病危機管理体制整備事業 12,605千円

悪性伝染病の発生に備え、防疫演習を実施し、生産者及び関係者の初動防疫体制に対する理解を深めるとともに、防疫措置に必要な資材の整備を行います。

③ 緊急輸送道路等の整備 8,561,638千円

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、緊急輸送道路等の整備を行います。

④ 橋梁の耐震補強 704,720千円

緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行います。

▶主な実施箇所 県道京泊大小路線 須崎橋(薩摩川内市)など



国道504号(西光寺拡幅)

⑤ 道路補修事業(長寿命化対策) 4,476,095千円

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。

⑥ 河川改修事業(浸水対策) 2,652,000千円

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。

▶対象河川 新川、稲荷川、郡山甲突川、万之瀬川、雄川、神之川、別府川、山田川、綿打川



河川改修事業(新川)

⑦ 県単河川等防災事業(寄洲除去) 1,600,000千円

河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行います。

⑧ 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 380,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行います。

VI 安心・安全な県民生活の実現(2)

⑨ 火山砂防事業

2,233,770千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。



急傾斜地崩壊防止施設

⑩ 急傾斜地崩壊対策事業

2,940,735千円

がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工、法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。

⑪ 港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業

220,445千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。

⑫ 建築物耐震化促進事業

96,846千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務づけられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

⑬ 大規模盛土造成地調査事業

56,500千円

地震による滑動崩落に対する安全性を見える化し、造成宅地の防災・減災対策を促進するため、国が作成・公表を行う大規模盛土造成地マップについて、現地確認及び造成年代調査等を行うことにより精度の向上を図ります。

⑭ 交通安全施設整備事業(路面標示整備)

681,426千円

燃ゆる感動かごしま国体の開催等に向けて、交通の安全と円滑を図るため、路面標示について重点的に補修を行います。

- ▶区画線(中央線、外側線など)
- ▶道路標示(横断歩道、停止線など)
- ▶法定外表示等(減速マーク表示など)



路面標示

VI 安心・安全な県民生活の実現(3)

⑮ 原子力防災対策事業 782,980千円

防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施，避難経路の改善，原子力防災アプリの開発など，原子力防災対策の充実を図ります。

⑯ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業 5,256千円



川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見，助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑰ 災害時緊急医薬品等確保事業(安定ヨウ素剤整備事業) 40,368千円

P A Z圏内の全ての住民及びU P Z圏内の住民で，一定の要件に該当し，希望する方に対して安定ヨウ素剤の事前配布を行うほか，U P Z圏内の福祉施設等に対する事前配備を行います。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

①^新 住民による避難力強化支援事業 2,339千円

住民の避難行動の理解を一層促進し，地域防災力の強化を図るため，自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援します。



②^新 伊佐(伊佐湧水)警察署整備事業 59,638千円

伊佐(伊佐湧水)警察署庁舎について，来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため，現地に新庁舎を整備することとし，基本・実施設計等を行います。

③ 性犯罪・交通事故被害者等支援事業 10,935千円

性犯罪被害者等を支援するため，性暴力被害者サポートネットワークかごしま(通称：FLOWER)の相談拠点における専門のコーディネーターによる相談対応や，医療費等の公費負担などの各種支援を実施します。また，交通事故被災者等の救済に寄与するため，交通事故相談等を実施します。

VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造(1)

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備 21,299,382千円

地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため高規格幹線道路等の整備を進めます。

主な事業

- 高規格幹線道路(国直轄)
東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路
北薩横断道路(広瀬道路，阿久根高尾野道路)
都城志布志道路(末吉道路，有明志布志道路，志布志道路)
大隅縦貫道(吾平道路)



都城志布志道路(末吉道路)

②③ 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業 10,888千円

錦江湾を横断する交通ネットワークについて，交通状況調査を行うほか，関係機関との意見交換を行うなど，本プロジェクトに関して調査・検討等を行います。

③ 臨港道路(鴨池中央港区線)の整備

354,350千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部及びクルーズ船寄港時のマリンプォートかごしま周辺の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進します。



マリンプォートかごしま

④ クルーズ船の受入環境整備 1,056,630千円

令和4年の国際クルーズ拠点の運用開始に向け，マリンプォートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など，クルーズ船の受入環境の整備を推進します。

⑤ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備

209,040千円

志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進します。

⑥ 志布志港国際コンテナターミナルの整備

774,740千円

国際物流拠点として，コンテナターミナルの機能向上を図るため，岸壁の整備を推進します。



志布志港

VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造 (2)

⑦ 屋久島空港滑走路延伸調査事業 75,000千円

関東方面からのジェット機による直行便の就航に必要な滑走路延伸の事業化に向けて、住民の合意形成を図るためのPI（パブリック・インボルブメント）の結果を踏まえて、引き続き環境影響評価の続きや測量等を行います。



屋久島空港

⑧(新) 鹿児島空港将来ビジョン実現事業 2,239千円

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、関係機関と協議の上、同ビジョンを実現するために必要な施策等について検討を行います。

⑨ 鹿児島空港国際化促進事業 130,413千円

鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行います。

⑩ 在来線鉄道利活用支援事業 4,500千円

在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援します。

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 550,707千円

中央町19・20番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。



千日町1・4番街区イメージパース

② 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 300,110千円

千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(1)

(1) 個性を生かした地域づくり

① 中山間地域等集落活性化推進事業 19,695千円

中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進します。

② ふるさとワーキングホリデー推進事業 8,925千円

都市部の若者等が一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら地域住民との交流等を通じて、地域での暮らしを体感し、地域との関わりを深める機会の提供に取り組めます。

③⑨ 「マチ×かご」エンゲージメント推進事業 8,994千円

都市部で鹿児島島の魅力のPRを行うとともに、ポータルサイトにおいて県民証を発行することにより、都市住民との継続的な関係を構築し、関係人口の創出・拡大を図ります。

④⑨ チャレンジする商店街活性化支援事業 5,491千円

優れたアイデアの実現に取り組む商店街等に対して経費の一部を助成するほか、将来を見据えて多様な主体と連携した取組を行う商店街等に対する専門家派遣等を行い、商店街の活性化を促進します。



⑤⑨ キャッシュレス普及促進事業 6,729千円

事業者や消費者に対する研修会等を開催するほか、アンケート調査等を実施し、キャッシュレスの普及を促進します。

⑥ かごしま空き家活用促進事業 4,000千円

空き家活用に係る優良なアイデアの実現等に要する経費の支援により、移住者向けの住まいの整備や地域の交流施設としての空き家活用を促進します。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業 1,120,717千円

鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路、航空運賃の一部助成を行います。

② 世界遺産「奄美・沖縄ー屋久島」を結ぶ航路支援事業 8,400千円

世界自然遺産登録を目指す「奄美・沖縄」と世界自然遺産登録地の「屋久島」間の周遊性を向上させるため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行います。



③ 奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業 697,995千円

奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部助成を行います。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(2)

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業 1,525千円

ビジネスの手法を活用して、地域課題を解決するソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともに、アドバイザーのネットワーク化を図ります。

②^新 地域貢献活動応援プロジェクト 683千円

「ふるさと納税制度」を活用した寄附を通じて、NPOや地域コミュニティ等の多様な主体による地域貢献活動を応援することにより、その活動を活性化するとともに、「関係人口」の創出を図ります。



高齢者・障害者等の移動支援の取組

③^新 地域づくり人育成事業 1,917千円

地域コミュニティの活動の活性化を図るため、地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催し、担い手の育成を行います。

④ NPO共生・協働・かごしま推進事業 6,562千円



多世代交流の取組

様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

⑤ ふるさとの道サポート推進事業 11,527千円

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励します。



⑥ みんなの水辺サポート推進事業 19,860千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励します。



IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(1)

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

① 戦略的プロモーション展開事業 6,007千円

新鹿児島PR戦略に基づき、キャッチコピー「どんどん鹿児島」も活用しながら、国内外に向けて効果的な情報発信を積極的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図ります。

②(新) 「どんどん鹿児島」魅力発信ムービー制作事業 15,250千円

本県の豊かな食や雄大で美しい自然、鶴丸城御楼門をはじめとする歴史・文化等の多彩な魅力を、キャッチコピー「どんどん鹿児島」を活用しながら紹介する動画を制作することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図ります。

③ 鹿児島県産品等セールス推進事業 22,816千円

国内外において、経済界と連携した知事トップセールスを実施するとともに、首都圏等の有名レストラン等への売り込みを通じ、「鹿児島の食」のブランド力向上に向けた情報発信を行うほか、食材活用の定着・定番化を目指します。



ベトナム・ビジネス・サミットでのスピーチ

(2) 観光維新 鹿児島の創造

① 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業 85,030千円

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、国際的な観光都市にふさわしい「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進めるとともに、ドルフィンポート跡地の利活用を図ります。



長島サンセットロード



鹿児島港本港区

② 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや国内外からの観光客の受入体制の充実を図るため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。

③ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 75,000千円

行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となったオール鹿児島で、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットとして、積極的な誘客対策や効果的な広報宣伝を展開します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(2)

④ 国内誘客プロモーション事業 51,611千円

観光需要を的確に把握して、観光客の世代や性別のみならず、趣味や関心事などの違いに応じた情報発信を行うとともに、増加する個人客へ効果的なプロモーションを実施することにより、観光客の誘致促進を図ります。

⑤⑧ 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業 15,000千円

奄美の世界自然遺産登録に向けて、2つの世界自然遺産を活用した島旅の魅力発信及び観光客の受入環境整備を行い、誘客促進を図ります。

⑥ 海外誘客ステップアップ事業 110,257千円

東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を捉え、国際航空路線の就航状況や、市場の有望性などに応じて、海外セールスや現地でのプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開します。



⑦⑧ 国際クルーズ船誘致促進事業 23,222千円

本県への国際クルーズ船寄港の誘致・高質化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開します。

⑧ 鹿児島県の国立公園周遊促進事業 6,400千円

県内国立公園の魅力を発信する新たなPRツールを作成するとともに、欧米豪の旅行会社によるモニターツアーを実施して本県周遊型旅行商品を造成し、欧米豪市場からの誘客を図ります。

⑨⑧ 東京オリパラ特別プロモーション事業 20,000千円

東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉え、主にその際来日した外国人観光客を鹿児島に誘客するため、交通キャリアとの連携プロモーション等を実施します。

⑩ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業 37,525千円

東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体等と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組みます。

⑪ スポーツ観光王国かごしま確立事業 8,048千円

スポーツを通じた観光客の増加を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・大会の誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組みます。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(3)

(3) かがしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 海外ビジネス支援事業 8,793千円

アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援します。

②(新) ASEANマーケット販路拡大事業 6,218千円

ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。

③(一部(新))かがしまの「食」販路拡大推進事業 15,334千円

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組みます。

- ・GAPレストランでのイベント開催
- ・高級果物店等と連携したイベント開催



④(一部(新))かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 34,866千円

「攻めの農林水産業」の実現に向け、国際的な経済連携協定の進展等を見据えながら、アジア、アメリカ、EUなどに対して、県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開します。

⑤「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業 3,060千円

日本一の「鹿児島黒牛」、 「かがしま黒豚」や「かがしま地鶏」等の認知度向上と販路拡大を図るため、県内外における畜産フェアへの参加やPR活動、県産畜産物に対する理解醸成を図る取組を支援します。



⑥「攻め」の畜産物輸出促進対策事業

10,553千円

「鹿児島和牛」、 「かがしま黒豚」等の県産食肉の輸出拡大を図るため、海外における食品展示会・商談会への参加など、PR活動の取組を支援します。

⑦(新) 全国お茶まつり鹿児島大会開催事業 5,000千円

荒茶の品質を競う茶品評会、日本茶の魅力伝える消費宣伝イベント等を開催し、本県茶業の振興とかがしま茶の消費拡大を図ります。



IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(4)

⑧ 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業

2,208千円

かごしま有機抹茶の輸出促進を図るため、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進します。

⑨ かごしまのさかな海外市場拡大事業 5,170千円

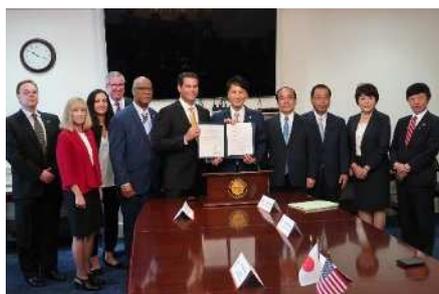
鹿児島県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、国際認証取得に向けたセミナー等の取組を支援します。



⑩^新 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 110,175千円

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

(4) 国際化と多文化共生の実現



①^新 米国ジョージア州との交流 1,353千円

令和元年8月に姉妹盟約に係る確認書を取り交わした米国ジョージア州と親善関係を強化するため、州知事等の受入れや紹介講座、情報発信などを実施します。

②^新 第22回鹿児島・香港交流会議 11,817千円

アジアの貿易・金融の中心地であり、本県と様々な分野で関わりの深い香港との各般にわたる交流を促進するため、交流会議を香港で開催します。

③^新 鹿児島県国際交流センター管理運営事業

29,200千円

留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び国際相互理解の促進を図るために設置した「鹿児島県国際交流センター」の管理運営を行います。



国際交流センター

④ 英国自治体との交流促進事業 4,502千円

平成30年7月に友好協定を締結したロンドン・カムデン区及びマンチェスター市との交流を促進するため、青少年交流等を実施します。

⑤ かごしま多文化共生社会推進事業 2,344千円

県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある国際交流活動等を支援するなど、外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図ります。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現 (5)

(5) 「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進



① 「鹿児島島のウェルネス」推進事業 11,368千円

本県の「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島島のウェルネス」について、広く県民への普及啓発を図るため、イベントやキャンペーンの開催等に取り組みます。



②(新) ウェルネスかごしまワーケーション事業

7,999千円

首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島島のウェルネス」を活用した鹿児島島ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行います。



ワーケーション体験の様子



③ 「鹿児島島のウェルネス」観光客誘致促進事業

6,000千円

「鹿児島島のウェルネス」を活用した長期滞在等に資する体験型（アクティビティ）観光プログラムを開発し、誘客促進を図ります。

④(新) グリーン・ツーリズム農泊推進事業

2,500千円

農泊の取組を促進するため、農村の有する地域資源の魅力を生かした農泊コンテンツの充実・強化や多様な主体との連携強化によるインバウンド等の受入拡大に取り組みます。



⑤ 在来線鉄道利活用支援事業(再掲) 4,500千円

在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援します。



はやとの風

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(1)

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業 30,798千円

IT及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の生産性向上や、競争力の強化等を図ります。

② 起業家スタートアップ支援事業 56,634千円

起業のために要する負担を軽減することで、起業しやすい環境を整備し、新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大を図るとともに、県内における起業の創出を促進するため、大学等に眠る技術シーズや地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成等を図ります。



起業支援した事業者の一例

③ 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 102,762千円

創業や新分野への進出等に取り組む中小製造業者等の社内中核人材の育成、研究開発等を支援します。

④(新) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 306,353千円

加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。



スーパーマーケット・トレードショー

⑤(新) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト事業 31,396千円

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた支援を行います。

⑥(新) 地域中核事業者経営発展支援事業 16,000千円

将来にわたり地域の経済に貢献しうる小規模事業者等が行う販路開拓、生産性向上等に向けた取組を支援します。

⑦(新) かごしま経営革新推進企業創出支援事業 4,672千円

業績を飛躍的に向上させる中小企業者が継続的により多く創出されるよう、経営革新のアイデアを生み出す手法を学ぶモデル研究会等を実施し、県内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を図ります。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(2)

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業 19,251千円

スマート農業の推進を図るため、理解促進や産地における実証活動の支援など、現地への実装に向けた取組を行います。



ロボット茶摘採機

② 産地パワーアップ事業 1,518,142千円

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るため、農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援します。

③ 6次産業化ステップアップ事業 113,276千円

県産農林水産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化実践者等へ商品開発や販路拡大に必要な支援を継続的に行います。

④(新) 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発

1,708千円

多様な条件下でのロボット技術を実用化するとともに、省力管理技術、AIを活用した病害虫被害診断による防除技術を開発します。



全国ホルスタイン共進会

⑤ 畜産クラスター事業 2,689,577千円

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援します。

⑥ 全国和牛能力共進会出品対策事業

18,483千円

令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組みます。

⑦ 第12回全国和牛能力共進会推進事業 5,911千円

令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、開催に必要な諸準備を実施するとともに、大会の気運醸成のための広報活動を行います。

⑧(新) 全国ホルスタイン共進会出品対策事業 6,124千円

第15回全日本ホルスタイン共進会に参加し、我が国の改良水準を見極めるとともに、本県乳用牛の改良増殖を支援します。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(3)

⑨ かごしま材輸出拡大加速化事業

4,300千円

東アジア等へ向けた県産材の輸出を促進するため、関係者間の連携強化を図るとともに、輸出拡大に向けた取組を支援します。

- 内装材等製材品のPR
- 海外バイヤーの県内への招へい
- 外国語版パンフレット等の作成及び配布



⑩ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業

210,500千円

持続的な林業経営を確立するため、間伐材の生産や路網の整備を推進します。

⑪ 森林環境譲与税関係事業

98,156千円

森林整備及びその促進に関する取組を実施する市町村の支援等に関する各種事業を実施します。

- 森林経営管理推進サポート事業
- 森林境界明確化モデル事業
- 森林経営管理支援システム開発事業
- 林地台帳整備支援事業 など

⑫ (一部新) 種苗事業

44,485千円

造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、新規生産者の育成を図るとともに、母樹園や生産施設等の整備、穂木の確保等を支援します。

⑬(新) 森林資源調査イノベーション推進事業

6,269千円

森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、先端技術を活用した森林資源調査手法等の確立とその普及を推進します。



⑭ かごしまの竹と生きる産地づくり事業

9,205千円

豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組を推進します。



⑮ 豊かな海づくり総合推進事業

209,392千円

マダイ、ヒラメの大規模放流事業により資源の回復・維持を図るとともに、ブリ、カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図ります。

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出(1)

(1) 働き方改革の推進

かごしま「働き方改革」推進事業 1,481千円

働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、労働環境改善に向けた実践講座を開催し、県内企業の働き方改革に関する積極的な取組を促進します。

(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

①(新) 女性のための再就職支援事業 2,574千円

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するため、職場体験を取り入れた研修を実施します。



②(新) ふるさと鹿児島人財確保・育成事業 15,512千円

「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会を開催するほか、各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進します。

③(一部(新)) ふるさと人材確保事業 12,066千円

U I ターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室において、職業紹介・職業相談・出張相談を行うとともに、就職面接会やWEB面接等促進セミナーを開催します。



④ 県内企業採用力・定着力向上支援事業 2,058千円

県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催します。



⑤ 「かごJob」情報提供事業 7,260千円

U I ターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かごJob」を運営し、効果的な求人広告の作成支援等を行い内容の充実を図ります。

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出(2)

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

①^新 ベトナム人材受入・交流促進事業 11,339千円

ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行います。

併せて、「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図ります。

②^新 新たな送り出し国との関係構築事業

5,840千円

今後の外国人材の送り出し国として有望なミャンマー等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力のPR等を行います。

③^新 外国人材受入企業等支援事業

3,183千円

県内企業等における外国人材の適切な受入・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催します。



ハイズオン省との連携協定締結の様子

④^新 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業 3,254千円

女性の活躍の場を創出、拡大し、地域農業を牽引する女性農業者を育成するとともに、農業の魅力や活躍の状況を広くPRすることを通じ女性や若い世代の農業に対する理解促進を図ります。

- ▶女性農業者サミットを通じて若い世代に農業をPR
- ▶海外農家体験研修などによる次世代リーダーの育成
- ▶新商品開発等のビジネスチャレンジの支援

⑤^新 農福連携推進事業 5,739千円

農福連携に関する制度の理解促進や農業法人等の意向把握、農福連携を実践する人材の育成、マッチング支援などにより障害者の農業への参画を促進します。

⑥ 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業 2,111千円

外国人技能実習制度の適正な実施のための普及・啓発活動等に努めるとともに、本県の農業分野で活躍している外国人技能実習生と地域住民との交流を通じて、本県のイメージアップを図ります。

⑦^新 建設産業担い手確保・育成・ 定着促進事業 28,284千円

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別、国籍に関係ない多様な担い手の確保・育成・定着を図ります。



XII 持続可能な行財政運営

① 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等による未利用財産の売却等に引き続き積極的に取り組むとともに、公共施設の保有総量の縮小、効率的な利活用の推進に努めます。

② 滞納整理対策事業 14,193千円

特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図ります。

③ 職員数の適正管理

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、引き続き職員数の縮減を図るとともに、当面する国体等にも適切に対応するため、必要な人員を確保します。

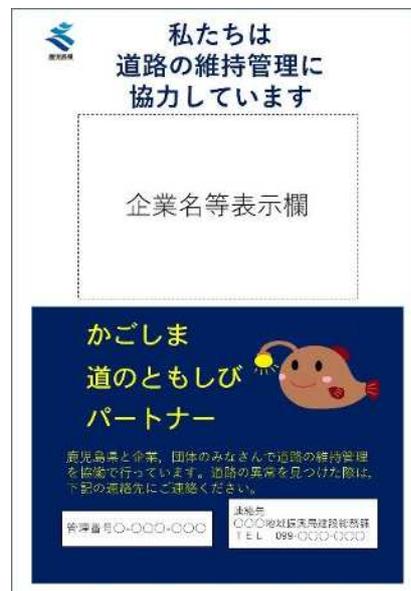
- ・ 平成31年4月1日現在の一般行政部門の職員数 5,026人
(令和2年4月1日の最終的な職員数は、退職・採用の状況により確定)

④^新 スマート自治体推進事業 9,743千円

RPAを導入し、定型かつ多量のデータを扱う業務を自動化するなど、行政サービスの在り方について検討します。

⑤^新 道路維持管理協働事業 (かごしま道のともしびパートナー) 650千円(歳入見込み1,000千円)

県と企業等がパートナー契約を締結し、企業等は道路の維持管理費の一部を負担、県は道路照明灯に協賛企業の企業名等を掲出することにより、協働で道路施設の適正な維持管理に努めます。



⑥^新 交通安全教育センター広告付案内板の設置 歳入見込み1,188千円

交通安全教育センターの1階待合所に広告付案内板を設置し、使用料を徴収することにより、新たな財源確保及び県民サービスの向上を図ります。

⑦ 指定管理者制度の導入

鹿児島県国際交流センター、霧島自然ふれあいセンターに指定管理者制度を導入することにより、効率的な施設管理を行います。

主要施策の概要

(注) ㊦ …… 新 規 事 業

事 業 内 容	予 算 額
<p data-bbox="188 387 1002 443">I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現</p> <p data-bbox="225 510 911 544">(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="252 595 1173 954">○ シニア元気生き生き推進事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者が住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進するため、高齢者等の健康づくり，生きがいづくり等の取組を拡大する。 ㊦ ア 県シニア元気生き生き推進会議の開催 イ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業 中高年層を対象として健康・生きがいづくりの取組を行う自治会，NPO等の団体に対して，活動立上げの支援や市町村による活動体制・基盤づくりを支援する。 <li data-bbox="252 1081 1173 1200">○㊦ 高齢者保健福祉計画作成事業（高齢者生き生き推進課） 介護保険法等に基づき，第8期（令和3年度～令和5年度）の県高齢者保健福祉計画の作成を行う。 <li data-bbox="252 1328 1173 1686">○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進し，地域活性化を図るため，高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動，高齢者を含むグループが行う互助活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与する。 ㊦ 子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ！推進事業 高齢者による子ども食堂への支援活動等を促進するため，子育て支援ポイント加算に加え，子ども食堂への支援活動等に対する加算ポイントを新設する。 <li data-bbox="252 1814 1173 2051">○ 老人クラブ育成事業（高齢者生き生き推進課） 心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため，生きがいづくりや健康づくり，ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。 ㊦ 様々な地域貢献活動等を通じ，地域社会を支える重要な担い手である老人クラブの会員数増加等に向けた新たな取組を支援する。 	<p data-bbox="1385 371 1444 405">千円</p> <p data-bbox="1358 595 1433 629">5,508</p> <p data-bbox="1358 1081 1433 1115">3,973</p> <p data-bbox="1331 1328 1433 1361">143,922</p> <p data-bbox="1342 1814 1433 1848">85,142</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ かがしまのシニアお出かけ促進事業（高齢者生き生き推進課） 〔 高齢者の積極的な外出を促し，高齢者の生きがいをづくりや健康づくりを促進するため，県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化する。 〕	千円 12,239
○ かがしまシニア人材育成活用事業（高齢者生き生き推進課） 〔 地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため，必要な知識を習得する機会を提供し，人材育成を行うほか，地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援する。 〕	15,274
○ 地域医療介護総合確保基金造成事業（保健医療福祉課， 高齢者生き生き推進課） 〔 病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。 〕	1,975,286
○ 介護職員人材確保等対策事業（介護保険室） 〔 介護人材の確保を図るため，介護事業所におけるキャリアパスの構築，介護ロボットやICT導入等を支援するとともに，関係機関・団体と連携した取組を推進する。 ア 介護人材確保対策連携強化事業 イ 介護職員人材確保対策事業 ウ 介護職員キャリアアップ支援事業 エ 介護事業所キャリアパス構築支援事業 オ 介護事業所内保育所運営費補助事業 カ 介護ロボット導入支援事業 キ 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業 ク 外国人介護人材受入支援事業 ケ ^新 介護サービス事業所ICT導入支援事業 〕	67,978
○ ^新 介護施設等外国人留学生支援事業（社会福祉課） 〔 ベトナム・ハイズオン省と連携し，介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の受入れを促進するため，介護施設が県内での就労を希望する留学生に対して学費等を給付する経費の一部を助成する。 〕	38,055

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 高齢者等介護人材参入促進事業（社会福祉課，介護保険室）</p> <p>〔 元気高齢者等を対象に，介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し，入門的研修の受講等を案内するとともに，介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する取組を支援する。 〕</p>	<p>千円 6,750</p>
<p>○ 福祉人材センター運営事業（社会福祉課）</p> <p>〔 福祉・介護分野における人材の確保を図るため，福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに，介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。 〕</p> <p>ア 福祉人材センター運営事業 イ 福祉・介護人材確保事業 ウ 介護の入門的研修事業 エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業 カ 離職介護職員の登録促進事業 キ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業</p>	<p>77,509</p>
<p>○ 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業（社会福祉課）</p> <p>〔 高齢者等の就労機会を創出するとともに，介護従事者の確保を図るため，元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう，職場体験を通じた就業支援を行う。 〕</p>	<p>7,890</p>
<p>○ 介護職員等医療ケア研修事業（介護保険室，障害福祉課）</p> <p>〔 施設等において，たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し，必要なケアをより安全に提供するため，適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。 〕</p>	<p>4,912</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 認知症施策等総合支援事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。〕</p> <p>ア 認知症介護実践者等養成研修事業</p> <p>イ 認知症介護指導者養成研修事業</p> <p>ウ 認知症理解普及促進事業</p> <p>エ 認知症施策連携・体制整備事業</p> <p>オ 認知症施策市町村支援事業</p> <p>カ 若年性認知症施策総合推進事業</p> <p>キ 認知症にやさしい地域づくり事業</p>	<p>千円</p> <p>38,814</p>
<p>○ 成年後見制度利用促進事業（社会福祉課）</p> <p>〔 成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等を支援する。〕</p>	<p>1,165</p>
<p>○ 地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、認知症高齢者グループホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。〕</p>	<p>1,297,327</p>
<p>○ 老人福祉施設等整備事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 高齢者福祉の向上を図るため、養護老人ホームの改築に要する経費を助成する。〕</p>	<p>112,718</p>
<p>○ 高齢者あんしん住まい整備事業（公共）（住宅政策室）</p> <p>〔 高齢者が安心して居住できる住宅の供給を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備に要する費用の一部を助成する。〕</p>	<p>32,813</p>
<p>○ 介護保険負担事業（介護保険室）</p> <p>〔 市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。〕</p>	<p>24,672,183</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業（介護保険室） 〔 介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料軽減を行う。 〕	千円 826,061
○ 地域福祉サービス推進事業（社会福祉課） 〔 高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。 〕	95,796
○ 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課） 〔 県内全域でのシルバー人材センター事業の拡大を図り、高年齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため、県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに、シルバー人材センターの設立促進、育成指導等を行う。 〕	9,277
(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成	
○ 男女共同参画センターの運営事業（男女共同参画室） 〔 男女共同参画社会の実現を目指して、県民に対する意識啓発や情報提供、推進役となる人材の育成を行うほか、性別に起因する悩みや問題に関する相談対応を行う。 〕	11,408
○ 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業（男女共同参画室） 〔 子どもの頃から男女共同参画についての理解を深めるため、学校、家庭、地域が一体となった取組を推進する。 ・ 小・中学生を対象としたワークショップ及び教職員や保護者、地域住民を対象としたセミナーの開催 ・ 学校管理職等向けワークショップ等の開催 〕	1,643

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業（男女共同参画室）</p> <p>ア 女性が活躍できる企業応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性が能力を発揮できる環境づくりを推進するため、企業トップ等対象としたフォーラムの開催や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰、経済団体等へアドバイザーを派遣する。 ㊦ 企業の管理職を対象とした男性の育児・介護の参加促進等を図るための研修及び取組事例の発信を行う。 <p>イ 女性のキャリアアップ支援事業</p> <p>働く女性の意欲向上や能力開発を支援するため、異業種交流会やセミナーを開催するほか、経済団体の女性組織と女性活躍推進に向けた意見交換等を行う。</p>	<p>千円</p> <p>8,689</p>
<p>○ どんどん鹿児島女性の活躍応援事業（男女共同参画室）</p> <p>女性の活躍推進に取り組む中小企業に社会保険労務士等の専門家を派遣し、社内の意識改革のための研修を実施するほか、事業主行動計画の策定や制度の改善業務等を支援する。</p>	<p>3,123</p>
<p>○㊦ 困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業（男女共同参画室）</p> <p>生活上の様々な困難を抱える女性の就労又は就労の前段階となる社会とのつながりの回復と自立を支援するため、地域住民の見守りや身近な相談対応を行う民生委員・児童委員等が、当該女性の状況や背景への理解を深め、支援スキルを向上する研修を行う。</p>	<p>1,702</p>
<p>○ 配偶者等からの暴力対策推進事業（男女共同参画室）</p> <p>配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援のため、関係機関との連携強化や広報啓発及び相談体制の充実を図る。</p>	<p>1,696</p>
<p>○ 配偶者暴力相談支援対策費（子ども家庭課）</p> <p>配偶者からの暴力の被害や、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。</p>	<p>17,021</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成</p> <p>○㊦ 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業（障害福祉課） { 障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を開催するとともに、「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進本部」を設置し、障害者施策を総合的に推進する。 } </p> <p>○ 発達障害者支援体制整備促進事業（障害福祉課） { 県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。 } </p> <p>○㊦ 障害者自立支援対策推進事業（障害福祉課） { 障害福祉サービスや相談支援等を計画的に提供するため、県第6期障害福祉計画を策定する。 } </p> <p>○ 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業（障害福祉課） { 「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。 } </p> <p>○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（障害福祉課） { 医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、関係機関等で構成される医療的ケア児支援連絡協議会を運営する。 } </p> <p>○ こども総合療育センター運営事業（障害福祉課） { こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。 } </p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">2,227</p> <p style="text-align: right;">4,802</p> <p style="text-align: right;">658</p> <p style="text-align: right;">10,103</p> <p style="text-align: right;">1,443</p> <p style="text-align: right;">100,068</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 障害児通所給付事業（障害福祉課） 〔 児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。 〕	千円 2,721,429
○ 児童発達支援利用者負担軽減対策事業（障害福祉課） 〔 認定こども園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。 〕	5,082
○ 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業（障害福祉課） 〔 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、乳幼児期から少年期における言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。 〕	1,033
○ パーキングパーミット制度推進事業（障害福祉課） 〔 身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。 〕	5,647
○ 福祉のまちづくり推進事業（障害福祉課） 〔 「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。 〕	3,856
○ 県地域生活支援事業（障害福祉課） 〔 障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。 〕	61,259

事業内容	予算額
<p>○ 市町村地域生活支援事業（障害福祉課） 〔 地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。 〕</p>	<p>千円 201,108</p>
<p>○ 障害者施設等工賃向上計画推進事業（障害福祉課） 〔 県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。 〕</p>	<p>15,130</p>
<p>○ 障害者スポーツ振興事業（障害福祉課） 〔 全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ導入研修会や、地域におけるスポーツ教室を実施する。 〕</p>	<p>7,495</p>
<p>○ 全国障害者スポーツ大会事業（障害福祉課） 〔 障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。 〕</p>	<p>48,645</p>
<p>○ 介護職員等医療ケア研修事業【再掲】（介護保険室，障害福祉課） 〔 施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。 〕</p>	<p>4,912</p>
<p>○ 障害福祉施設整備事業（障害福祉課） 〔 障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。 〕</p>	<p>124,434</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 重度心身障害者医療費助成事業（障害福祉課） 〔 重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 〕	千円 2,294,919
○ 障害者介護給付事業（障害福祉課） 〔 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。 〕	6,766,033
○ 障害者訓練等給付事業（障害福祉課） 〔 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。 〕	3,910,962
○ 障害者虐待防止対策事業（障害福祉課） 〔 障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。 〕	1,664
○ 障害者就業・生活支援センター運営事業（障害福祉課） 〔 障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業や就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。 〕	47,726
○ 指定難病医療対策事業（健康増進課） 〔 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。 〕	3,015,904
○ 難病相談・支援センター事業（健康増進課） 〔 難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。 〕	15,558

事 業 内 容	予 算 額
○ 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〔 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施，民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。 〕	千円 12,500
○ 障害者職業能力開発校費（雇用労政課） 〔 障害者の就職の促進を図るため，鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）及び民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。 〕	146,402
○ 人にやさしい道づくり事業（県単公共）（道路維持課） 〔 すべての人々が安全かつ快適に通行できるよう歩道の段差解消や勾配の改善等を行う。 〕	110,000
（４） 誰もが役割を持ち，支え合い，尊重される社会の形成	
○ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（くらし共生協働課） 〔 「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図るための取組等を促進する。 ア コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業 小学校区などの範囲において，自治会やNPO，企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組む地域コミュニティづくりに向けて，市町村の取組や地域の主体的な取組を促進する。 イ 共生・協働ネットワーク地域推進事業 各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において，地域の課題解決を図る共生・協働による取組を推進する。 〕	12,169
○ 人権啓発推進事業（人権同和対策課） 〔 県民の人権意識を高めるため，行政や企業・団体のほか，広く県民を対象とした講演会等の開催や啓発資料の作成・配付等を行う。 ・ 人権同和問題県民のつどい，人権啓発フェスティバルの開催 ・ テレビ・ラジオ等による広報・啓発 〕	25,342

事業内容	予算額
○ 進学準備給付金（社会福祉課） 〔生活保護世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を支給する。〕	千円 2,400
○ ^⑧ 健康管理支援事業（社会福祉課） 〔被保護者の健康の保持・増進を図るため、健康管理に関する必要な情報の提供、保健指導、医療の受診勧奨その他の支援を行う。〕	5,695
○ 地域包括支援体制人材育成事業（社会福祉課） 〔市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。〕	3,433
○ 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課） 〔生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。〕	102,767
○ 地域生活定着支援センター運営事業（社会福祉課） 〔福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。〕	24,379
○ 県営住宅の整備（公共）（住宅政策室） ア 県営住宅建設事業 住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、県営住宅を整備する。 イ 既設県営住宅改善事業 既設県営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。	1,758,341

事 業 内 容	予 算 額
Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	千円
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	
○ いじめ再調査に係る再発防止策等検討事業（学事法制課） （ いじめ再調査委員会の調査報告書を踏まえた再発防止策等について、有識者等から成る検討会で検討する。 ）	2,950
○ 私立学校助成事業（学事法制課） （ 私立学校の教育条件の維持・向上を図り、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 ） <ul style="list-style-type: none"> ア 私立学校運営費補助 6,155,016千円 イ 私立学校運営費特別補助 58,856千円 ウ 私立学校退職金補助 138,741千円 エ 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助 135,265千円 オ 私立専修学校運営費補助 33,221千円 カ 私立学校耐震化促進補助事業 8,563千円 	6,529,662
○ 私立学校助成事業（子育て支援課） （ 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 ） <ul style="list-style-type: none"> ア 私立学校運営費補助 イ 私立学校運営費特別補助 ウ 私立学校退職金補助 	1,178,322
○ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業 （子育て支援課） （ 認定こども園等における教育の質の向上に関する研修を実施する。 ）	1,152
○ 生徒指導総合推進事業（義務教育課） （ 不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門家等の活用や各学校における啓発等を通して、生徒指導上の問題行動等の解決を図る。 ）	62,399

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ いじめ防止対策推進事業（義務教育課） [いじめ防止対策推進法を踏まえ，学校，教育委員会，警察，児童相談所等の関係機関・団体の連携強化を図る。]</p>	<p>千円 2,249</p>
<p>○ かがしま教育ホットライン24（義務教育課） [いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が，夜間・休日も含めて24時間いつでも相談できる体制を整備し，いじめ問題等の早期対応の充実を図る。]</p>	<p>23,674</p>
<p>○ 子供のこころのSOS相談事業（義務教育課，高校教育課） [高等学校への臨床心理士等の派遣，SNSを活用した相談を実施するとともに，SOSの出し方に関する教育を推進することにより，児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制の充実を図る。]</p>	<p>9,975</p>
<p>○ 人権教育の推進（人権同和教育課） [「人権教育は全ての教育の基本である」という認識の下，学校及び教育行政における積極的な人権教育実践を推進し，自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成する。 ・ 人権教育教職員等研修会（採用2年目の教職員等） ・ 人権教育資料の作成・配布 など]</p>	<p>19,733</p>
<p>○ 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム (義務教育課) [児童生徒の確かな学力の定着を図るため，組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や，新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業改善を行う。]</p>	<p>6,981</p>
<p>○ かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課） [かがしま学力向上支援Webシステムを活用して，児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに，学力調査問題の類題等の分類整理と配信により児童生徒の学力向上を図る。]</p>	<p>5,338</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ ^⑨ 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業（高校教育課） 〔 学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の研究を推進する。 〕	千円 8,222
○ ^⑨ かごしま「教育の情報化」推進事業（義務教育課） 〔 推進連絡協議会を設置し、「教育の情報化」の方向性等を協議するとともに、AI教材等のICT機器を効果的に活用した検証を行う。 〕	5,070
○ ^⑨ 県立高校ICT環境整備事業（高校教育課） 〔 県立高校に学習者用コンピュータ及び大型提示装置等のICT環境を整備し、新学習指導要領で求められている情報活用能力を育成するとともに、学習活動の充実を図る。 〕	20,180
○ ^⑨ 特別支援学校学習支援ICT活用事業（特別支援教育室） 〔 特別支援学校に学習者用コンピュータ及び大型提示装置等のICT環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。 〕	55,283
○ ^⑨ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高校教育課） 〔 地域と協働して地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高校の機能強化を図る。 〕	19,326
○ 「かごしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施） （教職員課） 〔 義務教育の入門期において、きめ細かな指導を行い、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生で30人学級を実施する。 〕	173,528
○ 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課） 〔 中学校において、免許教科外で授業を担当する教科担任の解消を図るため、実施可能な学校に非常勤講師を配置する。 〕	76,777

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〔 県内求人の新規開拓や情報収集，進路相談等の就職支援，インターンシップ・座談会の実施等のキャリア教育の充実を図る。 〕	千円 20,387
○ かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〔 高校生が地元産業に対する理解を深める機会を設け，地元への愛着・誇りを醸成する教育を推進する。 〕	2,152
○ ^新 世界とつながるコミュニケーション能力育成事業 （義務教育課，高校教育課） 〔 中高校生の英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに，グローバル社会で活躍できる人材を育成するため，英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュキャンプなどを実施する。 〕	5,217
○ 学校における業務改善アクションプラン推進事業（教職員課） 〔 学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し，教員一人一人が担うべき業務に専念でき，意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。 〕	5,702
○ ^新 部活動指導適正化推進事業（保健体育課） 〔 県の部活動の在り方に関する方針に基づき，指導者の資質向上に向けた研修会を開催するとともに，部活動指導員の配置により教員の負担軽減を図るなど，部活動の適正化を促進する。 〕	30,130
○ ^新 統合型校務支援システム整備事業（総務福利課） 〔 学校における働き方改革を推進するため，ICTを活用して成績処理や出席管理等の事務負担軽減などを図る統合型校務支援システムの県立学校への導入に向けた開発等を行う。 〕	41,143

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 新しい農業教育推進プロジェクト（高校教育課） { 視野の広い農業担い手の育成を図るため、農業高校生等を対象として、最先端の農業技術を導入している企業等の視察や海外研修等を実施する。}</p>	千円 1,258
<p>○^⑨ 魅力ある県立高校づくり検討事業（高校教育課） { 国の高校教育改革などの高校教育を取り巻く環境の変化や本県の高校教育に関する課題等を踏まえ、今後の魅力ある県立高校づくりの推進に向けて検討する。}</p>	1,643
<p>○ 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） { 教育、福祉、医療、保健、労働などの分野の関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行い、特別支援教育を総合的に推進する。}</p>	3,767
<p>○^⑨ 特別支援学校就労支援総合推進事業（特別支援教育室） { 特別支援学校高等部生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上を図るとともに、企業等とのネットワークの拡充のため、技能検定等の実施やモデル校への就労支援コーディネーターの配置を行う。}</p>	3,349
<p>○ 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業 （特別支援教育室） { 発達障害等の可能性がある児童生徒に対する切れ目ない支援体制を構築するため、各学校等における指導・支援の充実や学校間連携、学校と企業との連携した取組を推進する。}</p>	2,501
<p>○^⑨ みんなで支える家庭教育推進事業（社会教育課） { 家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、学習機会の充実や家庭教育支援に関する人材の養成、広報・啓発活動等を実施し、地域の実状に応じた家庭教育支援活動を推進する。}</p>	3,537

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 かがしま応援寄附金「ふるさと母校応援プロジェクト」事業 (総務福利課)</p> <p>〔 かがしま応援寄附金を活用し、学校の課題解決や活性化に取り組む県立学校の教育環境の整備や人材育成など特色ある活動を支援する。 〕</p>	<p>千円 915</p>
<p>(2) 鹿児島県発展を牽引する人材の育成</p>	
<p>○ 国際学術交流事業 (学事法制課)</p> <p>〔 県立短期大学において、ハワイ大学コミュニティカレッジ及び中国南京農業大学国際教育学院との国際学術交流協定に基づいた、学生の語学研修等の国際交流等を推進する。 〕</p>	<p>1,348</p>
<p>○ かがしま地域塾推進事業 (青少年男女共同参画課)</p> <p>〔 鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」の開催を支援し、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成する。 〕</p>	<p>9,940</p>
<p>○ 子どもの入館料等無料化事業 (青少年男女共同参画課)</p> <p>〔 子どもたちが鹿児島県の自然や歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化する。 〕</p>	<p>2,750</p>
<p>○ 「^{ふるさと}郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 (青少年男女共同参画課)</p> <p>〔 青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。 〕</p>	<p>3,155</p>
<p>○ かがしま青少年海外研修事業 (青少年男女共同参画課)</p> <p>〔 アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。 〕</p>	<p>12,461</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 鹿児島県青少年海外ふれあい事業（青少年男女共同参画課） 〔 香港・シンガポール交流会議の合意に基づき、交流活動を通じて国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島を担う青少年を育成する。 〕	千円 3,511
○ 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業（青少年男女共同参画課） 〔 岐阜県との姉妹県盟約に基づき、両県の青少年が深い歴史的な関わり合いを認識し、友情の絆を深めるとともに、豊かな感性やたくましい創造力を養い、次代の鹿児島を担う青少年を育成する。 〕	1,870
○ 京都賞受賞者講演会開催事業（企画課） 〔 将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ、広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的・学術的意識の高揚を図るため、京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担する。 〕	5,400
○ 薩長土肥連携事業（かごしまPR課） 〔 明治維新150周年を契機に薩長土肥4県が締結した「同盟」に基づき、青少年の相互交流などの取組を展開する。 〕	1,585
○ ^新 かごしま青年塾運営事業（社会教育課） 〔 これからの鹿児島を担う青壮年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を通して、次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。 〕	1,829
○ 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課） 〔 （財）海音寺潮五郎記念館の解散に伴う県への寄附金を活用し、本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会の提供や関連図書の実等を図る。 〕	6,119

事 業 内 容	予 算 額
<p>(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成</p> <p>○ 文化芸術創造活動支援事業（文化振興課） { 鹿児島が持つ多様な文化芸術を更に発展・充実させ、持続性のある文化芸術活動を目指すとともに、人材育成を目的とした活動に取り組む事業に助成を行う。}</p> <p>○ 文化芸術交流促進事業（文化振興課） { 海外の文化芸術団体等との文化交流の促進を図り、国際性豊かな感性を備えた県民の育成や特色ある郷土文化の発展に資する。 ・ 香港文化芸術団体の受入}</p> <p>○ 霧島国際音楽祭運営事業（文化振興課） { 音楽文化の振興と若手演奏家の育成や交流人口の拡大を図るため、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行う。 ・ 開催期間 令和2年7月17日～8月2日（予定） ・ 場 所 みやまコンセール ほか}</p> <p>○ 「県民の日7. 14」記念式典等実施事業（文化振興課） { 「県民の日」（7月14日）において、県民がふるさとを愛する心を育み、自信と誇りにあふれる、より豊かな鹿児島について考える日となるよう、記念式典や県有の常設展示施設における入館・入園料の無料化等を実施する。}</p> <p>○ 鶴丸城跡保全整備事業（楼門等建設推進室） { 県指定史跡である鶴丸城跡の石垣修復に向けた調査や国の史跡指定に向けた取組等を行う。}</p> <p>○^新 鶴丸城跡「にぎわい」創出事業（楼門等建設推進室） { 鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」を活用したイベント等を開催し、新たな観光拠点として、歴史・文化ゾーンの充実や回遊性の向上による交流人口の拡大を図る。}</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">5,370</p> <p style="text-align: right;">1,749</p> <p style="text-align: right;">39,349</p> <p style="text-align: right;">17,974</p> <p style="text-align: right;">59,844</p> <p style="text-align: right;">11,888</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ かがしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〔 日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行い、誘客促進や地域活性化を図る。 〕</p>	<p>千円 4,559</p>
<p>○ かがしま再発見！文化財魅力開花推進事業（文化財課） 〔 本県の魅力やイメージの向上を図るため、文化財のPR動画やガイドブックの作成、観光ルートの設定を行い、文化財の価値を国内外に発信する。 〕</p>	<p>3,439</p>
<p>○ 西南戦争を掘り、学ぶ事業（文化財課） 〔 県内に所在する西南戦争関連遺跡を発掘調査し、その役割を再発見するとともに、出土した本物の資料を活用した授業支援を行う。 〕</p>	<p>3,884</p>
<p>○^⑨ 文化財保存活用大綱策定事業（文化財課） 〔 本県の文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確にし、取組の基盤となる文化財保存活用大綱を策定するための取組を進める。 〕</p>	<p>1,404</p>
<p>○^⑨ 旧考古資料館保存活用事業（文化財課） 〔 旧考古資料館の有効活用を図るため、活用方策等の検討を行う。 〕</p>	<p>3,838</p>
<p>○^⑨ 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会準備事業（高校教育課） 〔 令和5年度開催予定の鹿児島大会の円滑な実施に向けて、開催準備委員会の運営や、先催県視察などの準備を行う。 〕</p>	<p>10,310</p>

事 業 内 容	予 算 額
	千円
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興	
○ ^新 東京2020オリンピック聖火リレー実施事業（スポーツ振興課） 〔 県民が東京2020オリンピックに触れる機会を創出し、県民のオリンピック・スポーツへの関心を高めるため、東京2020組織委員会と連携して聖火リレーの運営等を行う。 〕	197,167
○ ^新 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 （スポーツ振興課） 〔 県民が東京2020パラリンピックに触れる機会を創出し、県民のパラリンピック・障害者スポーツへの関心を高めるため、本県でのパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 〕	5,694
○ ^新 東京2020大会コミュニティライブサイト事業（スポーツ振興課） 〔 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に本県のスポーツ振興を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックのコミュニティライブサイト（競技中継とイベント）を実施する。 〕	5,367
○ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業（スポーツ振興課） 〔 「鹿児島ユナイテッドFC」への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。 〕	33,000
○ 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業（スポーツ振興課） 〔 「鹿児島レブナイズ」への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。 〕	3,000
○ ^新 スポーツツーリズム推進事業（スポーツ振興課） 〔 スポーツイベント等の開催支援などを通じて、スポーツツーリズムを推進し、「鹿児島のウェルネス」との相乗効果による交流人口の拡大や地域活性化を図る。 〕	6,222

事 業 内 容	予 算 額
<p>○㊦ スポーツツーリズム実践事業（グラウンド・ゴルフ大会開催事業） （スポーツ振興課）</p> <p>〔 鹿児島県グラウンド・ゴルフ大会の開催を通じて、県民がスポーツに親しむ機会の創出や、高齢者の健康増進及び交流人口の拡大・地域活性化を図る。 〕</p>	<p>千円 2,324</p>
<p>○ 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室）</p> <p>〔 新たな総合体育館の整備に向けて、基本構想を策定する。 〕</p>	<p>9,365</p>
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業 （総務企画課，全国障害者スポーツ大会課，施設調整課，競技式典課）</p> <p>〔 「燃ゆる感動かごしま国体」及び「燃ゆる感動かごしま大会」を開催するため，県，市町村及び関係団体等で組織する県実行委員会が実施する事業に対して，必要な負担金を拠出する。 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開・閉会式の準備 ・ 花いっぱい運動等の県民運動の推進 ・ ボランティアの募集及び養成 ・ 東京オリンピック・パラリンピック関連展示ブースの設置 ・ 各種広報活動の展開による開催気運の醸成 ・ 宿泊輸送や警備業務等，円滑な運営に向けた準備 等 	<p>4,843,011</p>
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技役員等養成事業 （競技式典課，全国障害者スポーツ大会課）</p> <p>〔 県実行委員会が実施する，競技団体による競技役員等の養成に係る補助事業に対して，必要な負担金を拠出する。 〕</p>	<p>15,602</p>
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体」競技用具整備事業（競技式典課）</p> <p>〔 「燃ゆる感動かごしま国体」の円滑な競技運営と広くスポーツの普及・振興を目的に，競技会運営に必要な競技用具の整備を行う。 〕</p>	<p>9,643</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業 (総務企画課, 競技式典課)</p> <p>〔 会場地市町村が実施・運営する競技会及び競技別リハーサル大会等に要する経費を補助する。〕</p> <p>ア⑧ 「燃ゆる感動かごしま国体」会場地市町村運営交付金 イ 「燃ゆる感動かごしま国体」競技別リハーサル大会運営費補助事業</p>	<p>千円 1,900,780</p>
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業(施設調整課)</p> <p>〔 競技会場となる市町村の施設について, 国体開催に必要な整備費用を補助する。〕</p>	<p>763,003</p>
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業 (競技力向上対策課)</p> <p>〔 かごしま国体における天皇杯・皇后杯の獲得に向け, 国体候補選手強化事業など, 更なる競技力の向上を図る。〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入賞を狙える国体候補選手を対象に強化遠征合宿等を実施 ・ 高校運動部への優れた指導力を有する人材の派遣 ・ スポーツドクター, トレーナー等の国体等への派遣 ・ 強化指定校, 強化指定クラブ等の指定 ・ 有力成年選手を強化指導員として強化指定校等に派遣 ・ ふるさと選手への支援 等 	<p>647,674</p>
<p>○ マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)</p> <p>〔 すべての県民が, いつでも, どこでも, いつまでもそれぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進する。〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動の推進体制の整備 ・ 学校体育施設の有効活用 ・ コミュニティスポーツクラブの設立・育成 ・ 人材の養成及び有効活用 	<p>6,588</p>

事 業 内 容	予 算 額
Ⅲ 結 婚 , 妊 娠 ・ 出 産 , 子 育 て の 希 望 が かな う 社 会 の 実 現	千円
(1) 結婚, 妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。 〕 	16,740
<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会い・結婚相談事業（子育て支援課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。 〕 	18,498
<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚新生活支援事業（子育て支援課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。 〕 	14,940
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業） <ul style="list-style-type: none"> （医療人材確保対策室） 〔 安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。派遣人数を2名から3名に拡充する。 〕 	21,388
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急医師確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> （医師修学資金貸与事業 特定診療科枠(一部)） （医療人材確保対策室） 〔 将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。 〕 	9,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 小児救急電話相談事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して、看護師等が症状に応じた助言を行う。 〕</p>	<p>千円 20,511</p>
<p>○ 不妊治療対策事業（子育て支援課）</p> <p>〔 不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 〕</p> <p>ア 不妊専門相談センター事業 イ 不妊治療費助成事業</p>	<p>165,606</p>
<p>○ 離島地域不妊治療支援事業（子育て支援課）</p> <p>〔 不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。 〕</p>	<p>2,520</p>
<p>○ 離島地域出産支援事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。 〕</p>	<p>3,205</p>
<p>○ 周産期医療対策事業（子ども家庭課）</p> <p>ア 周産期母子医療センター支援事業 周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。</p> <p>イ 周産期医療体制推進事業 周産期医療体制の整備等についての協議を行うため、周産期医療協議会を開催する。</p> <p>ウ 産科医療体制確保支援事業 産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>エ 小児在宅医療環境向上事業 小児在宅医療環境の更なる向上を図るため、小児在宅療養支援ウェブサイトを活用するとともに、医療関係者を対象とした取組促進を図るための研修会を開催する。</p> <p>オ[㊦] 周産期医療施設機能分化・連携検討事業 地域において妊婦健診や分娩を取り扱う医療機関を確保するため、医療機関間の機能分化・連携について検討を行う。</p>	<p>146,648</p>

事業内容	予算額
<p>○ 母子健康対策事業（子ども家庭課）</p> <p>ア 先天性代謝異常等検査事業 タンデムマス法等による検査の実施により，乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し，適切な治療につなげ障害を防止する。</p> <p>イ 養育医療等給付 医療を必要とする未熟児に対して医療費の給付を行う市町村に対し給付費の一部を負担する。</p> <p>ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業 小児慢性特定疾病に患っている小児の医療費に対する助成を行う。</p> <p>エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 在宅の小児慢性特定疾病児童等に対して日常生活用具の支給を行う市町村に対し，支給に要する費用の一部を助成する。</p> <p>オ 女性健康支援センター事業 思春期から更年期に至る女性の婦人科疾患や更年期障害，妊娠や出産についての悩み等に関する相談指導や情報提供を行う。</p> <p>カ 小児慢性疾病児支援事業 慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに，訪問指導・個別相談等を行う。</p> <p>キ 妊産婦支援・交流促進事業 商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で気軽に妊娠や子育て等に関する悩みについて相談することができる出前女性健康相談を実施する。</p> <p>ク^新 乳幼児身体発育調査事業 国の委託を受け，国が指定した地区内において，一定年齢の乳幼児の身長・体重や母親の生活習慣等について調査を行う。</p> <p>ケ^新 新生児聴覚検査体制整備事業 新生児の聴覚障害の早期発見や適切な支援等を図るため，医療機関や市町村等に向け，新生児聴覚検査の実施時期，児童や家庭への支援方法，関係機関の役割等について示した手引書を作成する。</p>	<p>千円 440,262</p>
<p>(2) 安心して子育てができる社会づくり</p> <p>○^新 医療的ケア児等受入体制構築促進事業（子育て支援課） 医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため，市町村及び保育所等に対して，保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。</p>	<p>1,109</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 保育の職場いきいき推進事業（子育て支援課） 〔 職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識 定着を図るため、保育所等の経営者に対して、セミナーや講座を開 催する。 〕	千円 2,375
○ ^新 巡回支援指導員事業（子育て支援課） 〔 県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回 支援指導員を設置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための 助言等を行う。 〕	4,438
○ 保育士修学資金貸付等事業（子育て支援課） 〔 質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設 の学生に対する修学資金等の貸付けを行う。 〕	7,610
○ 保育士人材バンク事業（子育て支援課） 〔 就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バ ンクWebシステム」を活用し、市町村における保育人材確保対策を 支援する。 〕	938
○ 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〔 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、認 定こども園等の整備や保育従事者のための研修等の支援を行う。 ア 認定こども園施設整備事業 イ 幼保施設耐震診断促進事業 ウ ^新 病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業 等 〕	689,934
○ 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〔 放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ の施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資 格研修及び現任研修等を実施する。 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後子ども総合プラン推進事業 〕	61,821

事 業 内 容	予 算 額
○ 安心こども基金総合対策事業（子育て支援課） 〔 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、安心こども基金を活用し保育所の整備等を行い、待機児童の解消を促進する。 〕	千円 22,526
○ 病児保育等体制整備促進事業（子育て支援課） 〔 子どもが病気の際、自宅での保育が困難な場合に一時的にその児童を保育するため、市町村における病児保育施設の整備を促進する。 〕	2,975
○ 子どものための教育・保育給付事業（子育て支援課） 〔 質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。 〕	14,629,131
○ 子育てのための施設等利用給付事業（子育て支援課） 〔 子ども・子育て支援新制度の対象外となる幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。 〕	711,917
○ 無償化支援等事業（子育て支援課） 〔 幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のため、市町村に対して事務費の補助等を行う。 〕	133,373
○ 児童手当支給事業（子育て支援課） 〔 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。 〕	4,002,064
○ 地域子ども・子育て支援事業（子育て支援課） 〔 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。 〕	2,506,928

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 私立学校助成事業【再掲】（子育て支援課）</p> <p>（ 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。</p> <p>ア 私立学校運営費補助 イ 私立学校運営費特別補助 ウ 私立学校退職金補助</p>	<p>千円 1,178,322</p>
<p>○ 多子世帯保育料等軽減事業（子育て支援課）</p> <p>（ 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する多子世帯の0歳から2歳の第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し、経費の一部を助成する。</p>	<p>31,286</p>
<p>○ 妊産婦支援・交流促進事業【再掲】（子ども家庭課）</p> <p>（ 商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で気軽に妊娠や子育て等に関する悩みについて相談することができる出前女性健康相談を実施する。</p>	<p>1,755</p>
<p>○ 乳幼児医療費助成事業（子ども家庭課）</p> <p>（ ア 乳幼児医療費助成事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。</p> <p>イ 乳幼児医療給付事業 経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす乳幼児医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。</p>	<p>786,256</p>
<p>○^新 子ども医療給付制度導入円滑化事業（子ども家庭課）</p> <p>（ 乳幼児医療給付制度の拡充（対象者を住民税非課税世帯の未就学児から高校生まで拡充）に向け、適正受診の啓発や市町村向けの説明会等を実施する。</p>	<p>5,353</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ ひとり親家庭医療費助成事業（子ども家庭課） ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定，福祉の向上を 図るため，医療費の助成を行う市町村に対し，経費の一部を助成する。	千円 473,005
○ 子ども・子育て総合推進事業（子育て支援課） 子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため，県子ども・ 子育て支援会議を開催し，県子ども・子育て支援事業支援計画の点 検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う。	3,821
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	
○ 私立学校助成事業（学事法制課） 私立学校への就学が困難な者に対し，修学上の経済的負担の軽減 を図るための助成を行う。 ア 私立高等学校入学金・授業料補助 132,161千円 イ 高等学校等就学支援金事業 5,738,963千円 ウ 私立学校授業料等緊急補助事業 469千円 エ 奨学給付金事業 281,501千円 オ 私立小中学校等経済的支援実証事業 11,850千円 カ 私立専修学校生経済的支援実証研究事業 1,267千円 キ 私立専門学校修学支援事業 411,347千円	6,577,558
○ 青少年環境づくり推進事業（青少年男女共同参画課） 有害環境から青少年を守るため，立入調査や街頭補導，青少年環 境づくり懇談会及び青少年保護育成審議会の開催など，学校や地域， 関係団体等と連携した環境浄化対策を推進する。	1,386
○ 若者自立支援対策推進事業（青少年男女共同参画課，障害福祉課） ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業 不登校，ひきこもり，ニート，フリーターなどについて，総合 相談窓口である「かごしま子ども・若者総合相談センター」や支 援地域協議会において支援活動等を行う。 イ ひきこもり対策推進事業 「ひきこもり地域支援センター」における相談，研修会の開催， 普及啓発，情報発信等を行う。	24,240

事業内容	予算額																
○ ^新 子ども食堂立上げ応援プロジェクト（子育て支援課） 〔 子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成や周知・啓発など、子ども食堂を総合的に支援する。 〕	千円 8,752																
○ 児童扶養手当給付事業（子ども家庭課） 〔 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。 〕	908,808																
○ ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども家庭課） 〔 ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ひとり親家庭の自立を支援するため、母子家庭の母等に対して、就業に関する指導や助言を行うとともに、就業支援講習会等を開催する。 イ ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親家庭の親の就業を促進するため、職業能力開発の講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給する。 ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の自立促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金及び就職準備金の貸付けを行う。 〕	20,327																
○ 児童虐待防止関連事業（子ども家庭課） 〔 児童福祉司等の増員や職員研修の充実、北薩地域における児童家庭支援センターの設置等により、児童虐待への確実な対応・防止を図る。 〕 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 児童虐待防止対策事業</td> <td style="text-align: right;">14,824千円</td> </tr> <tr> <td>イ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業</td> <td style="text-align: right;">71,425千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 大隅児童相談所運営事業</td> <td style="text-align: right;">10,396千円</td> </tr> <tr> <td>エ 大島児童相談所費</td> <td style="text-align: right;">15,019千円</td> </tr> <tr> <td>オ 児童一時保護所費</td> <td style="text-align: right;">106,199千円</td> </tr> <tr> <td>カ 大島児童相談所年少幼児対策事業</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>キ 子ども・家庭110番設置事業</td> <td style="text-align: right;">5,281千円</td> </tr> <tr> <td>ク 児童家庭支援センター運営費補助事業</td> <td style="text-align: right;">29,036千円</td> </tr> </table>	ア 児童虐待防止対策事業	14,824千円	イ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業	71,425千円	ウ 大隅児童相談所運営事業	10,396千円	エ 大島児童相談所費	15,019千円	オ 児童一時保護所費	106,199千円	カ 大島児童相談所年少幼児対策事業	201千円	キ 子ども・家庭110番設置事業	5,281千円	ク 児童家庭支援センター運営費補助事業	29,036千円	252,381
ア 児童虐待防止対策事業	14,824千円																
イ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業	71,425千円																
ウ 大隅児童相談所運営事業	10,396千円																
エ 大島児童相談所費	15,019千円																
オ 児童一時保護所費	106,199千円																
カ 大島児童相談所年少幼児対策事業	201千円																
キ 子ども・家庭110番設置事業	5,281千円																
ク 児童家庭支援センター運営費補助事業	29,036千円																

事 業 内 容	予 算 額
○ 薬物乱用防止対策事業（薬務課） 〔 薬物乱用の根絶を目指し、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚せい剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。 〕	千円 3,025
○ 危険ドラッグ対策事業（薬務課） 〔 危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。 〕	2,679
○ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（子ども家庭課） 〔 児童養護施設や里親宅、ファミリーホーム等を退所した者等の円滑な自立を支援するため、就職や進学に必要な資金の貸付けを行う。 〕	3,174
○ ^新 児童保護措置費（社会的養護自立支援事業）（子ども家庭課） 〔 就学のため、20歳を超えて、児童養護施設や里親宅、ファミリーホーム等に引き続き居住する者等を支援するため、居住費や生活費等を支給する。 〕	8,280
○ 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〔 本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担を軽減する奨学金の貸与を行う。 〕	168,546
○ 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課） 〔 高等学校の授業料について、教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、公立高校の生徒に就学支援金を支給する。 〕	3,199,138
○ 奨学のための給付金事業（高校教育課、学事法制課） 〔 授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。 〕	802,678 〔 公立 521,177 私立 281,501 ^{再掲} 〕

事 業 内 容	予 算 額
IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	千円
(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険事業（国民健康保険課）（国保特別会計） <ul style="list-style-type: none"> ア 国保保険給付費等交付金交付事業 保険給付の実施その他の国保事業の円滑かつ確実な実施を図るとともに、市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整等を行うため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について、交付金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通交付金 ・ 特別交付金(国特別調整交付金分，保険者努力支援制度分，県繰入金分(2号分)，特定健康診査等負担金分) イ 支払基金支出事業 後期高齢者支援金，前期高齢者納付金，介護納付金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。 ウ 保険者業務事業 県としての保険者業務（財政運営に係る事務及び市町村等との協議等）を行う。 エ 国保ヘルスアップ支援事業 市町村国保が実施する保健事業を支援するため，医療費分析により現状把握等を行うほか，糖尿病重症化予防対策，適正受診・適正服薬に関する事業等に取り組む。 オ 国保運営協議会運営事業 国保法に基づく審議機関である県国保運営協議会を運営する。 	186, 208, 596
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険基盤安定促進事業（国民健康保険課） <ul style="list-style-type: none"> 市町村国保が行う低所得者に対する保険税軽減相当額等の一部を負担する。 	6, 260, 733
<ul style="list-style-type: none"> ○ 後期高齢者医療対策事業（国民健康保険課） <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため，75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに，高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか，広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の運用益の積立て，市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。 	29, 181, 540

事業内容	予算額
<p>○ 健康寿命延伸総合対策事業（健康増進課）</p> <p>ア 健康かごしま21推進協議会 県民の健康づくりを効果的・体系的に推進するため、「健康かごしま21推進協議会」等を開催し、推進方策等について協議・検討する。</p> <p>イ メタボリックシンドローム予防対策事業 肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。</p> <p>ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業 産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。</p> <p>エ 慢性腎臓病特別対策事業 広く慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及，CKD対策に必要な人材の育成等を図るため，地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修会等を実施する。</p> <p>オ 脳卒中对策推進事業 年齢調整死亡率が全国に比べて高い値で推移している脳卒中に重点をおいた生活習慣病対策に集中的に取り組み，県民の脳卒中の発症予防や重症化予防を推進する。</p> <p>カ アレルギー疾患対策事業 アレルギー疾患に係る医療提供体制の整備を進めるとともに，正しい知識の普及や必要な人材の育成等を図るため，研修会等を実施する。</p> <p>キ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業 ロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル予防を一体的に実施し，効果的な健康づくりを促進する。</p> <p>ク[㊦] 受動喫煙対策機器整備事業 特定施設の管理権原者等に対し，当該施設における受動喫煙対策に必要な指導及び助言を行うための機器を整備する。</p>	<p>千円 19,240</p>
<p>○ 歯科口腔保健推進事業（健康増進課）</p> <p>歯と口腔の健康づくりを総合的に推進するため、「口腔保健支援センター」を活用し，歯科医療関係者や市町村等への専門的な支援を行うとともに，ライフステージに応じた取組や多職種の連携による口腔ケア体制の整備を行う。</p> <p>ア 歯科口腔保健意識啓発事業</p> <p>イ 歯科口腔保健実践指導事業</p> <p>ウ 口腔保健支援センター運営事業</p> <p>エ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業</p>	<p>7,712</p>

事業内容	予算額
<p>○ 健康増進支援事業（健康増進課）</p> <p>〔 壮年期からの生活習慣病の予防，県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため，健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。 〕</p>	<p>千円 88,133</p>
<p>○ ハンセン病対策事業（健康増進課）</p> <p>〔 ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め，ハンセン病元患者・家族の方々への差別・偏見の解消を進めることにより，これらの方々の名誉の回復を図るとともに，入所者に対する相談体制の充実を図り，社会復帰を支援する。 〕</p>	<p>4,199</p>
<p>○ 肝炎対策事業（健康増進課）</p> <p>ア 肝炎対策事業 肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と，肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成により，肝炎患者等の積極的な受診を促す。また，肝炎等の早期発見・治療を促進し，重症化の予防を図るため，肝炎ウイルス陽性者等に対し，初回精密・定期検査の費用を助成する。</p> <p>イ 地域連携体制強化事業 地域における肝炎対策を推進するため，肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。</p>	<p>165,504</p>
<p>○ がん対策総合推進事業（健康増進課）</p> <p>ア がん克服総合推進事業 がん予防の推進，がん医療の均てん化，がんの早期発見・早期治療及びがんに関する相談体制の整備等の促進を図る。</p> <p>イ がん医療提供体制緊急整備事業 がん医療均てん化の推進を図るため，地域がん診療連携拠点病院等の体制整備に要する経費の一部を助成する。</p> <p>ウ がん診療施設設備整備事業 がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。</p> <p>エ 若年末期がん患者に対する療養支援事業 若年の末期がん患者及びその家族の身体的，経済的な負担の軽減を図り，安心して在宅療養ができるように支援する。</p> <p>オ HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業 ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成する。</p>	<p>84,003</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ ピロリ菌検査事業（健康増進課）</p> <p>〔 ピロリ菌と胃がんとの関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、県内の高等学校、特別支援学校高等部などの一年生を対象として、ピロリ菌検査を実施する。〕</p>	<p>千円 37,497</p>
<p>○ 自殺対策事業（障害福祉課）</p> <p>〔 県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画策定等の支援を行う。〕</p>	<p>39,094</p>
<p>(2) 地域包括ケアの推進</p>	
<p>○^新 訪問看護供給体制確保推進事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 訪問看護供給体制の確保を図るため、新卒等訪問看護師の教育プログラムの作成や、県内のみなし指定の病院・診療所における訪問看護の実態調査を行う。〕</p>	<p>1,842</p>
<p>○ 地域ケア・介護予防推進支援事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。〕</p> <p>ア 地域包括支援センター職員等研修事業 イ 地域支援事業 ウ かごしま介護予防地域力強化推進事業 エ 保険者機能強化支援事業 オ 生活支援コーディネーター体制構築事業</p>	<p>1,242,920</p>
<p>○ 医療・ケア意思決定プロセス支援事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図るため、医療・介護関係者を対象とした研修会や市町村が実施する研修等の支援を行う。〕</p>	<p>2,343</p>

事業内容	予算額
<p>○^新 在宅医療・介護連携推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〔 地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会や、市町村職員等向け研修会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール策定・運用を支援する。 〕</p>	<p>千円 1,775</p>
<p>○ 精神科救急医療体制整備事業（障害福祉課） 〔 休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。 〕</p>	<p>28,244</p>
<p>○ 精神科救急医療地域支援体制強化事業（障害福祉課） 〔 精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。 〕</p>	<p>1,627</p>
<p>○ 措置入院者の退院後支援体制整備事業（障害福祉課） 〔 措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。 〕</p>	<p>1,116</p>
<p>(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり</p>	
<p>○^新 新薩南病院整備事業（県立病院事業特別会計） 〔 令和4年度中の新病院開院に向け、「新薩南病院基本計画」に基づき、基本設計、実施設計等を行う。 〕</p>	<p>268,650</p>
<p>○^新 看護職員確保対策事業（看護職員確保戦略策定事業） （医療人材確保対策室） 〔 本県の看護職員の確保・育成に係る施策の方向性を明確にするため、「看護職員確保戦略（仮）」を策定する。 〕</p>	<p>3,071</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 看護職員修学資金等貸与事業（医療人材確保対策室） 〔 看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。 〕	千円 38,938
○ 看護職員確保対策事業（医療人材確保対策室） 〔 看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。 〕	107,623
○ 看護師等養成所運営事業（医療人材確保対策室） 〔 看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。 〕	298,649
○ 医療勤務環境改善支援事業（保健医療福祉課） 〔 医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。 〕	3,466
○ 緊急医師確保対策事業（医療人材確保対策室、子ども家庭課） ア 緊急医師確保対策事業 地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。 ・ 医師修学資金貸与事業(一部)【再掲】 ・ 離島・へき地医療実習 ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業 ・ 女性医師復職研修事業 ・ 特定診療科医師派遣事業【再掲】 ・ 臨床研修医等確保対策事業 ・ 離島・へき地視察支援事業 ・ 専門医養成支援事業 イ 医師勤務環境改善等事業 ・ 産科医等確保支援事業 ・ 新生児医療担当医確保支援事業 ウ 専門医認定支援事業	257,470

事 業 内 容	予 算 額
○ 地域医療対策基金造成事業（医療人材確保対策室） 〔 地域における医療の確保を図り，県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため，基金を造成する。 〕	千円 42,750
○ 医療施設防災対策事業（保健医療福祉課） 〔 医療施設における患者の安全確保を図るため，病院・有床診療所が行うスプリンクラー等の設置に要する経費を助成する。 〕	557,239
○ 離島へき地医療確保対策事業（保健医療福祉課） 〔 離島・へき地住民の医療を確保するため，へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。 〕 ア へき地医療拠点病院運営事業 イ へき地診療所運営事業 ウ へき地医療拠点病院設備整備事業 エ ㊦遠隔医療設備整備事業 オ へき地診療所施設整備事業 カ へき地診療所設備整備事業	285,428
○ 救急医療確保対策事業（保健医療福祉課，子ども家庭課） 〔 救急時の医療を確保するため，救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに，鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。 〕 ア 小児救急電話相談事業【再掲】 イ 第二次救急医療施設運営補助 ウ 添乗医師等確保対策事業 エ 離島救急医療施設運営費補助 オ 第二次救急医療施設整備費補助 カ 小児救急医療拠点病院運営費補助 キ 救命救急センター運営事業 ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業 ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金 コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業 サ ドクターヘリ運航事業 シ 奄美ドクターヘリ運航事業	512,024

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課，障害福祉課）</p> <p>〔 災害時の医療を確保するため，災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。 また，災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT），精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。 ア 災害拠点病院整備事業 イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業 ウ 災害派遣医療チーム整備事業 エ 災害拠点病院等施設設備整備事業 オ 防災訓練等参加支援事業 カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業 キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 ク 医療施設等耐震整備事業 〕</p>	<p>千円 178,097</p>
<p>○ 歯科医療確保対策事業（保健医療福祉課）</p> <p>〔 障害者（児），無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため，障害者（児）歯科診療，歯科巡回診療等を実施する。 また，歯科衛生士及び歯科技工士の教育内容の充実や在宅歯科医療の提供体制の充実等を図るため，施設整備に対する助成を行う。 〕</p>	<p>103,098</p>
<p>○ 地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】</p> <p>（保健医療福祉課，高齢者生き生き推進課）</p> <p>〔 病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。 〕</p>	<p>1,975,286</p>
<p>○ 地域医療介護総合確保事業（保健医療福祉課）</p> <p>〔 県地域医療構想に基づき，地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため，地域医療構想調整会議を開催するとともに，病床機能転換に対する助成を行う。 〕</p>	<p>377,872</p>

事業内容	予算額
○ 病床転換助成事業（保健医療福祉課） 〔 医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。〕	千円 10,000
○ ^⑨ 保健医療計画推進事業（保健医療福祉課） 〔 保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づき県保健医療計画の中間見直しを行う。〕	1,365
○ 地域医療連携促進事業（保健医療福祉課） 〔 医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。〕	4,047
○ 臓器移植推進事業（健康増進課） 〔 臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営費等の助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。〕	6,766
○ 患者のための薬局ビジョン推進事業（薬務課） 〔 地域包括ケアシステムの中で、かかりつけ薬局が患者の薬学的管理・指導などの機能を果たすとともに、医療機関等との連携体制を構築し、地域で暮らす患者本位の医薬分業の推進を図る。 ^⑨ 認定薬局等の整備促進事業	3,000
○ ^⑨ 救急・医療相談検討事業（消防保安課） 〔 救急・医療電話相談窓口（#7119など）の開設について、実施方法等に関する協議や関係機関相互の調整等を実施するための検討会を開催する。〕	1,000

事業内容	予算額
V 豊かな自然との共生と地球環境の保全	千円
(1) 自然と共生する地域社会づくり	
○ 自然公園等管理事業（自然保護課） 優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図るため、自然公園等の適正な管理運営や、県立自然公園をPRするための標識・看板のガイドラインの作成など必要な取組を行う。 ア 自然公園・自然環境保全地域管理事務 イ 自然公園管理事務処理交付金 ウ 甬島国定公園協働型管理運営推進事業 エ 自然公園総点検事業	11,804
○ ^新 未来へつなごう鹿児島県の生物多様性推進事業（自然保護課） 生物多様性の保全を図るため、県民自らの取組等を一層促進するとともに、希少野生動植物保全のための取組等を行う。 ・ みんなの生物多様性サポーター支援事業 ・ 鹿児島県指定希少野生動植物種の保全対策事業 ・ 奄美世界自然遺産核心地域調査 ・ 奄美世界自然遺産地域希少種保護民間連携強化事業	3,616
○ ^新 生態系保全のためのICTを活用した密猟等対策事業（自然保護課） 奄美大島及び徳之島に生息・生育する希少野生動植物の不法な持ち出し等へ迅速に対応するため、希少野生動植物について画像データの収集等を行うことにより、画像認識AIの活用を図る。	6,479
○ 狩猟対策事業（自然保護課） 適正な狩猟秩序を維持するため、狩猟規制区域等の指定及び標識設置や狩猟免許試験等を実施するとともに、有益鳥獣の増殖を行う。	23,212
○ 特定鳥獣総合管理対策推進事業（自然保護課） 鳥獣による農林業、生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから、科学的、順応的に鳥獣個体群管理を行い、農林業の健全な発展、生活環境の保全及び自然生態系の維持を図る。	41,562

事 業 内 容	予 算 額
○ ヤスデまん延防止対策事業（廃棄物・リサイクル対策課） 〔 県内におけるヤンバルトサカヤスデのまん延防止等のための調査及び普及啓発を行う。 〕	千円 1,582
○ ^新 環境基本計画改定事業（環境林務課） 〔 環境の保全及び形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、次期環境基本計画を策定する。 〕	1,501
○ 水俣病対策事業（環境林務課） 〔 水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行う。 〕	4,166,051
○ 池田湖環境保全対策事業（環境保全課） 〔 池田湖の水質環境を保全するため、県民への普及啓発を行うとともに、湖沼環境調査、汚濁負荷量算定調査等の総合的な水質調査を実施し、次期池田湖水質環境管理計画の策定を行う。 ア 池田湖環境保全対策事業 イ ^新 池田湖水質環境管理計画策定事業 〕	11,964
○ 環境の監視・測定（環境保全課） 〔 大気や水質の常時監視を行うとともに、工場・事業場の排出・排水基準監視を実施する。 ア 大気監視測定事業 イ 水質監視測定事業 〕	52,891
○ 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業（奄美世界自然遺産登録推進室） 〔 今年夏の奄美の世界自然遺産登録の実現及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立や気運の醸成など、必要な取組を推進する。 ・ 世界自然遺産奄美トレイルの推進 ・ 自然環境に配慮した公共事業の推進 ・ 世界遺産委員会パブリックビューイングの開催 等 〕	135,754

事業内容	予算額
○ 世界自然遺産管理運営推進事業（奄美世界自然遺産登録推進室） 〔今年夏の奄美の世界自然遺産登録の実現及びその後の適切な保全・管理に向けて、科学委員会、地域連絡会議への参画、県有地の管理を行う。〕	千円 2,165
○ 奄美自然観察の森整備事業（奄美世界自然遺産登録推進室） 〔世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え、気軽に奄美の自然を楽しめる施設として、龍郷町の「奄美自然観察の森」のリニューアルに係る経費の助成を行う。〕	86,400
○ 生活排水処理施設の整備促進（生活排水対策室） 〔生活排水処理施設の整備等を行う市町村に対して国費を含め助成する。〕 ア 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共） 267,446千円 イ 公共下水道施設整備促進事業（県単公共） 31,000千円 ウ 農業・漁業集落排水事業（公共，県単公共） 488,547千円	786,993
○ ^新 下水道広域化推進総合事業（公共）（生活排水対策室） 〔下水道など生活排水処理施設の持続可能な事業運営を推進するため、生活排水処理の広域化・共同化計画の策定に向けた検討を行う。〕	23,200
○ ^新 流域別下水道整備総合計画事業（公共）（生活排水対策室） 〔鹿児島湾において、下水道整備に関する基本計画である流域別下水道整備総合計画を策定するため、水環境の調査等を行う。〕	20,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり</p> <p>○ 地球環境を守るかごしま県民運動推進事業（地球温暖化対策室）</p> <p>効果的な温暖化対策を推進するため、「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき、温暖化防止を図る各種施策を実施し、地球温暖化対策の全県的展開を図る。</p> <p>ア パリ協定から始める50－80かごしま県民運動推進事業</p> <p>イ こども環境教育支援事業</p> <p>ウ 地球温暖化対策制度検討事業</p> <p>エ エコ通勤普及推進事業</p> <p>オ^新 かがしま国体・かがしま大会CO₂オフセット事業</p> <p>○ かがしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）（地球温暖化対策室）</p> <p>ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりとして「屋久島CO₂フリーの島づくり」を促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。</p> <p>ア かがしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）</p> <p>イ 急速充電インフラ整備事業</p> <p>ウ^新 持続可能な屋久島づくり構想策定事業</p> <p>○ かがしまエコファンド推進事業（森林経営課）</p> <p>事業者及び県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進するため、県内における、事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO₂吸収量により埋め合わせを行う取組を推進する。</p> <p>○^新 森林（もり）にまなびふれあう推進事業（みんなの森づくり県民税関係事業）（森林経営課，かがしま材振興課，森づくり推進課）</p> <p>森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林・林業に関する学習や体験活動への支援，森林環境教育の推進，自治会やNPO，企業などが行う森林づくりへの支援，木の良さを学ぶ「木育」や木造施設の整備等を通じた取組への支援を行う。</p> <p>ア 森林（もり）とのふれあい推進事業</p> <p>イ 森林環境教育推進事業</p> <p>ウ 多様な主体による森林（もり）づくり促進事業</p> <p>エ 木とふれあう環境づくり推進事業</p>	<p>千円</p> <p>5,546</p> <p>7,481</p> <p>1,696</p> <p>77,087</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○⑨ 森林（もり）をまもりそだてる整備事業（みんなの森づくり県民税関係事業）（森林経営課，かごしま材振興課，森づくり推進課）</p> <p>〔 森林環境の保全を図るため，再造林や間伐等の森林整備を支援するとともに，雑木竹林やマツ枯損木の伐採整理などの対策を促進する。〕</p> <p>ア 未来につなぐ森林（もり）づくり推進事業</p> <p>イ 里山林等保全管理促進事業</p>	<p>千円</p> <p>372,404</p>
<p>○ 森林資源循環利用CO₂認証促進事業（森林経営課）</p> <p>〔 森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたCO₂量を認証し，市町村と連携してマイレージ化することで，より多くの県民による森林吸収源対策の取組を促進する。〕</p>	<p>2,905</p>
<p>○ 造林補助事業（公共）（森林経営課）</p> <p>〔 地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から，間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組む。〕</p>	<p>1,802,800</p>
<p>○ 森林病虫害等防除事業（森づくり推進課）</p> <p>〔 松くい虫被害の拡大を防止するため，保安林等の重要な松林を中心に特別防除・地上散布や伐倒駆除等を実施し，松林の保全を図る。〕</p>	<p>96,925</p>
<p>○ 森林整備公社運営指導事業（森づくり推進課）</p> <p>〔 （公社）鹿児島県森林整備公社の円滑な運営を図るために必要な資金の貸付及び利子補助を行う。〕</p>	<p>810,985</p> <p>〔 その他債務負担行為限度額519,422千円及び損失確定日以降の未補償額に対し，損失補償契約に定める利子〕</p>
<p>○ 県庁舎空調設備更新事業（管財課，警察本部会計課）</p> <p>〔 設置から20年以上が経過し，老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより，燃料消費量の低減を図る。〕</p> <p>・ 行政庁舎 76,985 警察本部庁舎 146,340</p>	<p>223,325</p>

事業内容	予算額
<p>(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="252 389 1173 869"> <p>○ 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課）</p> <p>多様な再生可能エネルギーが有効活用され、その供給において全国トップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 再生可能エネルギー推進委員会事業 イ 再生可能エネルギー加速化支援事業 ウ 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 エ 地熱資源を活かしたまちづくり事業 オ^新 再生可能エネルギー導入活性化事業 カ エネルギーをシェアするまちづくり事業 キ 水素エネルギー利用促進事業 <li data-bbox="252 1003 1173 1115"> <p>○ 燃料電池自動車導入支援事業（エネルギー政策課）</p> <p>水素社会の実現に向けて、県内における燃料電池自動車の普及拡大を図るため、燃料電池自動車の導入に要する経費を助成する。</p> <li data-bbox="252 1249 1173 1406"> <p>○ かごしまグリーンファンド導入促進事業（エネルギー政策課）</p> <p>地元金融機関等とともに設立した「かごしまグリーンファンド」への出資を通して、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーを導入する事業者を支援する。</p> <li data-bbox="252 1541 1173 1653"> <p>○ 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー政策課）</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーを電源とする街路灯等の設置に要する経費を助成する。</p> <li data-bbox="252 1787 1173 1944"> <p>○ 水素・再生可能エネルギーフェア事業（エネルギー政策課）</p> <p>水素や再生可能エネルギーを活用した設備の導入を促進するため、県民向けの各種展示や事業者向けのセミナー等を実施する「水素・再生可能エネルギーフェア」を開催する。</p> 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">115,044</p> <p style="text-align: right;">2,000</p> <p style="text-align: right;">48,443</p> <p style="text-align: right;">9,000</p> <p style="text-align: right;">4,430</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 口之島周辺海流発電推進事業（エネルギー政策課）</p> <p>〔 口之島周辺海域における海流発電実証試験の実施に向け、関係機関との各種調整や課題解決等の具体的な検討を行う。 〕</p>	<p>千円 1,003</p>
<p>（４） 環境負荷が低減される循環型社会の形成</p>	
<p>○ 海岸漂着物地域対策推進事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>〔 海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理等を実施する。 〕</p> <p>ア 海岸漂着物対策推進協議会運営事業</p> <p>イ 海岸漂着物回収処理・発生抑制事業</p> <p>ウ^新 海岸漂着物対策推進地域計画検討事業</p>	<p>271,530</p>
<p>○ 産業廃棄物循環型社会推進事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>〔 循環型社会の形成を図るため、産業廃棄物の排出抑制，減量化，リサイクルを推進するとともに，産業廃棄物処理施設の整備及び適正処理の確保を図る。 〕</p> <p>ア 産業廃棄物リサイクル等研修事業</p> <p>イ 産業廃棄物処理施設計量器整備事業</p> <p>ウ 産業廃棄物リサイクル技術等支援事業</p> <p>エ リサイクル製品普及事業</p> <p>オ 廃棄物安定化促進等評価事業</p> <p>カ 産業廃棄物処理施設整備促進事業</p>	<p>66,470</p>
<p>○^新 廃棄物処理計画策定事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>〔 廃棄物の減量及び適正処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため，次期廃棄物処理計画を策定する。 〕</p>	<p>5,848</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 産業廃棄物適正処理推進事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>ア 不法処理防止対策事業 産業廃棄物の不法処理を防止するため、産業廃棄物適正処理監視指導員による立入検査や不法投棄パトロールを行う。</p> <p>イ 不法投棄対策強化事業 不法投棄を防止するため、産業廃棄物の監視体制の強化を図る。 ・ 「産廃不法投棄110番」の運用 ・ 「不法投棄防止強化月間」の普及推進</p> <p>ウ 不法投棄等原状回復促進事業 産業廃棄物の適正処理の一環として、不法投棄された産業廃棄物を撤去し、原状回復を行う経費を助成する。</p>	<p>千円 47,610</p>
<p>○ エコパークかごしま関連事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」について、住民への啓発活動や周辺地域の環境整備、地域振興等に取り組む。</p>	<p>199,507</p>

事 業 内 容	予 算 額
VI 安 心 ・ 安 全 な 県 民 生 活 の 実 現	千円
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般公共治山事業（公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備や機能が低下した森林の整備等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象地区 垂水市新城諏訪など 	3,945,194
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害関連緊急治山事業（公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地から県民の生命・財産を保全するため、緊急的に治山施設の整備等を行う。〕 	185,000
<ul style="list-style-type: none"> ○ 直轄治山事業（公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 火山噴出物の土砂流出等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、国が行う桜島地区民有林直轄治山事業に負担金を支出する。〕 	256,000
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県単治山事業（県単公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、小規模崩壊地における治山施設の整備等を行う。〕 	425,334
<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥インフルエンザ環境調査事業（自然保護課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスを早期に発見し、野生鳥獣の保護や人・家きんへの感染予防に資するため、野鳥の糞便採取や死亡野鳥のウイルス検査を実施するとともに、初動防疫体制の整備を図る。〕 	1,098
<ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力災害医療対策事業（保健医療福祉課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 防災活動に必要な資機材の整備、原子力災害医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図る。〕 	374,064

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 災害時緊急医薬品等確保事業（保健医療福祉課，薬務課）</p> <p>〔 大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，P A Z 圏内の全ての住民及びU P Z 圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布，U P Z 圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。〕</p> <p>ア 緊急医薬品等確保対策 イ 安定ヨウ素剤整備事業 ウ 安定ヨウ素剤配布管理システム開発事業</p>	<p>千円 83,662</p>
<p>○㊦ 災害派遣福祉チーム活動支援事業（社会福祉課）</p> <p>〔 災害時に，高齢者や障害者など災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため，避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの活動に必要な研修や資機材の整備等を行う。〕</p>	<p>1,500</p>
<p>○ 新型インフルエンザ対策事業（健康増進課）</p> <p>〔 新型インフルエンザ対策を推進するため，抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。〕</p>	<p>47,456</p>
<p>○ 風しん検査事業（健康増進課）</p> <p>〔 風しんの感染予防やまん延防止を図るため，妊娠を希望する女性等に対して，無料の抗体検査を実施する。〕</p>	<p>8,090</p>
<p>○ 感染症医療対策事業（健康増進課）</p> <p>〔 感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り，感染症のまん延を防止するため，感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する。〕</p>	<p>20,962</p>
<p>○ 漁港施設機能強化事業（公共）（漁港漁場課）</p> <p>〔 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として，漁港施設の機能強化を図る。〕</p> <p>・ 実施箇所 8 漁港 1 地区</p>	<p>376,585</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 漁港海岸保全事業（公共）（漁港漁場課） 〔 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るための海岸保全施設を整備し，県土の保全を図る。 ・ 実施箇所 2 漁港海岸 〕	千円 172,200
○ 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課） 〔 桜島の降灰等による農作物被害の防止・軽減を図るため，防災営農施設整備計画に基づく被覆施設や洗浄施設の整備等を行う。 〕	1,356,471
○ 県営ため池等整備事業（公共）（農地保全課） 〔 農地，農業用施設，人家等への災害を未然に防止するため，老朽化したため池や用排水路等を整備する。 〕	1,083,295
○ 家畜疾病防疫対策事業（畜産課） 〔 地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体侵入防止を図るため，消毒機器，死亡獣畜保管庫，防鳥ネット及び防護柵等の整備に要する経費を支援する。 〕	18,750
○ 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課） 〔 万一の悪性伝染病の発生に備え，生産者及び関係者の初動防疫体制に対する理解を深めるため，防疫演習を実施するとともに，防疫措置に必要な資材の整備を図る。 〕	12,605
○ 緊急輸送道路等の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 災害発生時における道路交通の機能を確保するため，緊急輸送道路等の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道226号 久志拡幅，笠沙道路 国道504号 西光寺拡幅など 〕	8,561,638

事 業 内 容	予 算 額
○ 橋梁の耐震補強（公共）（道路維持課） 〔 緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。 〕 ・ 実施箇所 県道京泊大小路線 薩摩川内市 須崎橋など	千円 704,720
○ 災害防除事業（公共）（道路維持課） 〔 道路への落石や斜面崩壊等の危険箇所に対して防災対策を実施し、交通の安全を確保する。 〕 ・ 実施箇所 国道328号 出水市武本など	1,401,245
○ 特定交通安全施設等整備事業（公共）（道路維持課） 〔 緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。 〕 ・ 実施箇所 県道霧島公園小林線 霧島市霧島田口など	193,700
○ 電線共同溝整備事業（公共）（道路維持課） 〔 安全で快適な通行空間の確保，良好な景観・住環境の形成，災害の防止，情報通信ネットワークの信頼性向上等を目的とした電線地中化を進める。 〕 ・ 実施箇所 県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町工区など	328,990
○ 道路補修事業（長寿命化対策）（公共）（道路維持課） 〔 橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して，計画的な点検及び補修を行う。 〕	4,476,095
○ 河川改修事業（浸水対策）（公共）（河川課） 〔 沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行う。 〕 ・ 対象河川 新川，稲荷川，郡山甲突川，万之瀬川，雄川，神之川，別府川，山田川，綿打川	2,652,000

事 業 内 容	予 算 額
○ 県単河川等防災事業（寄洲除去）（県単公共）（河川課） （ 河川の氾濫を未然に防止するため，着実に寄洲の除去を行う。 ）	千円 1,600,000
○ 直轄火山砂防事業（公共）（砂防課） （ 火山噴出物の土砂流出等による災害から人命，財産等を守るため に，国が行う桜島砂防事業に負担金を支出する。 ）	434,448
○ 総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共）（砂防課） （ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため， 土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行う。 ）	380,000
○ 火山砂防事業（公共）（砂防課） （ 火山地域の荒廃溪流において，土砂流出による災害から人家，耕 地等を守るため，砂防堰堤や護岸工等の整備を行う。 ・ 対象地区 霧島市霧島川など ）	2,233,770
○ 急傾斜地崩壊対策事業（公共）（砂防課） （ がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため，擁壁工，法 面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・ 対象地区 鹿児島市田上10地区など ）	2,940,735
○ 直轄港湾海岸改修事業（公共）（港湾空港課） （ 防災機能の強化とともに，地域活性化の核となる魅力ある海浜空 間創造として，国が行う指宿港海岸の海岸事業に負担金を支出する。 ）	432,000
○ 港湾海岸高潮対策事業（港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業）（公共） （港湾空港課） （ 海岸保全施設について，予防保全型の維持管理を行うため，長寿 命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。 ）	220,445

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 港湾施設改良費統合補助事業（公共）（港湾空港課）</p> <p>〔 港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。 〕</p>	<p>千円 874,648</p>
<p>○ 建築物耐震化促進事業（建築課）</p> <p>〔 大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成する。 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象建築物 昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、店舗など 	<p>96,846</p>
<p>○ 大規模盛土造成地調査事業（公共）（建築課）</p> <p>〔 地震による滑動崩落に対する安全性を見える化し、造成宅地の防災・減災対策を促進するため、国が作成・公表を行う大規模盛土造成地マップについて、現地確認及び造成年代調査等を行うことにより精度の向上を図る。 〕</p>	<p>56,500</p>
<p>○ 防災行政推進事業（危機管理課，防災対策室）</p> <p>〔 効果的な防災対策を推進するため、総合防災訓練等の実施，防災情報機器の維持管理，火山防災対策の協議等を行う。 〕</p>	<p>47,869</p>
<p>○ 防災研修センター整備推進事業（空調改修事業）（防災対策室）</p> <p>〔 県民が利用しやすい施設とするため，老朽化が著しい防災研修センターの空調設備の改修を行う。 〕</p>	<p>42,176</p>
<p>○ 県防災行政無線再整備事業（防災対策室）</p> <p>〔 災害時の円滑・迅速な情報伝達手段を確立するため，老朽化している移動系防災行政無線の更新を行う。 〕</p>	<p>999,288</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 無線局非常用電源設備再整備事業（防災対策室） 〔 防災行政無線を停電時にも支障なく使用できるようにするため、 老朽化した無線局非常用電源設備の再整備を行う。 〕	千円 676,302
○ 鹿児島県消防団PR推進事業（消防保安課） 〔 県内消防団への加入促進を図るため、消防団PR動画を作成する とともに、大学生を対象とした消防団加入促進セミナー等を開催する。 〕	4,500
○ ^新 水槽付き消防ポンプ自動車整備事業（消防保安課） 〔 消防職員等が現場に即した有効な訓練を行うため、老朽化の著し い県消防学校の水槽付き消防ポンプ自動車を更新する。 〕	58,300
○ 原子力防災対策事業（原子力安全対策課） 〔 防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施，避難経 路の改善，原子力防災アプリ及び被災情報等を瞬時・容易に取得で きるシステムの開発など，原子力防災対策の充実を図る。 〕	782,980
○ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（原子力安全対策課） 〔 川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子 力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見， 助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会 を運営する。 〕	5,256
○ 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課） 〔 川内原子力発電所周辺の地域住民の安全の確保及び環境の保全を 図るため，環境放射線の監視を行うとともに，測定機器等を整備す る。 〕	320,680
○ 災害警備対策等推進事業（警察本部 警備課，機動隊） 〔 大規模災害等に迅速，的確に対応し，県民の安全を確保するため， 災害等装備資機材を整備する。 〕	8,582

事 業 内 容	予 算 額
<p>(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり</p> <p>○ 再犯防止推進事業（青少年男女共同参画課）</p> <p>〔 県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現するため、再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりを通じた円滑な社会復帰の支援をはじめ、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。〕</p> <p>○ 性犯罪・交通事故被害者等支援事業（くらし共生協働課）</p> <p>〔 性犯罪被害者等を支援するため、性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）の相談拠点における専門のコーディネーターによる相談対応や、医療費等の公費負担などの各種支援を実施する。また、交通事故被災者等の救済に寄与するため、交通事故相談等を実施する。〕</p> <p>○ 交通安全推進事業（くらし共生協働課）</p> <p>〔 交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動や、地域活動で中心的役割を担う高齢者等を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施などの交通安全対策を推進する。〕</p> <p>○ 消費生活センター等管理事業（消費者行政推進室）</p> <p>〔 消費者被害の未然防止等を図るため、県消費生活センター及び大島消費生活相談所において、消費生活相談や消費生活講座等を実施する。〕</p> <p>○ 消費者行政活性化事業（消費者行政推進室）</p> <p>〔 消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、市町村に対する支援や消費生活に関する情報提供等を行う。〕</p>	<p>千円</p> <p>1,010</p> <p>10,935</p> <p>2,021</p> <p>40,128</p> <p>55,128</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 食品安全推進対策（生活衛生課）</p> <p>食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の食品検査を実施する。</p> <p>ア 食品安全推進対策事業 イ 食品衛生指導取締事業 ウ 乳肉水産食品衛生対策事業</p>	<p>千円 72,426</p>
<p>○ 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業</p> <p>(かごしまの食ブランド推進室)</p> <p>「食の安心・安全推進基本計画」に基づき、セミナー等を通して食の安心・安全の確保に関する様々な情報を県民や食品事業者等に広く提供するとともに、次期基本計画を策定する。</p>	<p>3,309</p>
<p>○ 通学路の整備（公共，県単公共）（道路建設課）</p> <p>事故発生の危険性が高い通学路における道路の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所 国道226号 唐仁原拡幅 県道川内串木野線 高江長崎工区 県道幸田栗野線 幸田工区など 	<p>2,465,890</p>
<p>○^新 住民による避難力強化支援事業（防災対策室）</p> <p>住民の避難行動の理解を一層促進し，地域防災力の強化を図るため，自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。</p>	<p>2,339</p>
<p>○ 交通安全施設等整備事業（道路維持課，警察本部 交通規制課）</p> <p>ア 交通安全施設等整備事業（公共，県単公共等） 3,173,042千円 路面標示の補修や通学路の緊急合同点検箇所の交通安全対策など</p> <p>イ 交通管制センター整備事業 753,180千円</p>	<p>3,926,222</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 自主防犯活動推進事業（警察本部 生活安全企画課，地域課）</p> <p>〔 地域の防犯力の向上を図るため，地域住民等に対し，うそ電話詐欺に関する広報啓発，防犯情報の提供，移動交番による地域密着型の街頭活動等を行うとともに，防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。 〕</p>	<p>千円 3,391</p>
<p>○ 警察機能強化事業（警察本部 警務課）</p> <p>〔 治安情勢や地域情勢の変化への的確な対応や警察の機能強化を図るため，「若手警察官の早期育成」，「女性の視点を一層反映した警察運営の推進」，「専門的捜査員の育成強化」及び「小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備」を推進する。 〕</p>	<p>6,574</p>
<p>○ 暴力団等組織犯罪対策事業（警察本部 組織犯罪対策課）</p> <p>〔 安全で平穏な県民生活の実現に向け，暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報，啓発活動等を実施するとともに，組織犯罪対策を強力に推進する。 〕</p>	<p>16,160</p>
<p>○ 犯罪被害者等支援推進事業（警察本部 相談広報課）</p> <p>〔 犯罪被害者等からの様々な相談対応やカウンセリングを行うなど，社会全体で犯罪被害者等を支える環境作りを推進する。 〕</p>	<p>9,752</p>
<p>○ 交通事故抑止特別対策事業（警察本部 交通企画課）</p> <p>〔 交通事故を抑止するため，事故分析の高度化を図り，交通指導取締りや交通環境整備の検証，広報・情報発信活動等を推進する。 〕</p>	<p>27,772</p>
<p>○ 高齢者交通安全対策事業（警察本部 交通企画課）</p> <p>〔 シルバーナイトスクールの開催や高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など，高齢者への交通安全の指導，広報啓発活動を推進する。 〕</p>	<p>3,635</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 少年非行防止・保護総合対策事業（警察本部 少年課） 〔 少年非行防止と少年を犯罪被害等から保護するための総合的な取組を推進する。 〕</p>	<p>千円 28,946</p>
<p>○^⑧ 伊佐（伊佐湧水）警察署整備事業（警察本部 会計課） 〔 老朽化・狭隘化の著しい伊佐（伊佐湧水）警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を整備することとし、基本・実施設計等を行う。 〕</p>	<p>59,638</p>
<p>○^⑧ 交番・駐在所安全対策事業（警察本部 地域課） 〔 交番等における警察官殺傷事件を受け、交番等襲撃事案を未然に防止し、交番・駐在所の安全確保を図るため、地域施設の改修を行う。 〕</p>	<p>8,321</p>

事業内容	予算額
Ⅶ 暮らしが潤い世界につながる県土の創造	千円
(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	
○ 行政手続オンライン化推進事業（情報政策課） 〔 県民がインターネットを通じて、各種申請・届出等の行政手続を行える電子申請システムの運用を行う。 〕	10,289
○ 統合宛名管理システム整備事業（情報政策課） 〔 社会保障・税番号制度に係る情報連携の円滑な実施を図るため、統合宛名管理システムの運用管理等を行う。 〕	19,147
○ ^新 行政情報ネットワーク（第四世代）構築事業（情報政策課） 〔 行政情報ネットワークに係る機器の老朽化や故障等の増加に伴い、ネットワーク機器等の更新が必要であるため、再構築に必要な実施設計を行う。 〕	32,886
○ 公共事業支援統合情報システム導入推進事業（監理課） 〔 公共事業における受発注者の入札手続等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。 〕	124,681
(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	
○ ^新 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（企画課） 〔 錦江湾を横断する交通ネットワークについて、交通状況調査を行うほか、関係機関との意見交換を行うなど、本プロジェクトについて調査・検討等を行う。 〕	10,888

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 鹿児島空港将来ビジョン実現事業（交通政策課） 〔 鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、関係機関と協議の上、同ビジョンを実現するために必要な施策等について検討を行う。 〕	千円 2,239
○ 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） 〔 鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行う。 〕	130,413
○ 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課） 〔 志布志・大阪航路の安定的な運航の維持・確保を図るため、乗用車輸送に対する運賃助成や、同航路のPR等を行う。 〕	21,090
○ 離島航路補助事業（交通政策課） 〔 離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者の運航費や船舶建造費等に対し、助成を行う。 〕	542,621
○ 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） 〔 地域住民の生活に不可欠な離島航空路線の維持を図るため、一定の要件に該当する離島航空路線の航空機購入費に対し、国と協調して助成を行う。 〕	500,000
○ 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〔 在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援する。 〕	4,500

事 業 内 容	予 算 額
○ 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、沿線の魅力を紹介する各種イベントの開催や観光列車のPR等の誘客対策を支援する。 〕	千円 3,851
○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費に対し、助成を行う。 〕	85,392
○ 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〔 広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、同路線の運行費や車両購入に係る減価償却費に対し、国と協調して助成を行う。 〕	431,497
○ 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） 〔 過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バスの運行費等に対し、助成等を行う。 〕	153,855
○ ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） 〔 障害の有無や年齢等に関わらず、地域住民や観光客等、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。 〕	3,000
○ 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） 〔 鉄道駅における身体障害者や高齢者等の利便性の向上を図るため、バリアフリー化に要する経費に対し、国や沿線自治体と協調して助成を行う。 〕	34,915

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 直轄道路事業（公共）（道路建設課）</p> <p>〔 広域的な交流ネットワークを形成する高規格幹線道路である東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備をはじめ，国が行う道路改築事業等に負担金を支出する。 〕</p>	<p>千円 8,493,139</p>
<p>○ 主要幹線道路の整備（公共，県単公共）（道路建設課）</p> <p>〔 地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため地域高規格道路等の整備を行う。 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所 国道504号 広瀬道路 県道志布志福山線 志布志道路 県道鹿屋吾平佐多線 大中尾工区など 	<p>12,803,092</p>
<p>○ 島原・天草・長島架橋基礎調査（道路建設課）</p> <p>〔 島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るための基礎的調査を行う。 〕</p>	<p>3,151</p>
<p>○ 臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（公共）（港湾空港課）</p> <p>〔 鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部及びクルーズ船寄港時のマリポートかごしま周辺の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進する。 〕</p>	<p>354,350</p>
<p>○ 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備（公共）（港湾空港課）</p> <p>〔 令和4年の国際クルーズ拠点の運用開始に向け，マリポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など，クルーズ船の受入環境の整備を推進する。 〕</p>	<p>1,056,630</p>
<p>○ 鹿児島港旧木材港区の埋立（港湾特会）（港湾空港課）</p> <p>〔 遊休化している水面貯木場などの有効活用や，鹿児島東西道路などの公共事業における建設発生土の受入を図るため，旧木材港区の埋立を推進する。 〕</p>	<p>200,000</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（公共等）（港湾空港課） 〔 志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。 〕	千円 209,040
○ 志布志港国際コンテナターミナルの整備（公共等）（港湾空港課） 〔 国際物流拠点として、コンテナターミナルの機能向上を図るため、岸壁の整備を推進する。 〕	774,740
○ 重要港湾の整備（公共等）（港湾空港課） 〔 国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、鹿児島港など重要港湾の整備を行う。 〕	3,543,250
○ 地方港湾の整備（公共）（港湾空港課） 〔 地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸を確保するため、根占港、宮之浦港、亀徳港等の整備を行う。 〕	3,700,520
○ 離島空港の整備（公共）（港湾空港課） 〔 航空機の安全運航を確保するため、奄美空港と徳之島空港において滑走路端安全区域の拡張に必要な測量等に着手するとともに、喜界空港等において空港施設の機能保持・向上のための整備を行う。 〕	489,400
○ 屋久島空港滑走路延伸調査事業（県単公共）（港湾空港課） 〔 関東方面からのジェット機による直行便の就航に必要な滑走路延伸の事業化に向けて、住民の合意形成を図るためのP I（パブリック・インボルブメント）の結果を踏まえて、引き続き環境影響評価の手続きや測量等を行う。 〕	75,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公園の整備 (都市計画課) <ul style="list-style-type: none"> ア 公園整備事業 (公共) 198,418千円 県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行う。 イ 県単公園整備事業 (県単公共) 63,000千円 都市公園の安全確保のため老朽化した施設の改修等を行う。 ○ 街路の整備 (公共, 県単公共) (都市計画課) <ul style="list-style-type: none"> 都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るための街路及び歩道等の整備を行う。 ○ 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 (建築課) <ul style="list-style-type: none"> 中央町19・20番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。 ○ 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 (建築課) <ul style="list-style-type: none"> 千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。 	<p>千円</p> <p>261,418</p> <p>1,307,781</p> <p>550,707</p> <p>300,110</p>

事 業 内 容	予 算 額
VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	千円
(1) 個性を生かした地域づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域振興推進事業（地域政策課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。 〕 	900,000
<ul style="list-style-type: none"> ○ 半島特定地域「元気おこし」事業（地域政策課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組を支援する。 〕 	96,435
<ul style="list-style-type: none"> ○ 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業（地域政策課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、関係市町等と連携して、宇宙開発利用の動向を踏まえた取組を進めるとともに、青少年等を対象にした宇宙に関するイベントを開催する。 〕 	1,143
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域等集落活性化推進事業（地域政策課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど本県への移住・交流を促進する。 〕 	19,695
<ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさとワーキングホリデー推進事業（地域政策課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 地方への「ヒト・情報」の流れを新たに創出するため、都市部の若者等が一定期間地域に滞在し、働いて収入を得ながら地域住民との交流等を通じて、地域での暮らしを体感し、地域との関わりを深める機会の提供に取り組む。 〕 	8,925

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^⑨ 「マチ×かご」エンゲージメント推進事業（地域政策課） { 関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住に繋げるため、都市部で鹿児島の魅力のPRを行うとともに、ポータルサイトにおいて県民証を発行し、都市住民との継続的な関係を構築する。}</p>	千円 8,994
<p>○^⑨ チャレンジする商店街活性化支援事業（商工政策課） { 商店街活性化を図るため、優れたアイデアの実現に取り組む商店街等に対して経費の一部を助成するほか、将来を見据えて多様な主体と連携した取組を行う商店街等に対して専門家派遣等を行う。}</p>	5,491
<p>○^⑨ キャッシュレス普及促進事業（商工政策課） { 県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者や消費者に対する研修会等を開催するほか、アンケート調査等を実施する。}</p>	6,729
<p>○ マイナンバーカード活用消費活性化促進事業（商工政策課） { 令和元年10月の消費税率引き上げに伴う国の経済対策の一環として、令和2年度に行われる「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」を活用して、県内各地における消費活性化を促進するため、必要な環境整備を行う。}</p>	2,890
<p>○ ^{むら}農村のポテンシャル発掘・活用推進事業【再掲】（農村振興課） { 農村地域の活性化を図るため、豊かな自然や食、農業体験等の癒やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援する。}</p>	4,008
<p>○ 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課） { 野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策を、ソフト・ハード両面から総合的かつ一体的に推進する。}</p>	507,986

事 業 内 容	予 算 額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 多面的機能支払交付金（公共）（農村振興課） { 地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、農地、水路、農道等の地域資源の質的向上を図る活動を支援する。} 	千円 1,768,223
<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家対策啓発等支援事業（住宅政策室） { 市町村の要請に応じた専門家の派遣や、市町村担当者向け研修会の開催などにより、市町村の空き家対策の取組を促進する。} 	2,392
<ul style="list-style-type: none"> ○ かがしま空き家活用促進事業（住宅政策室） { 空き家活用に係る優良なアイデアの実現等に要する費用の支援により、移住者向けの住まいの整備や地域の交流施設としての空き家活用を促進する。} 	4,000
<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（公共）（住宅政策室） { 空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成する。} 	5,250
(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課） { 鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。} 	188,292
<ul style="list-style-type: none"> ○ 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課） { 鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。} 	932,425

事 業 内 容	予 算 額
○ 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担軽減を図るため、同地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部助成を行う。 〕	千円 552,370
○ 離島地域おこし団体連携支援事業（離島振興課） 〔 離島の地域おこし団体同士での連携を図り、「鹿児島県の離島」としてのブランド力を高めて、離島地域の活性化を図る。 〕	7,842
○ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（交通政策課） 〔 奄美群島の交流人口拡大に向けて、都市圏と奄美間等における航空運賃や鹿児島ー奄美間等の航路運賃の軽減措置、航空会社と連携したプロモーション等を試験的に実施する。 〕	221,599
○ 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課） 〔 奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃の軽減を図る。 〕	63,859
○ 世界遺産「奄美・沖縄ー屋久島」を結ぶ航路支援事業（交通政策課） 〔 世界自然遺産登録を目指す「奄美・沖縄」と世界自然遺産登録地の「屋久島」間の周遊性を向上させるため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行う。 〕	8,400
○ 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〔 奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援する。 〕	750,031
○ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） 〔 奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部助成を行う。 〕	697,995

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課）</p> <p>〔 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産品に係る輸送コストの軽減や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組を支援する。 〕</p>	<p>千円 352,158</p>
<p>○ 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課）</p> <p>〔 三島村，十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に，市町村等による産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策などの取組を支援することにより，地域の活性化を図る。 〕</p>	<p>900,000</p>
<p>○ ハブ対策事業（薬務課）</p> <p>〔 奄美において，住民の安全な生活環境を確保するため，住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究，ハブ咬症の治療薬の配備を行う。 〕</p>	<p>15,718</p>
<p>○ さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）</p> <p>〔 さとうきびの低コストで持続的な生産体制の確立等を図るため，「さとうきび増産計画」の着実な実施や優良種苗の原苗ほの設置，共同利用機械の整備などを支援する。 〕</p>	<p>31,282</p>
<p>○ 奄美・離島地域の道路の整備（公共，県単公共）（道路建設課）</p> <p>〔 奄美，離島地域の生活の基盤となる道路の整備を行う。 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所 国道58号 おがみ山バイパス 県道名瀬瀬戸内線 根瀬部国直工区 県道西之表南種子線 安城工区 県道鹿島上甕線 蘭牟田瀬戸架橋工区など 	<p>6,811,125</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現</p> <p>○ 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業 (くらし共生協働課)</p> <p>〔 ビジネスの手法を活用して地域課題を解決するソーシャルビジネス(コミュニティビジネス)などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともに、アドバイザーのネットワーク化を図る。 〕</p> <p>○ 共生・協働センター業務委託事業(くらし共生協働課)</p> <p>〔 地域コミュニティやNPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。 〕</p> <p>○ 地域貢献活動サポート事業(くらし共生協働課)</p> <p>〔 共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPOや地域コミュニティ等の多様な主体による地域課題の解決に向けた活動を支援する。 ⑧ 地域貢献活動応援プロジェクト 「ふるさと納税制度」を活用した寄附を通じて、NPOや地域コミュニティ等の多様な主体による地域貢献活動を応援することにより、その活動を活性化するとともに、「関係人口」の創出を図る。 〕</p> <p>○ コミュニティの担い手育成・支援事業(くらし共生協働課)</p> <p>〔 地域コミュニティの活動の活性化を図るため、担い手の育成や支援を行う。 ⑧ 地域づくり人育成事業 地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催する。 〕</p> <p>○ NPO共生・協働・かごしま推進事業(くらし共生協働課)</p> <p>〔 様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。 〕</p>	<p>千円</p> <p>1,525</p> <p>11,614</p> <p>683</p> <p>2,867</p> <p>6,562</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業【再掲】 (くらし共生協働課)</p> <p>「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図るための取組等を促進する。</p> <p>ア コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業 小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組む地域コミュニティづくりに向けて、市町村の取組や地域の主体的な取組を促進する。</p> <p>イ 共生・協働ネットワーク地域推進事業 各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働による取組を推進する。</p>	<p>千円 12,169</p>
<p>○ 県ボランティアセンター活動事業（社会福祉課）</p> <p>県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成等を図る。</p>	<p>11,376</p>
<p>○ ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課）</p> <p>地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励する。</p>	<p>11,527</p>
<p>○ みんなの水辺サポート推進事業（河川課）</p> <p>地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励する。</p>	<p>19,860</p>

事 業 内 容	予 算 額
Ⅸ 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	千円
(1) 国内外における戦略的なPRの展開	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦略的プロモーション展開事業（かごしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 新鹿児島PR戦略に基づき、キャッチコピー「どんどん鹿児島」も活用しながら、国内外に向けて効果的な情報発信を積極的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図る。 〕 	6,007
<ul style="list-style-type: none"> ○^⑧ 「どんどん鹿児島」魅力発信ムービー制作事業（かごしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 本県の豊かな食や雄大で美しい自然、鶴丸城御楼門をはじめとする歴史・文化等の多彩な魅力を、キャッチコピー「どんどん鹿児島」を活用しながら紹介する動画を制作することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図る。 〕 	15,250
<ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿児島県産品等セールス推進事業（かごしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 国内外において、経済界と連携した知事トップセールスを実施するとともに、首都圏等の有名レストラン等への売り込みを通じ、「鹿児島の食」のブランド力向上に向けた情報発信を行うほか、食材活用の定着・定番化を目指す。 〕 	22,816
(2) 観光維新 鹿児島創造	
<ul style="list-style-type: none"> ○ ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅施設管理運営事業 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(スポーツ振興課)</div> <ul style="list-style-type: none"> 〔 本施設が核となり、交流人口の拡大や地域活性化を図るため、トップアスリート等の合宿誘致・受入に関する業務や施設の維持管理等を行う。 〕 	97,125
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(スポーツ振興課)</div> <ul style="list-style-type: none"> 〔 東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体等と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組む。 〕 	37,525

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ スポーツ観光王国かごしま確立事業（スポーツ振興課） { スポーツを通じた観光客の増加を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・大会の誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組む。 }</p>	千円 8,048
<p>○ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業 （世界文化遺産課） { 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、世界文化遺産登録5周年記念シンポジウムの開催、小学生向け副読本の配布など、普及啓発や情報発信に取り組む。 }</p>	13,404
<p>○ 魅力ある観光地づくり事業（県単公共）（観光課） { 魅力ある観光地づくりや国内外からの観光客の受入体制の充実を図るため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景を進める。 }</p>	1,000,000
<p>○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業（観光課） { 行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となったオール鹿児島で、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットとして、積極的な誘客対策や効果的な広報宣伝を展開する。 }</p>	75,000
<p>○ 国内誘客プロモーション事業（観光課） { 観光需要を的確に把握して、観光客の世代や性別のみならず、趣味や関心事などの違いに応じた情報発信を行うとともに、増加する個人客へ鹿児島島の誇るウェルネス素材なども活用した効果的なプロモーションを実施することにより、観光客の誘致促進を図る。 }</p>	51,611
<p>○^⑧ 2つの世界自然遺産（屋久島・奄美）周遊促進事業（観光課） { 奄美の世界自然遺産登録に向けて、2つの世界自然遺産を活用した島旅の魅力発信及び観光客の受入環境整備を行い、誘客促進を図る。 }</p>	15,000

事 業 内 容	予 算 額
○ フィルムコミッション活動支援事業（観光課） 〔 誘客効果の高い映画，テレビドラマ等を誘致するため，ロケ地情報の提供や撮影支援などのフィルムコミッション活動を支援する。 〕	千円 8,739
○ 観光サイトリニューアルによる誘客促進事業（観光課） 〔 観光Webサイトの再構築により情報の発信を強化し，本県への誘客を促進する。 〕	5,987
○ 海外誘客ステップアップ事業（観光課） 〔 東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を捉え，国際航空路線の就航状況や，本県にとっての市場の有望性などに応じて，海外セールスや現地でのプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開する。 ・ 直行便市場での誘客対策の強化（香港，台湾，韓国，中国） ・ 戦略的市場での認知度向上（タイ，シンガポール，ベトナム等） ・ 欧米豪市場への広域連携によるアプローチ ・ 海外サポーター等を活用したPR 〕	110,257
○ ^⑨ ベトナム誘客特別プロモーション事業（観光課） 〔 ベトジェットエアによる鹿児島ハノイ線就航を機にベトナムからの外国人観光客を飛躍的に増加させるため，航空会社との連携キャンペーン等を実施する。 〕	7,500
○ ^⑨ 国際クルーズ船誘致促進事業（観光課） 〔 本県への国際クルーズ船寄港の誘致・高質化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開する。 ・ 現地セールス活動 ・ 船会社等とのタイアップ ・ 上質な寄港地ツアーの造成 ・ クルーズ船受入体制の整備 〕	23,222
○ ^⑨ 東京オリパラ特別プロモーション事業（観光課） 〔 東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉え，主にその際来日した外国人観光客を鹿児島に誘客するため，交通キャリアとの連携プロモーション等を実施する。 〕	20,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 外国人観光客受入体制整備事業（観光課）</p> <p>国や九州観光推進機構と連携しながら、鹿児島を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるように、ガイドの育成や多言語コールセンターの運営などの受入体制の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳ガイドの育成 ・ 外国人受入体制づくりのための講習会の開催 ・ ムスリム・フレンドリー受入体制整備 ・ 多言語コールセンター運営 	<p>千円 17,812</p>
<p>○ 鹿児島の国立公園周遊促進事業（観光課）</p> <p>県内国立公園の魅力を発信する新たなPRツールを作成するとともに、欧米豪の旅行会社によるモニターツアーを実施して本県周遊型旅行商品を造成し、欧米豪市場からの誘客を図る。</p>	<p>6,400</p>
<p>○ 奄美パーク改修等事業（観光課）</p> <p>奄美の世界自然遺産登録を見据え、施設の長寿命化を図るとともに、世界遺産の情報発信拠点としてふさわしい外観となるよう、必要な改修を行う。</p>	<p>15,982</p>
<p>○ 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（本港区まちづくり推進室）</p> <p>鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、国際的な観光都市にふさわしい「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進めるとともに、ドルフィンポート跡地の利活用を図る。</p>	<p>85,030</p>
<p>(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開</p>	
<p>○ かごしま材輸出拡大加速化事業（かごしま材振興課）</p> <p>東アジア等へ向けた県産材の輸出を促進するため、関係者間の連携強化を図るとともに、輸出拡大に向けた取組を支援する。</p>	<p>4,300</p>
<p>○ 貿易促進事業（かごしまPR課）</p> <p>海外駐在員等による貿易情報の収集・提供や市場調査等を通じて、県内企業の海外事業展開を支援する。</p>	<p>49,916</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 海外ビジネス支援事業（かごしまPR課） 〔 アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。 〕	千円 8,793
○ 上海マーケット開発推進事業（かごしまPR課） 〔 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援する。 〕	52,796
○ ^新 ASEANマーケット販路拡大事業（かごしまPR課） 〔 ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開する。 〕	6,218
○ かごしまのさかな海外市場拡大事業（水産振興課） 〔 県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、国際認証取得に向けたセミナー等の取組を支援する。 〕	5,170
○ かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課） 〔 県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。 〕	2,791
○ ^新 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課） 〔 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。 〕	110,175

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 (かがしまの食輸出戦略室)</p> <p>〔 「攻めの農林水産業」の実現に向け、国際的な経済連携協定の進展等を見据えながら、アジア、アメリカ、EUなどに対して県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。 〕</p>	<p>千円 34,866</p>
<p>○ 目指せ世界ブランド！かがしま有機抹茶生産体制整備事業 (農産園芸課)</p> <p>〔 かがしま有機抹茶の輸出促進を図るため、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。 〕</p>	<p>2,208</p>
<p>○ 世界に羽ばたく「かがしま茶」販路拡大事業（農産園芸課）</p> <p>〔 「かがしま茶」の需要創出を図るため、「かがしま茶」の国内外での認知度向上及び新たな販路拡大に取り組む。 〕</p>	<p>5,300</p>
<p>○^新 全国お茶まつり鹿児島大会開催事業（農産園芸課）</p> <p>〔 茶業の振興とかがしま茶の消費拡大を図るため、荒茶の品質を競う茶品評会、消費者に日本茶の魅力を伝える消費宣伝イベント等を開催する。 〕</p>	<p>5,000</p>
<p>○ かがしまの「食」販路拡大推進事業 (かがしまの食ブランド推進室)</p> <p>〔 安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと有利販売につながる販路拡大に取り組む。 〕</p>	<p>15,334</p>
<p>○ 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課）</p> <p>〔 「鹿児島和牛」、「かがしま黒豚」等の県産食肉の輸出拡大を図るため、海外における食品展示会・商談会への参加など、PR活動の取組を支援する。 〕</p>	<p>10,553</p>

事業内容	予算額
<p>○ かごしまの地産地消推進事業（農政課）</p> <p>県民の県産農林水産物・県内農林水産業への理解促進を図るとともに、県産農林水産物の販売拠点の充実・強化を図ることにより、地産地消の取組を推進する。</p> <p>また、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」を契機とした県産農林水産物のPRも行う。</p>	<p>千円 4,689</p>
<p>○ かごしまの“食”推進事業（農政課）</p> <p>地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着を図るため、「かごしまの味」等食文化の継承や、市町村や民間団体等が行う取組を支援する。</p> <p>併せて、かごしまの“食”交流推進計画（第4次）を策定する。</p>	<p>9,297</p>
<p>○ 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業（畜産課）</p> <p>日本一の「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」や「かごしま地鶏」等の認知度向上と販路拡大を図るため、県内外における畜産フェアへの参加やPR活動、県産畜産物に対する理解醸成を図る取組を支援する。</p>	<p>3,060</p>
<p>○ 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）</p> <p>国内外の船会社・荷主・物流事業者等に対して志布志港及び川内港の利用促進を図る。</p>	<p>1,811</p>
<p>○^新 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課）</p> <p>志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。</p>	<p>4,500</p>
<p>(4) 国際化と多文化共生の実現</p>	
<p>○^新 米国ジョージア州との交流（国際交流課）</p> <p>令和元年8月に姉妹盟約に係る確認書を取り交わした米国ジョージア州と親善関係を強化するため、州知事等の受入れや、紹介講座、情報発信などを行う。</p>	<p>1,353</p>

事業内容	予算額
<p>○^新 第22回鹿児島・香港交流会議（国際交流課） アジアの貿易・金融の中心地であり，本県と様々な分野で関わりの深い香港との各般にわたる交流を促進するため，交流会議を香港で開催する。</p>	<p>千円 11,817</p>
<p>○^新 鹿児島県国際交流センター管理運営事業（国際交流課） 留学生等に宿泊施設を提供するとともに，留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び国際相互理解の促進を図るために設置した，鹿児島県国際交流センターの管理運営を行う。</p>	<p>29,200</p>
<p>○ 英国自治体との交流促進事業（国際交流課） 平成30年7月に友好協定を締結したロンドン・カムデン区及びマンチェスター市との交流を促進するため，青少年交流等を実施する。</p>	<p>4,502</p>
<p>○ アジア地域との交流（国際交流課） 中国江蘇省との交流協議会の開催及び韓国全羅北道からの訪問団の受入れなどを行う。</p>	<p>2,121</p>
<p>○ 清華大学との交流促進事業（国際交流課） 清華大学との包括協定（MOU）に基づき，青少年，学術などの分野における交流事業を実施し，人材育成や人的ネットワークの構築を図る。</p>	<p>11,303</p>
<p>○ かがしま多文化共生社会推進事業（国際交流課） 外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図るとともに，多くの外国人が県内各地で活躍できるよう，県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある国際交流活動等を支援するほか，日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成，関係機関による連絡会議などを開催する。</p>	<p>2,344</p>

事 業 内 容	予 算 額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際交流プラザ設置事業（国際交流課） { 県民と外国人の相互理解を深めることを目的に，県民，外国人，国際交流団体への交流の場や生活情報等の提供，各種相談への対応，外国語・文化講座等の開催などを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ かがしま留学生支援事業（国際交流課） { 留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため，県内在住の私費留学生に対し奨学金を給付する。 	千円 18,580
<p data-bbox="225 837 967 869">(5) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「鹿児島県のウェルネス」推進事業（企画課） { 本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について，広く県民への普及・啓発，理解の深化を図るため，イベントやキャンペーン開催等に取り組む。 	2,445
<ul style="list-style-type: none"> ○^新 ウェルネスかがしまワーケーション事業（企画課） { 首都圏等県外の方々を対象に，「鹿児島県のウェルネス」を活用した鹿児島県ならではのワーケーション（仕事と休暇を組み合わせた造語。休暇中に旅先などで仕事をするという新しい働き方）のモニターツアーや情報発信等を行う。 	11,368
<ul style="list-style-type: none"> ○ 在来線鉄道利活用支援事業【再掲】（交通政策課） { 在来線鉄道の利活用を図るため，在来線鉄道を利用して，食や温泉など県内各地の「鹿児島県のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援する。 	7,999
<ul style="list-style-type: none"> ○ 奄美自然観察の森整備事業【再掲】（奄美世界自然遺産登録推進室） { 世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え，気軽に奄美の自然を楽しめる施設として，龍郷町の「奄美自然観察の森」のリニューアルに係る経費の助成を行う。 	4,500
	86,400

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業【再掲】 (奄美世界自然遺産登録推進室)</p> <p>〔 今年夏の奄美の世界自然遺産登録の実現及びその後の適切な保全 ・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立や気運の醸成など、 必要な取組を推進する。 ・ 世界自然遺産奄美トレイルの推進 ・ 自然環境に配慮した公共事業の推進 ・ 世界遺産委員会パブリックビューイングの開催 等 〕</p>	<p>千円 135,754</p>
<p>○ 新たななかごしま環境文化創出推進事業（自然保護課）</p> <p>〔 「聞き書き」による環境文化の発掘や参加型外来種防除推進体制 の構築等を行い、観光客の誘致や交流人口の増加により、地域の活 性化を図る。 〕</p>	<p>5,797</p>
<p>○ ウェルネスパーク推進事業（自然保護課）</p> <p>〔 優れた自然環境と「鹿児島島のウェルネス」の魅力をマップ化し、 これを活用した県立自然公園の保全と利用の推進、地域振興を図る。 〕</p>	<p>1,682</p>
<p>○ 「鹿児島島のウェルネス」観光客誘致促進事業（観光課）</p> <p>〔 「鹿児島島のウェルネス」を活用した長期滞在等に資する体験型 （アクティビティ）観光プログラムを開発し誘客促進を図る。 〕</p>	<p>6,000</p>
<p>○ ^{むら}農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課）</p> <p>〔 農村地域の活性化を図るため、豊かな自然や食、農業体験等の癒 やしをもたらす地域資源の発掘・高付加価値化等への取組を支援す る。 〕</p>	<p>4,008</p>
<p>○^新 グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）</p> <p>〔 農泊の取組を促進するため、農村の有する地域資源の魅力を生か した農泊コンテンツの充実・強化や多様な主体との連携強化による インバウンド等の受入拡大に取り組む。 〕</p>	<p>2,500</p>

事業内容	予算額
X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	千円
(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ○ データサイエンス推進事業（企画課） <ul style="list-style-type: none"> 各種データを正確に把握・分析した上で問題を解決する能力の必要性が一層高まってきたことから、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図る。 	4,565
<ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統的工芸品等販路拡大支援事業（かごしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> 伝統的工芸品産業の技術を次世代に継承するために、伝統的技法を映像に記録し、技術の保存に取り組む。併せて伝統的工芸品のPR動画を製作し、催事等やHPにて紹介することにより、本県伝統的工芸品の認知度向上を図る。 	1,997
<ul style="list-style-type: none"> ○ かごしまの本格焼酎海外展開事業（かごしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> イギリスに本部を置く世界最大のワインとスピリッツの教育機関であるWSET等に対して、関係団体と一体となって、本格焼酎の教育プログラムの積極的な展開を働きかけることにより、本県産本格焼酎の海外における認知度向上と販路開拓を図る。 	3,618
<ul style="list-style-type: none"> ○ かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（経営金融課，産業立地課）</div> <ul style="list-style-type: none"> IT及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の生産性向上や、競争力の強化等を図る。 ア IoT・AI等導入コーディネート事業 <ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業に対し、IT等導入（IoT・AI含む）により生産性向上を図るためのセミナーや、業務プロセスを見直すためのワークショップの開催等を行う。 イ サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 県内中小サービス業が、企業の効率化を高める中核技術としてIoT・AI等を積極的に導入するための「戦略的導入計画」の策定を支援する。 ウ ものづくり先端技術（IoT・AI等）導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> IoT・AI等の導入を検討している企業に対し、事業化調査、計画策定、フォローアップの支援を実施するとともに、その導入等に係る費用の一部を助成する。 	30,798

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 かがしま製造業振興対策事業（産業立地課） 〔平成22年度に策定した「かがしま製造業振興方針（平成28年3月改訂）」について、製造業を取り巻く環境の変化やこれまでの取組状況等を踏まえ、今後の製造業振興の方向性を検討し、改訂を行う。〕	千円 3,927
○ 重点業種研究開発支援事業（産業立地課） 〔本県の重点業種である自動車，電子，新成長分野関連産業の振興を図るため，新技術・新製品の研究開発を支援する。〕	12,900
○ 起業家スタートアップ支援事業（産業立地課） 〔起業のために要する負担を軽減することで，起業しやすい環境を整備し，新たな雇用の創出や，若者・女性の活躍の場の拡大，地域活性化を図るとともに，県内における起業及び大学発ベンチャー等の創出を促進するため，大学等に眠る技術シーズや地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成等を図る。〕	56,634
○ 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（産業立地課） 〔創業や新分野への進出等に取り組む中小製造業者等の社内中核人材の育成，研究開発等を支援する。〕	102,762
○ ものづくり地域経済牽引企業支援事業（産業立地課） 〔地域経済の活性化を図るため，地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を行う企業を支援する。〕	8,140
○ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課） 〔県内企業の労働生産性向上を支援するため，企業が行う人材育成に要する経費を助成する。〕	5,144
○ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業（産業立地課） 〔ものづくり人材の確保や職場定着を図るため，女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。〕	50,000

事 業 内 容	予 算 額
○ かがしま発イノベーション創出支援事業（産業立地課） 〔 産学官が連携した研究体制の構築を促進し、地域課題解決に向けたイノベーションの創出等を図るため、大学や企業等を中心とした研究開発ワーキンググループの活動を支援する。 〕	千円 2,000
○ 製造業海外取引支援事業（産業立地課） 〔 海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外商談会・展示会への出展支援や取引可能性調査等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。 〕	5,886
○ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課） 〔 県内企業の人材確保を支援するため、県内の工業系高校における企業説明会を開催する。 〕	6,365
○ 企業立地促進補助事業（産業立地課） 〔 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費及び進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。 〕	1,083,876 〔その他債務負担 行為限度額 144,615〕
○ 企業誘致促進事業（産業立地課） 〔 企業立地等を促進するため、県外事務所職員等による企業誘致活動や市町村と一体となった協議会活動等を推進する。 〕	18,570
○ 発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業（産業立地課） 〔 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、進出企業が行う防災対策関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。 〕	90,000
○ 工業団地基盤整備費補助事業（産業立地課） 〔 低廉で立地条件の優れた工業団地の造成を促進し、企業立地の推進を図るため、市町村等の工業団地基盤整備事業に対し補助を行う。 〕	30,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）</p> <p>県内中小企業等の販路開拓・受注機会の拡大を図るため、企業が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への出展を支援する。</p>	<p>千円 5,609</p>
<p>○^⑨ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課）</p> <p>加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。</p>	<p>306,353</p>
<p>○^⑨ 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト事業 （商工政策課）</p> <p>食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。</p> <p>ア 食品関連産業経営力ステップアップ支援 食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて総合的な連携推進体制を整備するとともに、食品関連企業に対し、商品開発から販路開拓まで専門家による伴走型支援を行い、商品開発や販路開拓、営業力強化を総合的に支援する。</p> <p>イ 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援 食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場づくりに向けた企業の取組を支援する。</p> <p>ウ 食品製造業技術力向上支援 食品製造業者の求める技術的ニーズと、機械製造業者等が持つ技術的シーズのマッチングによる機械装置の研究開発を支援する。 併せて、食品分野参入を目指す機械製造業者の競争力の強化を図るため、開発した機械装置の市場展開を支援する。</p> <p>エ 食品製造業海外認証取得支援 食品製造業者が行う海外市場の求める国際的な食品安全規格の認証取得に向けた取組を支援する。</p>	<p>31,396</p>
<p>○^⑨ 地域中核事業者経営発展支援事業（商工政策課）</p> <p>将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者等が行う販路開拓、生産性向上等に向けた取組を支援する。</p>	<p>16,000</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（商工政策課） 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し，県内企業に対して，販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と そのために必要な「プロフェッショナル人材」の確保等を支援する。</p>	千円 30,080
<p>○ 中小企業経営革新支援事業（経営金融課）</p> <p>ア 中小企業経営革新支援事業 新商品や新サービスの開発・提供など，新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し， 県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。</p> <p>イ[Ⓢ] かがしま経営革新推進企業創出支援事業 業績を飛躍的に向上させる中小企業者が継続的により多く創出されるよう，経営革新のアイデアを生み出す手法を学ぶモデル研究会等を実施し，県内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を図る。</p>	10,196
<p>○ 県中小企業融資制度運営事業（経営金融課）</p> <p>中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。</p> <p>ア 新規融資枠 20,000,000千円 イ 信用保証料補助 136,896千円 ウ 損失補償 148,245千円</p>	136,896 （その他債務負担 行為限度額 148,245）
<p>○ 中小企業経営バックアップ事業（経営金融課）</p> <p>中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組をバックアップするため，BCP策定や事業承継に対する支援，支援機関の研修等を行い，県内中小企業経営の持続的発展を図る。</p>	12,428
<p>○ かがしま企業成長促進プログラム事業（経営金融課）</p> <p>県内企業が，就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため，株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し，県内企業の成長促進及び競争力の向上を図る。</p>	4,191

事 業 内 容	予 算 額
	千円
<p>(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開</p>	
<p>○ かがしま材利用推進事業（かがしま材振興課）</p> <p>（ かがしま材の利用を推進し、林業・木材産業の活性化を図るため、公共施設等の木造・木質化や海外への木材輸出、CLT等の利活用促進などの取組を支援する。</p> <p>ア 木造公共施設整備事業 イ かがしま材利用促進事業 ウ かがしま材品質確保対策事業 エ かがしま材輸出拡大加速化事業【再掲】 オ CLT等中高層建築物利用拡大事業</p>	426,705
<p>○ 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業（かがしま材振興課）</p> <p>（ かがしま材を積極的に利用して「かがしま木の家」づくりに取り組む「かがしま緑の工務店」の活動支援等により、県産材の需要拡大を図る。</p>	5,798
<p>○ 林業成長産業化地域創出モデル事業（かがしま材振興課）</p> <p>（ 林業の成長産業化を図るため、低コストで効率的な県産材の生産・供給体制の構築や更なる木材需要の拡大、再生林の推進など、川上から川下までの一体的な取組を実施する。</p>	85,130
<p>○ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業（かがしま材振興課）</p> <p>（ 持続的な林業経営を確立するため、間伐材の生産や路網の整備を推進する。</p>	210,500
<p>○ 林業・木材産業構造改革事業（かがしま材振興課）</p> <p>（ 木材の安定供給を図るため、高性能林業機械や木材加工流通施設の整備等を支援する。</p>	97,758
<p>○ 森林整備地域活動支援事業（森林経営課）</p> <p>（ 森林を適切に整備し森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、森林施業の集約化に必要な地域活動を支援する。</p>	21,370

事業内容	予算額
<p>○ 種苗事業（森林経営課）</p> <p>造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、新規生産者の育成を図るとともに、母樹園や生産施設等の整備、穂木の確保等を支援する。</p> <p>ア 林木育種事業 イ 未来を担う苗木生産者育成事業 ウ^新 優良苗木生産基盤施設整備事業 エ^新 優良苗木増産体制確立事業</p>	<p>千円 44,485</p>
<p>○ 森林経営管理推進サポート事業（森林経営課）</p> <p>森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村が行う経営管理に関する実務的な業務について支援を行う。</p>	<p>16,680</p>
<p>○^新 森林境界明確化モデル事業（森林経営課）</p> <p>森林の境界が不明瞭な地域における森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、境界明確化の効果的な手法の確立に向けた取組を行う。</p>	<p>2,195</p>
<p>○ 森林経営管理支援システム開発事業（森林経営課）</p> <p>森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村が行う業務の効率化や森林GIS・林地台帳等との連携を可能とするシステムの開発を行う。</p>	<p>4,113</p>
<p>○ 林地台帳整備支援事業（森林経営課）</p> <p>森林所有者の把握や境界の明確化等に不可欠な林地台帳の精度向上を図るため、地籍調査の成果を反映した森林簿や森林計画図の作成に必要なデータ整備を行う。</p>	<p>21,582</p>
<p>○^新 森林資源調査イノベーション推進事業（森林経営課）</p> <p>森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、先端技術を活用した森林資源調査手法等の確立とその普及を推進する。</p>	<p>6,269</p>

事業内容	予算額
<p>○ かがしまの竹と生きる産地づくり事業（森林経営課）</p> <p>豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組を推進する。</p>	<p>千円 9,205</p>
<p>○ 特用林産物の魅力ある産地づくり事業（森林経営課）</p> <p>しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、新たな担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。</p>	<p>5,765</p>
<p>○ 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）</p> <p>マダイ・ヒラメの大規模放流事業により資源の回復・維持を図るとともに、ブリ・カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図る。</p>	<p>209,392</p>
<p>○ 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）</p> <p>水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」等の目標達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援する。</p>	<p>73,543</p>
<p>○ 赤潮総合対策調査事業（水産振興課）</p> <p>ア 赤潮対策技術高度化事業 有害赤潮による被害軽減のためのモニタリング技術や防除技術の高度化を図り、赤潮による漁業被害を防止する。</p> <p>イ 有害・有毒プランクトン等分布情報発信事業 有害・有毒プランクトンの出現状況、移動拡散の動向や貧酸素の発生状況等の調査を実施し、その情報を的確かつ迅速に漁業者へ伝達することで、漁業被害の未然防止を図る。</p> <p>ウ^⑧ 赤潮被害防止技術開発事業 赤潮発生の早期確認や短期予察、赤潮防除技術の開発等を行い、これらで得られたデータを漁協や養殖業者に提供し、漁業被害の未然防止、軽減を図ることで、養殖業の経営安定化に資する。</p>	<p>6,604</p>

事業内容	予算額
○ ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課） （ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。）	千円 3,683
○ 広域漁港整備事業（公共）（漁港漁場課） （水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。 ・ 実施箇所 12漁港）	2,216,248
○ 広域漁場整備事業（公共）（漁港漁場課） （魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。 ・ 実施箇所 4地区）	856,800
○ 水産基盤機能保全事業（公共）（漁港漁場課） （漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。 ・ 実施箇所 25漁港）	883,621
○ 直轄広域漁場整備事業（公共）（漁港漁場課） （水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。）	135,072
○ 漁業共済推進事業（水産振興課） （異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。）	75,987
○ 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業（経営技術課） （スマート農業の推進を図るため、スマート農業の理解促進や産地における実証活動の支援など、現地への実装に向けた取組を行う。）	19,251

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 農業開発総合センター関係事業（経営技術課，畜産課）</p> <p>本県農業の生産力強化やスマート農業の実現，農産物の高付加価値化，持続可能な農業を推進するため，新たな品種および新技術の開発を進める。</p> <p>ア 県単独試験事業（耕種部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ㊦ 新たな需要に応え，次代を担うかごしまブランド品種の育成 ・ ㊦ 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発 ・ 持続性の高い有機農業技術体系の確立 ・ 病害対策確立によるサツマイモ大規模生産安定化技術の開発 など <p>イ 県単試験研究事業（畜産部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5系統豚造成試験 ・ 「鹿児島黒牛」の遺伝的能力評価法の開発 など 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">135,539</p>
<p>○ 6次産業化ステップアップ事業（かごしまの食ブランド推進室）</p> <p>県産農林水産物の付加価値向上を図るため，関係機関・団体と連携しながら，6次産業化実践者等への継続的な支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">113,276</p>
<p>○ かごしまの農林水産物認証制度普及事業</p> <p style="text-align: right;">（かごしまの食ブランド推進室）</p> <p>「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の認証取得の促進や普及の拡大等に取り組むとともに，国際水準GAPの普及を図るため，GAP指導體制の充実や国際水準GAPを取得する農業教育機関への支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">3,237</p>
<p>○ 農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共）（農政課）</p> <p>本県の食，農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため，食，農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">206,479</p>
<p>○ 環境保全型農業直接支援対策事業（経営技術課）</p> <p>自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等を支援するため，環境保全型農業直接支払交付金を交付する。</p>	<p style="text-align: right;">26,494</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 有機農産物の生産体制確立事業（経営技術課）</p> <p>有機農業の栽培面積の拡大や生産振興を図るため、有機農業者等が行う取組を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有機農業団体等への環境保全型農業直接支払交付金の交付 ・ 有機農業団体等が行う栽培技術講習会や販売促進活動等への支援 ・ 有機農業への I P M（総合的病害虫・雑草管理）技術の実証展示ほの設置 ・ 有機百培（有機農業に関する経営の手引き編）の作成・配布など 	<p>千円</p> <p>84,144</p>
<p>○ 農地集積推進事業（農村振興課）</p> <p>担い手へ農地を集積・集約するため、農地中間管理機構の事業活動への支援等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構が行う農地の集積・集約の取組等の支援 ・ 機構に農地を貸し付ける地域や農地の出し手への協力金の交付 	<p>476,843</p>
<p>○ かごしま園芸産地総合対策事業（農産園芸課）</p> <p>園芸産地の振興のため、関係機関・団体との連携による各種研修会の開催や実証ほの設置などを通じた産地課題の解決の取組と併せ、集出荷貯蔵施設等の整備や農業用ハウスの補強対策等を進め、生産体制の強化を図る。</p>	<p>144,678</p>
<p>○ 水田等高度利用・需要対応型産地育成事業（農産園芸課）</p> <p>生産性の高い水田農業の確立のため、主食用米に加え、加工用米（焼酎麴用）の生産確保を図るとともに、水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり等の取組を支援する。</p>	<p>7,721</p>
<p>○ さとうきび産地活性化事業【再掲】（農産園芸課）</p> <p>さとうきびの低コストで持続的な生産体制の確立等を図るため、「さとうきび増産計画」の着実な実施や優良種苗の原苗ほの設置、共同利用機械の整備などを支援する。</p>	<p>31,282</p>

事業内容	予算額
○ かがしま茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課） 〔 担い手の育成と足腰の強い産地づくりの強化を図るため、生産団体が行う荒茶加工施設の整備を支援する。 〕	千円 285,391
○ 目指せ世界ブランド！かがしま有機抹茶生産体制整備事業【再掲】 （農産園芸課） 〔 かがしま有機抹茶の輸出促進を図るため、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。 〕	2,208
○ 産地パワーアップ事業（農産園芸課） 〔 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るため、農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援する。 〕	1,518,142
○ 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課） 〔 農業者の経営安定を図るため、市町村等が行う経営所得安定対策等の普及・推進活動を支援する。 〕	138,330
○ 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課） 〔 稲作農家の経営安定と生産性の高い水田農業の確立を図るため、需要に応じた米生産を推進するとともに、売れる米づくりや水田フル活用の推進に向けた取組を支援する。 〕	10,467
○ 種子対策事業（農産園芸課） 〔 優良種子の安定供給を図るため、水稻の奨励品種等の原種ほを設置するとともに、種子審査体制の強化や奨励品種の決定・普及に係る業務等を実施する。 〕	1,601

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課） { 令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組む。}</p>	<p style="text-align: right;">千円 18,483</p>
<p>○ 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課） { 令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、開催に必要な諸準備を実施するとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。}</p>	<p style="text-align: right;">5,911</p>
<p>○^⑨ 酪農振興総合支援事業（畜産課） { 酪農の担い手確保や酪農支援組織の人材育成を図るため、新規参入者の確保・育成や酪農ヘルパー等の要員確保に向けた取組を支援する。}</p>	<p style="text-align: right;">3,131</p>
<p>○^⑨ 全国ホルスタイン共進会出品対策事業（畜産課） { 我が国の改良水準を見極めるとともに、本県乳用牛の改良増殖を推進するため、第15回全日本ホルスタイン共進会に参加する。}</p>	<p style="text-align: right;">6,124</p>
<p>○ 畜産クラスター事業（畜産課） { 地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。}</p>	<p style="text-align: right;">2,689,577</p>
<p>○ 畜産基盤再編総合整備事業（公共）（畜産課） { 地域の中核となる畜産経営体の育成を通じた畜産主産地の形成を図るため、自給飼料増産のための草地、飼料畑の開発整備を行い、飼料生産基盤に立脚した安定的な畜産経営の発展を図る。}</p>	<p style="text-align: right;">1,112,806</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 畜産環境総合整備事業（公共）（畜産課） 〔 畜産の産地としての発展が期待される地域において、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図るため、畜産経営の環境整備に要する経費を助成する。 〕</p>	<p>千円 718,449</p>
<p>○ 畑地帯総合農地整備事業（公共）（農地整備課） 〔 畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進する。 〕</p>	<p>8,737,819</p>
<p>○ 経営体育成基盤整備事業（公共）（農地整備課） 〔 中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図るため、経営体（担い手）の育成に資する水田ほ場整備等を推進する。 〕</p>	<p>1,523,061</p>
<p>○ 中山間地域等直接支払事業（農村振興課） 〔 中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保するため、集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援する。 〕</p>	<p>639,875</p>
<p>○ 中山間地農業ルネッサンス事業（農村振興課） 〔 中山間地の特色を生かした農業・農村の振興を図るため、県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき、創意工夫にあふれる取組や優先枠等を講じた事業等の活用を推進する。 〕</p>	<p>8,432</p>
<p>○ 中山間総合整備事業（公共）（農地整備課） 〔 中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、きめ細やかな農業生産基盤整備、生活環境基盤整備を総合的に推進する。 〕</p>	<p>2,270,555</p>

事 業 内 容	予 算 額
XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	千円
(1) 働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○ かがしま「働き方改革」推進事業（雇用労政課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 働き方改革に取り組む企業を「かがしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、労働環境改善に向けた実践講座を開催し、県内企業の働き方改革に関する積極的な取組を促進する。 〕 	1,481
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業） <ul style="list-style-type: none"> 【再掲】（子育て支援課） 〔 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行う。 〕 	505,375
<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童健全育成対策事業【再掲】（子育て支援課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 〕 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後子ども総合プラン推進事業 	61,821
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】（子育て支援課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。 〕 	2,506,928
(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ○^⑨ 女性のための再就職支援事業（雇用労政課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するため、職場体験を取り入れた研修を実施する。 〕 	2,574

事 業 内 容	予 算 額
○ 県内企業採用力・定着力向上支援事業（雇用労政課） 〔 県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催する。 〕	千円 2,058
○ 「かごJ o b」情報提供事業（雇用労政課） 〔 U I ターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かごJ o b」を運営し、効果的な求人広告の作成支援等を行い内容の充実を図る。 〕	7,260
○ ^新 ふるさと人材確保事業（雇用労政課） 〔 U I ターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室において、職業紹介・職業相談・出張相談を行うとともに、就職面接会やWEB面接等促進セミナーを開催する。 〕	12,066
○ 若年者県内企業就職応援事業（雇用労政課） 〔 若年者の県内定着とU I ターン希望者の県内就職を促進するため、県内外での企業説明会の実施や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。 〕	9,307
○ ^新 高校生県内企業就職応援事業（雇用労政課） 〔 高校生とその保護者の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職を促進する。 〕	3,065
○ かごしまジョブ・トライアル推進事業（雇用労政課） 〔 雇用のミスマッチ解消と県内就業促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期のインターンシップ（職場体験）、及び高校生を対象とした交通困難地域に立地する事業所における短期のインターンシップを実施する。 〕	6,496

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 ふるさと鹿児島人財確保・育成事業（商工政策課）</p> <p>「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の 人財確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会を開催する ほか、各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進する。</p>	<p>千円 15,512</p>
<p>(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成</p>	
<p>○ 林業担い手確保・育成総合対策事業（森林経営課）</p> <p>林業担い手の確保・育成を図るため、若年者等を対象とした林業 就業相談や雇用情報の提供及び新規就業に必要な知識や技術に関す る研修、労働安全衛生法に基づく技能講習や特別教育を行うととも に、森林の経営管理の集積・集約化に資する技術研修などを総合的 に実施する。</p>	<p>21,057</p>
<p>○ どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（商工政策課）</p> <p>ア かごしまU I Jターン移住・就業支援事業 東京圏から移住し、中小企業等に就業または地域社会が抱える 課題の解決に資する事業を新たに起業した者に対し、移住支援金 を支給する。</p> <p>イ かごしま地域課題解決型起業支援事業 地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する者 に対し、起業経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。</p>	<p>112,334</p>
<p>○ 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課）</p> <p>中小製造業者の若手社員やその指導者を対象に、ものづくり意識 の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等の向上を 図るための研修を実施する。</p>	<p>1,511</p>
<p>○ I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業（産業立地課）</p> <p>県内の情報通信産業の振興を図るため、県内のI T関連企業の技 術者を対象に、I o TやA I等に関する高度で実践的な講座を開催 し、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。</p>	<p>4,084</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）</p> <p>〔 離転職者等に対して、職業に必要な知識・技能を付与するため、民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施し、就職の促進を図る。 〕</p>	<p>千円 748,139</p>
<p>○^新 ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>〔 ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。併せて、「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。 〕</p>	<p>11,339</p>
<p>○^新 新たな送り出し国との関係構築事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>〔 今後の外国人材の送り出し国として有望なミャンマー等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。 〕</p>	<p>5,840</p>
<p>○^新 外国人材受入企業等支援事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>〔 県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催する。 〕</p>	<p>3,183</p>
<p>○ 外国人材活躍推進助成事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>〔 外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。 〕</p>	<p>2,163</p>
<p>○ 外国人材確保支援事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>〔 県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信するなど、本県の認知度向上を図る。 〕</p>	<p>2,792</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 外国人総合相談窓口運営事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるよう 情報提供を行うとともに、多言語で相談に対応する窓口を運営する。〕	千円 10,592
○ 県内企業グローバル人材活用支援事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバ ウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマ ッチング交流会等を開催する。〕	3,469
○ 新規漁業就業者定着推進事業（水産振興課） 〔 新規漁業就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係 機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援する。〕	2,096
○ ^⑨ 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課） 〔 女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進し、地域農業 を牽引する女性農業者を育成するため、海外農家体験研修や女性農 業者サミット、新商品開発等の取組を支援する。〕	3,254
○ 担い手確保・育成推進事業（経営技術課） 〔 認定農業者や集落営農組織、農業参入した企業などの担い手の確 保・育成を図るため、農業経営改善の指導、税理士などの専門家派 遣を行うとともに、各種研修会を開催する。〕	19,365
○ 中心経営体等施設整備事業（経営技術課） 〔 「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等の経営発展を 図るため、農業用機械等の導入を支援する。〕	77,439

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 農福連携推進事業（経営技術課）</p> <p>〔 障害者の農業への参画を促進するため、農福連携に関する制度の理解促進や農福連携を実践する人材の育成、双方のマッチングなどを支援する。 〕</p>	<p>千円 5,739</p>
<p>○ 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課）</p> <p>〔 地域の中心となる担い手の確保や担い手への農地集積等を推進するため、「人・農地プラン」の継続的な話し合いと実質化に向けた取組を支援する。 〕</p>	<p>19,460</p>
<p>○ 農業人材確保対策事業（経営技術課）</p> <p>〔 農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、「鹿児島県農業労働力支援センター」における人材確保や労力軽減に関する情報の収集・提供等の活動、外国人材（特定技能等）の確保に係る情報収集・提供等を行う。 〕</p>	<p>3,899</p>
<p>○ 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業（経営技術課）</p> <p>〔 農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と地域住民との交流を支援する。 〕</p>	<p>2,111</p>
<p>○ 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）</p> <p>〔 将来の担い手となる青年農業者を確保・育成するため、認定新規就農者制度の推進や就農・就業の相談活動、青年農業者の生産・経営管理技術の向上に向けた支援などを行う。 〕</p>	<p>15,323</p>
<p>○ 農業・農村研修事業（経営技術課）</p> <p>〔 農業大学校において、就農予定者、新規就農者、農業担い手、女性農業者等が農業経営や技術を習得するため、体系的な研修を実施する。 〕</p>	<p>4,797</p>

事業内容	予算額
<p>○ 農業次世代人材投資事業（経営技術課）</p> <p>（新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。）</p>	<p>千円 897,563</p>
<p>○^⑨ 就農準備緊急支援事業（経営技術課）</p> <p>（就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間に必要な資金を交付する。）</p>	<p>30,000</p>
<p>○ 農業大学校実践力・創造力強化事業（経営技術課）</p> <p>（農業大学校における農業の技術革新や経営の高度化に対応した人材の育成を図るため、スマート農業やGAP、6次産業化など教育カリキュラムや指導体制等の充実を図る。）</p>	<p>5,147</p>
<p>○^⑨ 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課）</p> <p>（建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別、国籍に関係ない多様な担い手の確保・育成・定着を図る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既卒者に加え女性、外国人労働者の新規雇用に係る人件費助成 ・合同企業説明会、就活応援キャラバンの開催 ・多業化促進研修等による建設技能者、技術者の育成 	<p>28,284</p>

事 業 内 容	予 算 額
XII 持 続 可 能 な 行 財 政 運 営	千円
(1) 持続可能な行財政構造の構築	
○ 滞納整理対策事業（税務課） 〔 特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図る。 〕	14,193
○ 県税賦課徴収事業（税務課） 〔 自動車税のコンビニ納付，クレジット納付等の利用促進，各種広報媒体を活用した納期内納付の促進等により，税収の確保に努める。 〕	29,663
○ ^新 スマート自治体推進事業（行政管理室） 〔 R P Aを導入し，定型的かつ多量のデータを扱う業務を自動化するなど，行政サービスの在り方について検討を行う。 〕	9,743
○ ^新 庶務事務システム開発事業（総務事務センター） 〔 行財政運営の更なる簡素化・効率化を図るため，庶務事務等を集中処理する庶務事務システムの更新整備を行う。 〕	152,053 〔その他債務負担行為限度額 205,020〕
○ ^新 建築主事資格者確保対策事業（建築課） 〔 建築主事の資格者検定受検に必要な一級建築士の資格取得のため，一級建築士受験に必要な費用の助成を行い，建築主事資格者の確保を図る。 〕	2,350
○ ^新 道路維持管理協働事業（かごしま道のともしびパートナー） （道路維持課） 〔 県と企業等がパートナー契約を締結し，企業等は道路の維持管理費の一部を負担，県は道路照明灯に協賛企業の企業名等を掲出することにより，協働で道路施設の適正な維持管理に努める。 〕	650
(2) 地方分権改革等の推進	
○ 市町村振興資金貸付事業（市町村課） 〔 市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。 〕	400,000

第3 令和元年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

令和元年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,352億26百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した施策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり8,272億40百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和元年12月県議会定例会で議決された予算（補正予算第2号：補正額12億90百万円）

6月末からの大雨や台風第17号等による被害に対する災害復旧事業等に要する経費のほか、長島町で発生した赤潮による被害への支援や、ASF（アフリカ豚熱）等の家畜伝染病の侵入防止対策を行う養豚経営体への支援の拡充に要する経費等を計上するとともに、公共事業及び県単公共事業の発注・施工時期の平準化等を図るための債務負担行為（ゼロ県債）等を計上しました。

また、県人事委員会の勧告等を受けて、職員の給与改定に要する経費を計上しました。

(2) 令和2年3月県議会定例会で議決された予算（補正予算第3号：補正額△108億46百万円）

国の経済対策に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

(3) 令和2年3月県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第4号：補正額9億55百万円）

新型コロナウイルス感染症拡大により、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、国の対策とも連動した緊急対策の実施に要する経費を計上しました。

また、国の補正予算（地方創生拠点整備交付金）を活用し、ロボット技術やAI、ICT等の先端技術を活用したスマート農業の研究拠点施設等の整備を行いました。

(4) 令和2年3月31日専決処分した予算（補正予算第5号：補正額6億16百万円）

地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 令和元年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	231,133,947	△ 1,785,969	229,347,978	27.7	229,690,468	28.9	△ 342,490	99.9
物 件 費	26,919,508	303,374	27,222,882	3.3	25,347,589	3.2	1,875,293	107.4
維 持 補 修 費	4,456,786	△ 246	4,456,540	0.5	4,364,087	0.6	92,453	102.1
扶 助 費	128,280,831	1,285,875	129,566,706	15.7	125,454,492	15.8	4,112,214	103.3
補 助 費 等	120,831,013	△ 470,767	120,360,246	14.5	119,357,584	15.0	1,002,662	100.8
普 通 建 設 事 業 費	168,647,721	△ 3,325,029	165,322,692	20.0	144,930,677	18.2	20,392,015	114.1
災 害 復 旧 事 業 費	12,492,316	1,749,130	14,241,446	1.7	5,678,409	0.7	8,563,037	250.8
公 債 費	125,872,136	△ 1,274,994	124,597,142	15.1	127,378,887	16.0	△ 2,781,745	97.8
積 立 金	3,056,377	5,092,144	8,148,521	1.0	9,831,938	1.2	△ 1,683,417	82.9
出 資 金	717,489	△ 110,147	607,342	0.1	15,221	0.0	592,121	3,990.2
貸 付 金	3,331,602	△ 1,023,560	2,308,042	0.3	3,305,855	0.4	△ 997,813	69.8
繰 出 金	1,433,274	△ 572,359	860,915	0.1	308,835	0.0	552,080	278.8
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	827,373,000	△ 132,548	827,240,452	100.0	795,864,042	100.0	31,376,410	103.9

第9表 令和元年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	827,373,000	407,468,939
9 月 県 議 会 (R1.10.3)	7,852,732	15,525
12 月 県 議 会 (R1.12.18)	1,290,566	481
3 月 県 議 会 (R2.3.9)	△ 10,845,899	3,448,184
3月県議会(追加分) (R2.3.24)	954,234	
3 月 専 決 処 分 (R2.3.31)	615,819	
最 終 予 算 額	827,240,452	410,933,129

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、34億49百万円の増で、最終予算規模は第10表のとおり4,109億33百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和元年12月県議会定例会で議決された予算 港湾整備事業特別会計	0百万円の増
(2) 令和2年3月県議会定例会で議決された予算 公共土木用地取得先行事業等特別会計	0百万円の減
港湾整備事業特別会計	258百万円の減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7百万円の減
中小企業支援資金貸付事業特別会計	7百万円の減
公債管理特別会計	15億64百万円の減
就農支援資金貸付事業特別会計	10百万円の減
国民健康保険事業特別会計	52億96百万円の増

第10表 令和元年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,535	0	101,535	0.0	101,501	0.0	34	100.0
公共土木用地取得 先行事業等	337,988	△ 47	337,941	0.1	362,507	0.1	△ 24,566	93.2
港湾整備事業	6,584,888	△ 258,026	6,326,862	1.6	7,462,136	1.9	△ 1,135,274	84.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	125,318	△ 6,867	118,451	0.0	184,635	0.0	△ 66,184	64.2
中小企業支援資金 貸付事業	141,559	△ 7,322	134,237	0.0	2,144,123	0.5	△ 2,009,886	6.3
沿岸漁業改善資金 貸付事業	203,867	0	203,867	0.1	203,798	0.1	69	100.0
公債管理	215,596,691	△ 1,564,475	214,032,216	52.1	204,482,193	51.2	9,550,023	104.7
就農支援資金貸付 事業	120,157	△ 10,353	109,804	0.0	134,845	0.0	△ 25,041	81.4
国民健康保険事業	184,256,936	5,311,280	189,568,216	46.1	184,590,253	46.2	4,977,963	102.7
合 計	407,468,939	3,464,190	410,933,129	100.0	399,665,991	100.0	11,267,138	102.8

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、令和2年3月31日現在の収入済額は7,625億71百万円で、予算現額に対する収入率は86.6パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は7,024億51百万円で、予算現額に対する支出率は79.8パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率89.0パーセント、支出率81.7パーセント）に比べますと、収入率では2.4ポイント、支出率では1.9ポイント下回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみまると、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 令和元年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和2年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入				歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率	
県 税	147,309,186	141,810,198	96.3	議 会 費	1,360,854	1,322,207	97.2	
地 方 消 費 税 清 算 金	57,842,290	57,841,304	100.0	総 務 費	50,326,212	33,771,680	67.1	
地 方 譲 与 税	29,124,754	29,124,754	100.0	民 生 費	112,097,174	88,716,910	79.1	
地 方 特 例 交 付 金	2,129,673	2,129,673	100.0	衛 生 費	55,116,543	50,153,497	91.0	
地 方 交 付 税	272,545,423	272,545,423	100.0	労 働 費	1,851,037	1,582,638	85.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	495,636	495,636	100.0	農 林 水 産 業 費	102,623,117	60,965,354	59.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	8,531,418	5,469,964	64.1	商 工 費	10,093,290	7,777,206	77.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	11,764,337	9,423,731	80.1	土 木 費	123,610,853	71,573,273	57.9	
国 庫 支 出 金	183,751,666	128,430,918	69.9	警 察 費	36,409,557	32,381,017	88.9	
財 産 収 入	2,937,400	3,600,178	122.6	教 育 費	185,506,468	163,705,126	88.2	
寄 附 金	133,117	152,673	114.7	災 害 復 旧 費	17,462,190	6,501,024	37.2	
繰 入 金	17,613,642	534,752	3.0	公 債 費	124,918,300	124,918,300	100.0	
繰 越 金	21,800,116	21,800,116	100.0	諸 支 出 金	59,095,792	59,082,436	100.0	
諸 収 入	11,606,159	9,463,531	81.5	予 備 費	152,796	0	0.0	
県 債	113,039,366	79,748,472	70.5					
合 計	880,624,183	762,571,323	86.6	合 計	880,624,183	702,450,668	79.8	

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 53,383,731千円を加えたものです。

第12表 令和元年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	31,064,851	410,607,538	53,592,520	299,841,257	110,766,281	73.0
11	120,584,086	531,191,624	35,994,158	335,835,415	195,356,209	63.2
12	45,173,815	576,365,439	73,039,052	408,874,467	167,490,972	70.9
1	17,734,084	594,099,522	40,577,455	449,451,923	144,647,599	75.7
2	53,982,415	648,081,938	40,722,170	490,174,093	157,907,845	75.6
3	114,489,386	762,571,323	212,276,575	702,450,668	60,120,655	92.1

(2) 特別会計

特別会計の令和2年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は3,787億63百万円で、収入率92.0パーセント、支出済額は3,978億77百万円で、支出率96.7パーセントとなっております。前年度同期（収入率92.4パーセント、支出率96.2パーセント）に比べますと、収入率で0.4ポイント下回り、支出率で0.5ポイント上回っています。

第13表 令和元年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和2年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,451	260,520	219.9	118,451	92,095	77.7
中小企業支援資金貸付事業	134,237	128,248	95.5	134,237	52,358	39.0
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	15,529	19,510	125.6	15,529	12,296	79.2
港湾整備事業	6,849,284	4,829,478	70.5	6,849,284	4,898,566	71.5
公共土木用地取得先行事業等	391,941	361,638	92.3	391,941	342,205	87.3
就農支援資金貸付事業	94,275	100,806	106.9	94,275	19,803	21.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,535	300,517	296.0	101,535	345	0.3
国民健康保険事業	189,568,216	157,958,372	83.3	189,568,216	178,460,973	94.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,867	771,493	378.4	203,867	892	0.4
公債管理	214,032,216	214,032,214	100.0	214,032,216	213,997,550	100.0
合 計	411,509,551	378,762,796	92.0	411,509,551	397,877,083	96.7

（注）予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 576,422千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の令和元年度最終予算額は、1,473億9百万円と、前年度決算額に対し、98.5パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、17.8パーセントになっています。

令和2年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,500億62百万円、収入済額は1,414億21百万円となっており、収入済額の予算達成率は、96.0パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、令和元年度最終予算額の県税総額で92,522円、個人県民税では27,911円となっています。

第14表 令和元年度県税収入状況

令和2年3月31日現在(単位:千円,%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	44,438,723	45,889,317	38,686,664	27.4	100.3	84.3
法人県民税	4,930,633	5,110,945	5,189,787	3.7	92.4	101.5
県民税利子割	214,842	194,975	194,977	0.1	41.7	100.0
個人事業税	1,335,626	1,378,400	1,345,584	1.0	99.9	97.6
法人事業税	27,732,036	27,819,891	28,689,748	20.3	97.2	103.1
地方消費税	29,204,237	29,720,735	29,720,735	21.0	102.4	100.0
不動産取得税	3,584,173	3,882,684	3,707,638	2.6	101.3	95.5
県たばこ税	1,744,588	1,756,728	1,756,615	1.2	100.4	100.0
ゴルフ場利用税	389,765	383,836	383,454	0.3	96.7	99.9
自動車取得税	1,003,786	1,003,786	1,003,786	0.7	53.2	100.0
軽油引取税	12,391,140	12,417,337	10,441,730	7.4	99.0	84.1
自動車税	18,309,273	18,462,143	18,262,513	12.9	101.8	98.9
鉦区税	8,683	12,225	8,848	0.0	102.2	72.4
狩猟税	25,006	25,257	25,257	0.0	96.9	100.0
核燃料税	1,772,603	1,772,577	1,772,577	1.3	87.7	100.0
産業廃棄物税	224,072	230,787	230,787	0.2	120.1	100.0
(旧法による税)						
軽油引取税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	147,309,186	150,061,623	141,420,701	100.0	99.0	94.2

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模 千円
	県税 百万円	対前年度伸率 %	個人県民税 百万円	対前年度伸率 %	県税総額 円	個人県民税 円	
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	504
28	147,272	102.5	42,607	99.9	90,493	26,181	501
29	149,127	101.3	43,893	103.0	92,281	27,162	496
30	149,484	100.2	44,237	100.8	93,180	27,575	502
元	147,309	98.5	44,439	100.5	92,522	27,911	519

※ 20～30年度は決算額，元年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は，県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することで、継続的な県債残高の減少に努めることとしています。

令和元年度末の県債残高は、一般会計で、1兆5,899億59百万円で、平成30年度末（1兆6,013億67百万円）と比較して114億8百万円、0.71パーセントの減となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和元年度末の県債残高は、一般会計で1兆597億54百万円で、平成30年度末（1兆726億30百万円）と比較して128億76百万円、1.2パーセントの減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和元年度末の県債残高は、1兆6,253億71百万円で、平成30年度末（1兆6,376億31百万円）と比較して122億60百万円、0.75パーセントの減となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっております。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和元年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度		令和元年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,593,723,541	99,981,366	113,499,817	1,580,205,090	97.2
総 務 費	619,137,526	29,241,266	37,679,874	610,698,918	37.6
民 生 費	12,923,496	1,209,300	937,544	13,195,252	0.8
衛 生 費	13,406,897	102,000	736,275	12,772,622	0.8
労 働 費	57,244	5,800	6,388	56,656	0.0
農 林 水 産 業 費	191,942,261	14,168,200	15,301,397	190,809,064	11.7
商 工 費	17,653,943	1,258,900	759,306	18,153,537	1.1
土 木 費	656,031,278	47,847,000	53,339,750	650,538,528	40.0
警 察 費	13,163,450	852,000	628,729	13,386,721	0.8
教 育 費	69,407,446	5,296,900	4,110,554	70,593,792	4.4
2 災 害 復 旧 債	7,639,124	2,832,700	721,559	9,750,265	0.6
公 共 土 木	7,118,813	2,755,000	677,104	9,196,709	0.6
そ の 他	520,311	77,700	44,455	553,556	0.0
3 そ の 他	4,622	0	1,339	3,283	0.0
転 貸 債	4,622	0	1,339	3,283	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,601,367,287	102,814,066	114,222,715	1,589,958,638	97.8
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,072,630,118)	(71,436,700)	(84,312,621)	(1,059,754,197)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	64,179,207	64,179,207	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	385,543	0	1,448	384,095	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,216,497	0	59,530	1,156,967	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	206,302	0	60,353	145,949	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	371,166	213,700	119,638	465,228	0.0
港 湾 整 備 事 業	34,084,568	2,590,966	3,415,488	33,260,046	2.1
(特 別 会 計) 計	36,264,076	66,983,873	67,835,664	35,412,285	2.2
合 計	1,637,631,363	169,797,939	182,058,379	1,625,370,923	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,108,894,195)	(138,420,573)	(152,148,286)	(1,095,166,482)	—

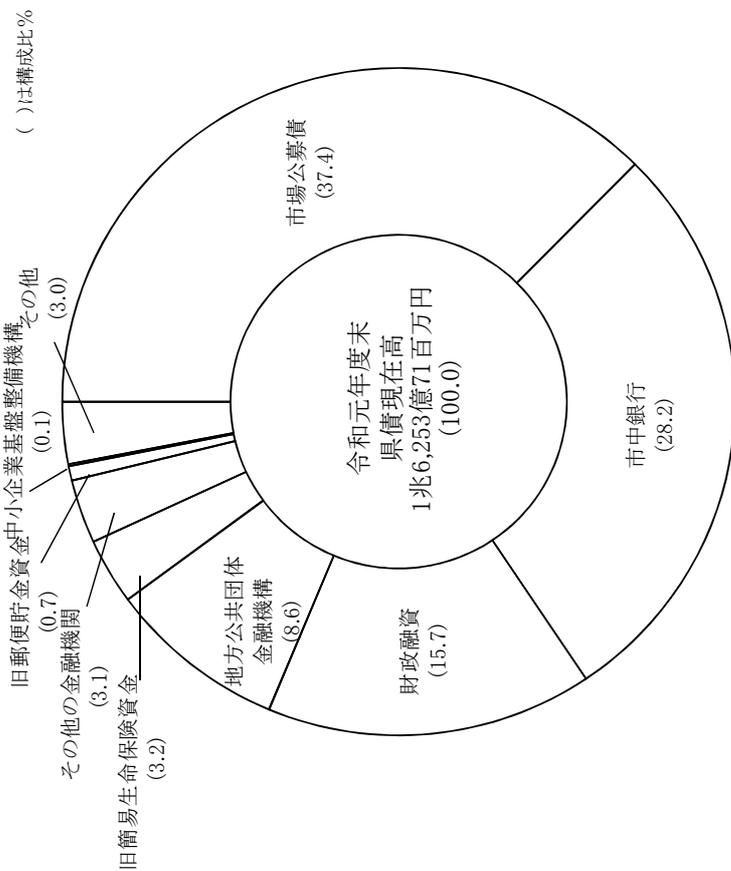
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(令和元年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率				内	訳
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下		
財政融資	金	255,751,010	255,668,526	82,484	0	0	0	0
旧郵便貯金	金	10,855,920	10,855,920	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険	資金	52,673,729	52,334,347	339,382	0	0	0	0
地方公共団体金融	機構	139,527,291	138,702,510	815,549	0	0	0	9,232
市場公募債	債	607,267,000	607,267,000	0	0	0	0	0
市中銀行	銀行	458,328,321	458,328,321	0	0	0	0	0
その他の金融機関	機関	51,103,907	51,103,907	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	機構	1,156,967	756,724	0	0	0	400,243	0
その他	他	48,706,778	48,706,778	0	0	0	0	0
合計		1,625,370,923	1,623,724,033	1,237,415	0	0	400,243	9,232

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

令和元年度末で調査した県有財産のあらましは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区分	土地 (地積)			建物				
	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高		
行政 財産	本庁舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	その他の 財産	警察(消防)施設	441,125.40	489.85	441,615.25	144,365.47	239.05	144,604.52
		その他の 施設	5,982,959.74	△ 65,870.47	5,917,089.27	352,810.18	△ 4,247.50	348,562.68
	公立	学 校	4,587,106.94	318.10	4,587,425.04	1,001,382.37	7,600.08	1,008,982.45
	共用 財産	公営住宅	1,475,837.77	△ 5,521.20	1,470,316.57	885,792.06	△ 533.92	885,258.14
		公 園	4,996,393.38	△ 117.22	4,996,276.16	37,232.36	0.00	37,232.36
		その他の 施設	5,134,454.25	99.95	5,134,554.20	368,751.87	4,643.99	373,395.86
	公 舎	421,424.49	14,294.77	435,719.26	192,418.53	1,088.90	193,507.43	
	山 林	27,148,450.15	59,347.00	27,207,797.15	0.00	0.00	0.00	
	普通 財産	総務事務センターほか	2,139,036.27	△ 115,002.23	2,024,034.04	159,369.28	1,200.41	160,569.69
山 林		32,747,535.87	0.00	32,747,535.87	0.00	0.00	0.00	
合 計	85,164,476.72	△ 111,961.45	85,052,515.27	3,241,653.95	9,991.01	3,251,644.96		

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
所 有	59,895,986.02	59,347.00	59,955,333.02	2,840,546.04	△ 11,356.80	2,829,189.24
分 収	21,526,801.57	1.65	21,526,803.22	724,048.73	△ 4,769.39	719,279.34
その 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	81,422,787.59	59,348.65	81,482,136.24	3,564,594.77	△ 16,126.19	3,548,468.58

(3) 動 産

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
船 舶	4隻 1,101.00 総ト	1隻 △ 3.00 総ト	5隻 1,098.00 総ト
浮 標	14 個	△ 2 個	12 個
浮 橋	75 個	1 個	76 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	2 機	△ 1 機	1 機

(4) 物 権

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
地 上 権	21,526,819.21㎡	1.65	21,526,820.86㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
特 許 権	48	1	49
著 作 権	1	0	1
商 標 権	60	1	61
実 用 新 案 権	1	1	2
意 匠 登 録 権	4	△ 1	3
育 成 者 権	48	△ 11	37
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	162	△ 9	153

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
株 券	1,519,700	△ 1,200	1,518,500
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,519,700	△ 1,200	1,518,500

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
出 資 金	15,868,338	377,117	16,245,455
出 捐 金	13,969,551	△ 140,709	13,828,842
合 計	29,837,889	236,408	30,074,297

2 基 金

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,558,888	△ 1,754	17,557,134
災 害 救 助 基 金	696,609	36,085	732,694
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,705,667	476	2,706,143
県 債 管 理 基 金	118,679,215	4,583,074	123,262,289
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	748,232	△ 307,386	440,846
環 境 保 全 基 金	175,131	△ 8,659	166,472
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,613,768	2,206	1,615,974
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	160,946	△ 9,830	151,116
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	581,756	11,129	592,885
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,651,480	1,070	2,652,550
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,920	13	75,933
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ くり 基 金	1,885,234	△ 72,798	1,812,436
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	321,717	128,771	450,488
地 域 医 療 対 策 基 金	411,135	56,088	467,223
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,372,341	2,167	5,374,508
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	0	10,741	10,741
安 心 こ ど も 基 金	36,635	12	36,647
森 林 整 備 推 進 等 基 金	156,163	△ 156,163	0
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	18,120,810	△ 6,923,753	11,197,057
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	6,726,335	△ 2,476,971	4,249,364
鶴 丸 城 楼 門 復 元 協 力 寄 附 金 基 金	4,466	0	4,466

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
農地中間管理事業支援等基金	305,321	△ 217,416	87,905
地域医療介護総合確保基金	4,500,525	443,069	4,943,594
国民健康保険財政安定化基金	3,217,181	65,624	3,282,805
発電用施設周辺地域振興基金	413,255	270,534	683,789
森林環境譲与税基金	0	1,484	1,484
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	193,118,730	△ 4,562,187	188,556,543

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	令和2年度事業の経営方針と予算の概要	191
(1)	経営方針及び事業計画	191
ア	経営方針	191
イ	事業計画	191
(2)	予算の概要	191
ア	収益的収支予算	191
イ	資本的収支予算	191
2	令和元年度下半期の業務の状況	192
(1)	事業の概要	192
(2)	経理の状況	192
ア	資産	192
イ	負債	192
ウ	資本	193
エ	収益及び費用	193
第1図	令和2年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	194
別表1	病院別の現況と予定患者数	195
別表2	令和2年度予算の状況と前年度との比較	196
別表3	令和元年度下半期の利用状況	198
別表4	残高試算表（令和2年3月31日現在）	199

1 令和2年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第二次中期事業計画」を平成29年3月に策定しました。

令和2年度も引き続き、同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 新薩南病院整備事業

令和4年度中の新病院開院に向け、「新薩南病院基本計画」に基づき、基本設計、実施設計等を行うことにしています。

(イ) 施設の整備事業

大島病院の全熱交換器更新工事、北薩病院の建屋防水工事、始良病院の急性期病棟整備等工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することにしています。

(ウ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの心臓血管撮影装置、大島病院の採血管準備装置、北薩病院のMRI（磁気共鳴診断装置）など、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することにしています。

(エ) 予定患者数

令和2年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者295,722人、外来患者265,309人を予定しています。（別表1）

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。（別表2）

ア 収益的収支予算

収益は193億8,579万3千円、費用は202億6,386万2千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金34億9,033万1千円が含まれています。（第1図）

イ 資本的収支予算

収入は16億5,631万4千円、支出は22億540万6千円を予定しています。

2 令和元年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者142,219人、外来患者134,111人で、前年度同期と比較すると、入院患者は1,118人増加し、外来患者は3,992人増加しています。（別表3）

(2) 経理の状況

令和元年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建物

大島病院のリニアック棟新築工事、北薩病院の4階他防水工事、始良病院の3病棟内装等リニューアル・空調工事等により3億3,242万7千円増加しました。

(イ) 構築物

北薩病院の植栽除却により37万3千円減少しました。

(ウ) 器械備品

全病院に業務用パソコン、鹿屋医療センターにコンベアタイプ洗浄機、大島病院に外科用イメージ装置、薩南病院に生物顕微鏡用対物レンズ、北薩病院に人工呼吸器、始良病院に生化学自動分析装置を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより9,800万1千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により2億269万4千円減少しましたので、差引き1億469万3千円減少しました。

(エ) 車両

大島病院の自動車を廃棄したことにより193万円減少しました。

(オ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により621万円増加しましたが、返還金免除等により500万円減少しましたので、差引き121万円増加しました。

(カ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息により913万9千円増加しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち3億6,268万1千円を償還し、新規に1億4,000万円借り入れたので、差引き2億2,268万1千円減少しました。

(イ) リース債務

リース資産に係る元本部分の支払等により171万9千円減少しました。

(ウ) 引当金

退職給付引当金等の増加により2億3,234万4千円増加しました。

(エ) 長期前受金

国庫補助金の受入により2,742万1千円増加しましたが、一般会計からの繰入金等の精算等により6,054万4千円減少しましたので、差引き3,312万3千円減少しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

エ 収益及び費用

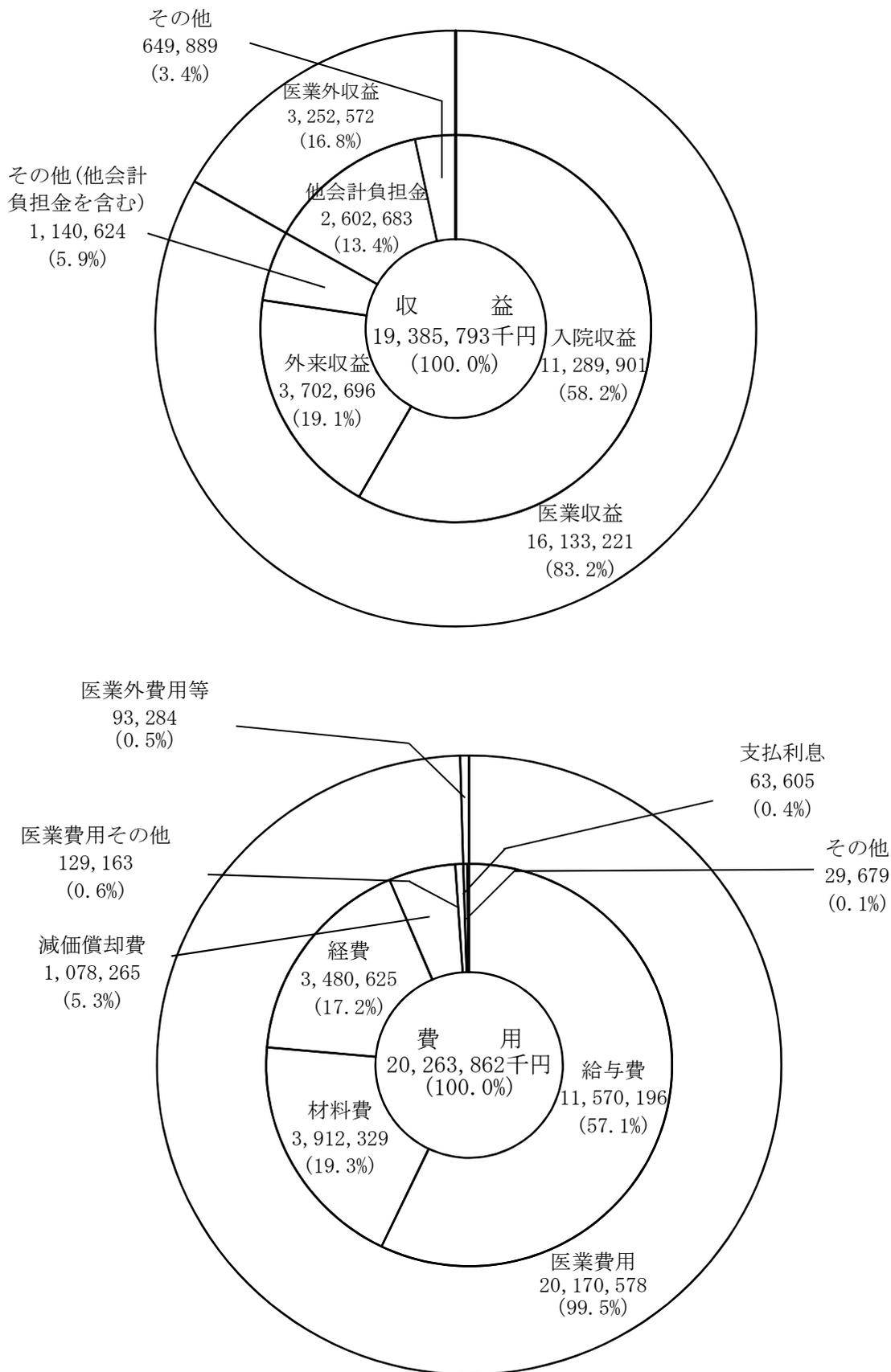
収益は、入院外来収益等の医業収益が80億686万2千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が6億6,422万3千円、合計86億7,108万5千円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が103億9,704万3千円、支払利息等の医業外費用が6億5,508万6千円、合計110億5,212万9千円増加しました。

なお、令和2年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 令和2年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ()は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 45,912	人 48,515
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	91,516	117,140
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	35,097	37,329
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	31,039	37,631
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	92,158	24,694
合 計			982		295,722	265,309

別表2 令和2年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	16,133,221	83.2	15,683,775	82.7	449,446	102.9
入 院 収 益	11,289,901	58.2	10,923,882	57.6	366,019	103.4
外 来 収 益	3,702,696	19.1	3,587,932	18.9	114,764	103.2
他 会 計 負 担 金	887,648	4.6	928,172	4.9	△ 40,524	95.6
そ の 他 医 業 収 益	252,976	1.3	243,789	1.3	9,187	103.8
医 業 外 収 益	3,252,572	16.8	3,272,565	17.3	△ 19,993	99.4
受 取 利 息	31,538	0.2	38,349	0.2	△ 6,811	82.2
他 会 計 負 担 金	2,602,683	13.4	2,546,239	13.4	56,444	102.2
補 助 金	45,747	0.3	46,426	0.3	△ 679	98.5
長 期 前 受 金 戻 入	509,610	2.6	557,403	2.9	△ 47,793	91.4
医 業 外 雑 収 益	62,994	0.3	84,148	0.5	△ 21,154	74.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,385,793	100.0	18,956,340	100.0	429,453	102.3

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	20,170,578	99.5	19,271,046	99.5	899,532	104.7
給 与 費	11,570,196	57.1	10,909,508	56.4	660,688	106.1
材 料 費	3,912,329	19.3	3,744,678	19.3	167,651	104.5
経 費	3,480,625	17.2	3,313,130	17.1	167,495	105.1
減 価 償 却 費	1,078,265	5.3	1,185,017	6.1	△ 106,752	91.0
資 産 減 耗 費	23,302	0.1	14,688	0.1	8,614	158.6
研 究 研 修 費	105,861	0.5	104,025	0.5	1,836	101.8
医 業 外 費 用	83,284	0.5	83,832	0.5	△ 548	99.3
支 払 利 息	63,605	0.4	71,971	0.4	△ 8,366	88.4
雑 損 失	8,400	0.0	0	0.0	8,400	皆増
消費税及び地方消費税	11,279	0.1	11,861	0.1	△ 582	95.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
合 計	20,263,862	100.0	19,364,878	100.0	898,984	104.6

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	868,000	52.4	525,000	43.7	343,000	165.3
他 会 計 負 担 金	670,356	40.5	675,702	56.3	△ 5,346	99.2
基 金 繰 入 金	117,958	7.1	0	0.0	117,958	皆増
合 計	1,656,314	100.0	1,200,702	100.0	455,612	137.9

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	1,508,860	68.4	1,011,086	57.4	497,774	149.2
病 院 整 備 費	888,948	40.3	246,850	14.0	642,098	360.1
資 産 購 入 費	619,912	28.1	764,236	43.4	△ 144,324	81.1
企 業 債 償 還 金	676,662	30.7	723,630	41.1	△ 46,968	93.5
長 期 貸 付 金	17,320	0.8	17,320	1.0	0	100.0
基 金 積 立 金	2,564	0.1	9,139	0.5	△ 6,575	28.1
合 計	2,205,406	100.0	1,761,175	100.0	444,231	125.2

別表3 令和元年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
令和元年10月		3,752	7,316	2,585	2,352	7,668	23,673
11月		3,813	7,394	2,736	2,637	7,857	24,437
12月		3,790	6,875	2,646	2,572	7,662	23,545
令和2年1月		3,871	6,833	2,610	2,437	7,773	23,524
2月		3,811	7,323	3,047	2,299	7,930	24,410
3月		3,480	6,792	2,823	2,188	7,347	22,630
合計		22,517	42,533	16,447	14,485	46,237	142,219
1日平均患者数		123.7	233.7	90.4	79.6	254.0	781.4
前年度同期延患者数		19,566	44,433	16,540	15,496	45,066	141,101
前年度同期1日平均患者数		108.1	245.5	91.4	85.6	249.0	779.6
病床利用率		82.5	74.2	64.5	72.4	95.1	79.6

(注)入院診療日数 令和元年度下半期 182日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
令和元年10月		4,283	9,331	3,128	3,435	2,086	22,263
11月		4,534	10,240	3,364	3,354	2,244	23,736
12月		4,287	9,608	2,999	3,081	2,127	22,102
令和2年1月		4,448	10,211	3,018	3,169	2,196	23,042
2月		4,173	9,764	3,067	3,156	2,153	22,313
3月		3,950	8,830	2,874	2,875	2,126	20,655
合計		25,675	57,984	18,450	19,070	12,932	134,111
1日平均患者数		219.4	495.6	157.7	163.0	110.5	1,146.2
前年度同期延患者数		22,936	58,037	18,505	18,772	11,869	130,119
前年度同期1日平均患者数		194.4	491.8	156.8	159.1	100.6	1,102.7
外来, 入院患者比率		114.0	136.3	112.2	131.7	28.0	94.3

(注) 1 外来診療日数 令和元年度下半期 117日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌月のため, 患者数及び診療日数は前月分である。

別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
34,343,445,519	建物	
	建物減価償却累計額	22,804,088,564
2,180,086,391	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,570,385,564
8,970,366,849	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	7,132,615,930
15,216,955	車両	
	車両減価償却累計額	12,518,700
21,511,460	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	8,525,664
6,650,000	建設仮勘定	
8,315,122	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
62,400,000	長期貸付金	
4,751,531,499	基金	
10,051,146,362	現金・預金	
1,260,859,946	未収金	
	未収金貸倒引当金	4,328,148
25,625,859	貯蔵品	
543,000	前払費用	
64,028,175,083	(資産合計)	31,532,462,570
	企業債	4,056,404,444
	リース債務	758,662
	引当金	3,866,414,768
	未払金	1,330,629,270
	その他流動負債	84,293,866
	長期前受金	10,855,231,036
7,631,194,145	長期前受金収益化累計額	
7,631,194,145	(負債合計)	20,193,732,046
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
7,788,350,234	繰越欠損金	
7,788,350,234	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	16,388,087,267
	医業外収益	3,260,826,444
	(収益合計)	19,648,913,711
18,645,953,371	医業費用	
692,443,438	医業外費用	
19,338,396,809	(費用合計)	
98,786,116,271	合計	98,786,116,271

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1 令和2年度の事業概要と予算の概要	201
(1) 事業の概要	201
(2) 予算の概要	201
2 令和元年度下半期の業務の状況	203
(1) 事業の概要	203
(2) 経理の状況	203
別表1 残高試算表	206

1 令和2年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業に代わり、2級河川万之瀬川を水源として鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、令和2年度の業務予定量は、給水先事業所数44事業所、1日平均給水量17,300立方メートル、年間総給水量6,314,500立方メートルです。

本年度は、県単独施設の整備として、工業用水を供給するための配水管の腐食を防ぐ電気防食設備更新工事2,036万円、配水管附属設備の改修に向けた調査設計委託584万7千円、浄・配水施設の既存配管改修設計委託340万円を予定しています。

イ 鹿児島臨海工業用水道事業

工業用水道事業の運営については、鹿児島臨海第2期工業用水道事業に移行したことに伴い、令和元年5月31日に事業廃止しました。

本年度は、事業廃止に伴う取水管・放流管の撤去工事や、導水管の撤去に向けた周辺建物等の事前調査費用等として、8,728万9千円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と同事業の施設整備や企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、令和2年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業収益	404,600	406,755	1,202,799	△ 2,155	△ 798,199
第1項 営業収益	277,842	271,283	271,283	6,559	6,559
第2項 営業外収益	126,758	135,472	128,068	△ 8,714	△ 1,310
第3項 特別利益	0	0	803,448	0	△ 803,448

支 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業費用	640,651	752,871	1,335,562	△ 112,220	△ 694,911
第1項 営業費用	631,861	741,986	657,687	△ 110,125	△ 25,826
第2項 営業外費用	8,790	10,885	10,885	△ 2,095	△ 2,095
第3項 特別損失	0	0	666,990	0	△ 666,990

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的收入	29,600	94,000	148,042	△ 64,400	△ 118,442
第1項 企業債	29,600	94,000	94,000	△ 64,400	△ 64,400
第2項 固定資産売却代金	0	0	54,042	0	△ 54,042

支 出

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的支出	151,509	198,417	187,099	△ 46,908	△ 35,590
第1項 建設改良費	50,812	112,798	114,352	△ 61,986	△ 63,540
第2項 企業債償還金	88,608	72,747	72,747	15,861	15,861
第3項 補助金返還金	12,089	12,872	0	△ 783	12,089

2 令和元年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うとともに、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）に係る改良工事を実施しました。

令和2年3月末日で給水先事業所数は44事業所、契約給水量は1日当たり18,375立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
令和元年10月	44	18,375	573,518
11月	44	18,375	553,968
12月	44	18,375	572,811
令和2年1月	44	18,375	571,434
2月	44	18,375	534,364
3月	44	18,375	570,533

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

(2) 経理の状況

令和元年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

万之瀬川施設への移行に伴い、これまで建設仮勘定として整理していた資産を固定資産本勘定に振り替えました。

また、事業廃止した永田川施設取水場跡地、取水堰ローラーゲート及び不要となった工具器具及び備品等の処分を行いました。

(ア) 土地

永田川施設取水場跡地処分により211万6千円減少しました。

(イ) 建物

永田川施設取水場跡地処分により2,159万8千円、公舎の除却により502万円、合わせて

2,661万8千円減少しました。

(ウ) 構築物

減圧弁施設工事、浄水場場内整備工事により9,241万2千円増加しましたが、永田川施設取水場跡地処分により4,474万8千円、取水堰ローラーゲートの除却により1億2,842万2千円減少しましたので、差引き8,075万8千円減少となりました。

(エ) 機械及び装置

共同施設機械及び装置の建設仮勘定からの振替により6億1,696万2千円増加しましたが、永田川施設取水場跡地処分により3億2,124万円減少しましたので、差引き2億9,572万2千円増加となりました。

(オ) 車両運搬具

耐用年数を経過したボートを廃棄したことにより12万5千円減少しました。

(カ) 工具器具及び備品

耐用年数を経過した工具器具等を廃棄したことにより124万3千円減少しました。

(キ) 建設仮勘定

共同施設電気設備更新工事及び川辺ダム長寿命化工事の負担金支払により879万9千円増加しましたが、共同施設の機械及び装置を固定資産本勘定へ振り替えたことなどにより9億1,740万円減少しましたので、差引き9億860万1千円減少となりました。

(ク) 水利権

減価償却により901万8千円減少しました。

イ 負債

(ア) 企業債

企業債について、万之瀬川施設への移行に伴う県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事及び永田川施設撤去工事の実施に伴う2億1,750万円の新規借入を行うとともに、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額7,215万7千円を固定負債から流動負債へ振替えました。

また流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき2,994万9千円を償還しました。

(イ) 引当金

令和元年12月から令和2年3月分に対応する期末勤勉手当分241万5千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

永田川施設取水場跡地処分及び公舎並びに取水堰ローラーゲートの除却により2,845万7千円、建設仮勘定の固定資産本勘定への振り替えに伴い、工事負担金で整備した固定資

産のうち除却済であった資産に係る特別利益処理により3億43万8千円、合わせて3億2,889万5千円減少しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

永田川施設取水場跡地処分及び公舎並びに取水堰ローラーゲートの除却により、過去に収益化した長期前受金の固定資産台帳からの控除により2,703万4千円減少しましたが、建設仮勘定から固定資産本勘定に振り替えた資産の令和元年度末までの減価償却累計額及び令和元年度減価償却に係る国庫補助金及び工事負担金部分に対応する額の収益化により4億6,656万9千円増加しましたので、差引き4億3,953万5千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が1億2,659万2千円、工事負担金で整備した固定資産の長期前受金の収益化等の営業外収益が4,590万2千円、建設仮勘定から固定資産本勘定に振り替えた資産の令和元年度末までの減価償却累計額で長期前受金を収益化した特別利益6億6,698万9千円、永田川施設取水場跡地処分による売却益1億3,645万9千円で、事業収益合計では9億7,594万2千円となりました。

また、費用は人件費、物件費、減価償却費、鹿児島市との共同施設の維持管理負担金、取水堰ローラーゲート撤去費用等の営業費用が3億5,656万7千円、支払利息、消費税及び地方消費税の決算処理に係る雑支出である営業外費用が1,465万7千円、建設仮勘定から固定資産本勘定に振り替えた資産の令和元年度末までの減価償却累計額である特別損失が6億6,698万9千円で、事業費用合計では10億3,821万3千円となりました。

なお、令和2年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借	勘定科目	貸
866,288,413	土地	
421,088,990	建物	
	建物減価償却累計額	160,965,735
7,144,340,348	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,262,872,093
2,375,058,216	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,353,128,578
1,299,367	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,162,127
5,647,664	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,620,295
22,273,944	建設仮勘定	
54,112,686	水利権	
60,300	電話加入権	
487,572,514	預金	
24,619,264	営業未収金	
11,402,361,706	(資産合計)	4,780,748,828
	企業債(固定負債)	3,093,194,232
	営業未払金	12,583,740
	その他流動負債	1,141,340
	未払消費税及び地方消費税	2,326,200
	企業債(流動負債)	72,157,492
	引当金	2,415,000
	長期前受金	6,099,899,287
3,518,616,574	長期前受金収益化累計額	
3,518,616,574	(負債合計)	9,283,717,291
	資本金	499,127,729
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
418,739,779	未処理欠損金	
418,739,779	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	244,047,321
	営業外収益	104,309,168
	特別利益	803,447,881
	(収益合計)	1,151,804,370
511,918,367	営業費用	
18,964,637	営業外費用	
666,989,606	特別損失	
1,197,872,610	(費用合計)	
16,537,590,669	合計	16,537,590,669

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。

